

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 27 年度下期)

平成 28 年 4 月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

| | | |
|-----|---------------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 調査実施要領 | 2 |
| III | 調査結果の概要 | 3 |
| IV | 平成 27 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧 | 5 |
| | 1. 景気の見通し | 6 |
| | 1-1 札幌市内の景気 | 6 |
| | 1-2 自社が属する業界の景気 | 8 |
| | 2. 自社の見通し | 10 |
| | 2-1 経営状況 | 10 |
| | 2-2 売上高（生産高） | 12 |
| | 2-3 経常利益 | 14 |
| | 2-4 設備投資 | 16 |
| | 2-5 設備投資の理由 | 18 |
| | 2-6 従業員数 | 20 |
| | 2-7 人材の確保状況 | 22 |
| | 3. 経営上の問題点 | 23 |
| | 4. 企業の取組状況 | 25 |
| | 5. 特定質問項目 | 27 |
| | 5-1 TPPに関する調査 | 27 |
| | 5-2 オープンデータの利活用 | 32 |
| V | 資 料 | 39 |
| | 使用調査票 | 70 |

I はじめに

本調査実施時点（平成 28 年 2 月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成 28 年 2 月）」によると、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と分析している。その根拠として、個人消費の底堅い動き、企業収益の改善、雇用情勢の改善などをあげている。

北海道の経済状況については、「金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 28 年 2 月）」によると「緩やかに回復している」とされている。その理由として、個人消費の回復、雇用・所得環境の改善、観光の好調、住宅投資の持ち直しなどをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 28 年 2 月）」において「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」と分析している。その理由として、個人消費の回復、雇用情勢の改善などをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 2 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 28 年 4 月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成28年2月（調査票回収期間：28年1月20日～2月25日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 948社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

| | | |
|-----------------|------|---------|
| 市内に本店または本社のある企業 | 869社 | (91.7%) |
| 市外に本店または本社のある企業 | 79社 | (8.3%) |

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

| | | |
|------|------|---------|
| 大企業 | 64社 | (6.8%) |
| 中小企業 | 884社 | (93.2%) |

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

| 業種 | 市内(社) | 市外(社) | 合計(社) | 構成比(%) |
|------------|-------|-------|-------|--------|
| 建設業 | 151 | 17 | 168 | 17.7 |
| 製造業 | 69 | 15 | 84 | 8.9 |
| 卸売業 | 104 | 14 | 118 | 12.4 |
| 小売業 | 91 | 2 | 93 | 9.8 |
| 金融・保険・不動産業 | 82 | 4 | 86 | 9.1 |
| 飲食・宿泊サービス業 | 44 | 8 | 52 | 5.5 |
| 運輸業 | 38 | 2 | 40 | 4.2 |
| 情報通信業 | 26 | 1 | 27 | 2.8 |
| その他サービス業 | 264 | 16 | 280 | 29.5 |
| 計 | 869 | 79 | 948 | 100.0 |

Ⅲ 調査結果の概要

— 今回の調査結果を概観すると —

★平成27年度下期

～札幌市内の景況感は今期下降～

市内景況判断B.S.I. (▲20.0) は、前期やや上昇したが、今期は下降に転じた。

企業経営状況判断B.S.I. (▲0.3) は前期からほぼ横ばいとなっている。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合(39.5%)は前期(41.7%)からやや減少している。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位となっている。

★今後の見通し

～改善の見通し～

28年度上期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲12.8と、27年度下期(▲20.0)から改善する見通しとなっている。

1 市内の景気(前期比) — 市内の景気は今期下降 — P6

27年度下期の市内の景気について、27年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(10.4%)から「下降」とみる企業の割合(30.4%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲20.0と、前期(▲11.6)から8.4ポイント下降した。前期は上昇したが、今期下降に転じている。なお、28年度上期の景気についてはB.S.I.は▲12.8と今期より上昇の見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) — 業界の景気も下降 — P8

27年度下期の自社が属する業界の景気について、27年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(10.9%)から「下降」とみる企業の割合(38.2%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲27.3で、前期(▲20.0)から下降している。

なお、28年度下期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲18.3と今期より上昇の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) — 企業の経営状況は横ばい — P10

27年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(29.2%)から「悪化」と回答した企業の割合(29.5%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は▲0.3と前期(▲0.9)からほぼ横ばいとなっている。

なお28年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲4.0で、低下の見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高は横ばい、経常利益はやや上昇— P12・14

27年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(26.5%)から「減少」と回答した企業の割合(35.1%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲8.6と前期(▲8.2)からほぼ横ばいとなっている。

同様に、27年度下期の経常利益状況判断B.S.I.については▲10.8と、前期(▲12.5)から1.7ポイント上昇している。

なお、28年度上期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲10.9、経常利益状況判断B.S.I.が▲14.9とともにやや低下の見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲はやや減少— P16

「過去1年間」(27年4月～28年3月)に設備投資を実施した企業の割合は39.5%と前期(41.7%)から2.2ポイント減少している。

なお、「今後1年間」(28年4月～29年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は33.2%で今期より減少の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数は横ばい— P20

28年3月末の従業員数について、27年3月末より「増加」と回答した企業の割合(17.4%)から「減少」と回答した企業の割合(10.4%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は7.0と前期(6.4)からほぼ横ばいとなっている。なお、28年9月末の従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は11.4と上昇の見通しとなっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」は3割弱、「確保できていない」5割— P22

人材の確保状況は、「確保できている」(26.4%)が3割弱で、「確保できていない」(50.9%)が半数を占める。

8 経営上の問題点 —「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位— P23

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「人手不足」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位— P25

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」58.1%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」38.9%、第3位「教育・研究機関との連携」19.3%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」15.3%の順となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」




景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成27年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H27下:平成27年10月～平成28年03月(実績見込み)
 ※設備投資の見込みは、27年04月～28年03月の1年間
 H28上:平成28年04月～平成28年09月(見通し)
 ※設備投資の見通しは、28年04月～29年03月の1年間

| 対象期間 | 市内の景気 | | 業界の景気 | | 経営状況 | | 売上高 | | 経常利益 | | 設備投資 | | 従業員 | |
|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|------|---------------|------|---------------|
| | H27下 | H28上 (見通し) | H27下 | H28上 (見通し) | H27下 | H28上 (見通し) | H27下 | H28上 (見通し) | H27下 | H28上 (見通し) | H27下 | H28上 (見通し) | H27下 | H28上 (見通し) |
| 全業種 | ▲20.0 | ▲12.8 | ▲27.3 | ▲18.3 | ▲0.3 | ▲4.0 | ▲8.6 | ▲10.9 | ▲10.8 | ▲14.9 | 39.5 | 33.2 | 7.0 | 11.4 |
| 建設 | ▲25.6 | ▲12.5 | ▲23.8 | ▲13.1 | 6.5 | ▲3.0 | ▲11.9 | ▲18.4 | ▲11.3 | ▲18.4 | 33.9 | 28.6 | 9.6 | 12.5 |
| 製造 | ▲11.9 | ▲6.0 | ▲22.6 | ▲7.1 | 9.5 | 19.1 | 7.1 | 6.0 | 2.4 | 2.4 | 58.3 | 53.6 | 16.7 | 15.5 |
| 卸売 | ▲22.0 | ▲8.5 | ▲39.9 | ▲21.2 | 5.1 | ▲2.5 | ▲9.3 | ▲11.9 | ▲8.5 | ▲8.5 | 30.5 | 24.6 | 8.5 | 11.0 |
| 小売 | ▲33.3 | ▲20.5 | ▲48.4 | ▲33.4 | ▲24.8 | ▲23.6 | ▲24.7 | ▲23.6 | ▲33.3 | ▲29.0 | 34.4 | 33.3 | 8.6 | 14.0 |
| 金融・保険 ・不動産 | ▲8.1 | ▲12.8 | 1.1 | ▲6.9 | 10.5 | 7.0 | 2.3 | 3.4 | ▲3.4 | ▲8.1 | 39.5 | 31.4 | 4.7 | 9.3 |
| 飲食・宿泊 サービス | ▲17.3 | 0.0 | ▲13.5 | ▲3.8 | 32.6 | 13.4 | 32.7 | 7.7 | 5.8 | ▲3.9 | 48.1 | 36.5 | 0.0 | 1.9 |
| 運輸 | ▲27.5 | ▲17.5 | ▲37.5 | ▲20.0 | ▲20.0 | ▲5.0 | ▲25.0 | ▲20.0 | ▲12.5 | ▲20.0 | 65.0 | 55.0 | ▲7.5 | 10.0 |
| 情報通信 | ▲3.7 | ▲11.1 | ▲14.8 | ▲18.5 | 14.8 | 3.7 | 11.1 | ▲3.7 | 18.5 | ▲3.7 | 44.4 | 37.0 | 22.2 | 33.3 |
| その他 サービス | ▲18.3 | ▲16.1 | ▲29.7 | ▲24.3 | ▲9.7 | ▲12.9 | ▲16.4 | ▲13.9 | ▲15.7 | ▲20.3 | 36.8 | 30.0 | 3.9 | 9.3 |

-  …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
-  …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  …前期よりB.S.I.が悪化

(※H28上(見通し)の矢印判断は、今回調査(H27下期調査)のB.S.I.との比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 27年度下期 一市内の景気は今期下降一

27年度下期の市内の景気について、27年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(10.4%)から「下降」とみる企業の割合(30.4%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲20.0と、前期(▲11.6)から8.4ポイント下降した。前期は上昇したが、今期下降に転じた(図1・図3)。

業種別にみると、全ての業種で前期より下降しており、中でも飲食・宿泊サービス業(19.7→▲17.3)が37ポイントと最も大幅な下降となっている。他に、金融・保険・不動産(5.2→▲8.1)も13ポイントと大きく下降している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲6.2、中小企業のB.S.I.は▲20.9と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業では▲30.0とさらに厳しい見方をしている(P39・表14)。

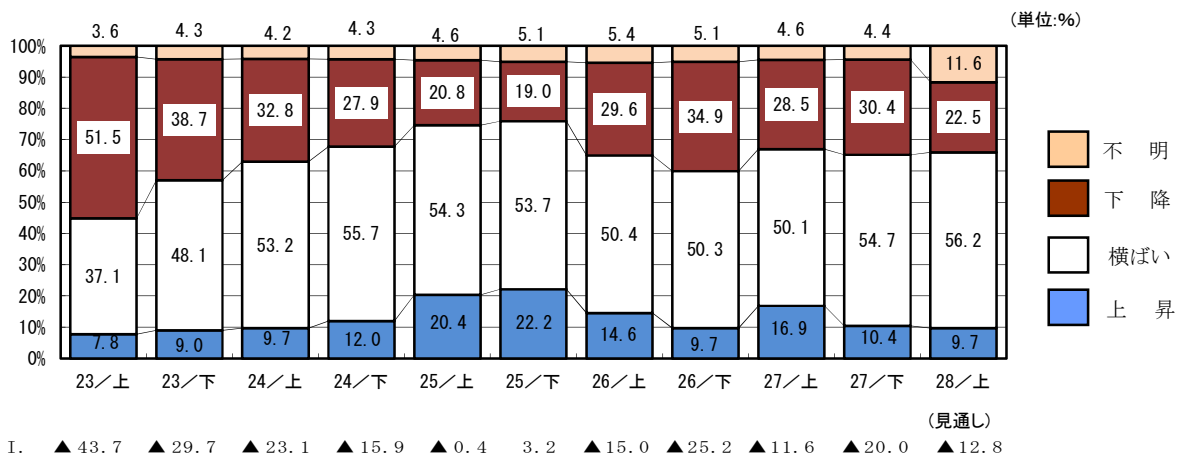
② 28年度上期 一上昇の見通し一

28年度上期(平成28年4月～28年9月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業9.7%(今期10.4%)、「下降」とみる企業22.5%(今期30.4%)とも減少している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲12.8となり、今期(▲20.0)から上昇の見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲17.3→0.0)、卸売業(▲22.0→▲8.5)、建設業(▲25.6→▲12.5)、小売業(▲33.3→▲20.5)、運輸業(▲27.5→▲17.5)が10ポイント以上上昇の見通しとなっている。これに対して情報通信業(▲3.7→▲11.1)と金融・保険・不動産業(▲8.1→▲12.8)は下降の見通しとなっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(6.2→9.4)、中小企業(▲20.9→▲14.4)ともに上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲30.0→▲19.8)は10ポイント以上上昇の見通しとなっている(P39・表14、P40・表15)。

図1 市内の景気(全業種)



市内景況判断 B.S.I. ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲15.0 ▲25.2 ▲11.6 ▲20.0 ▲12.8

図2 市内の景気（業種別）

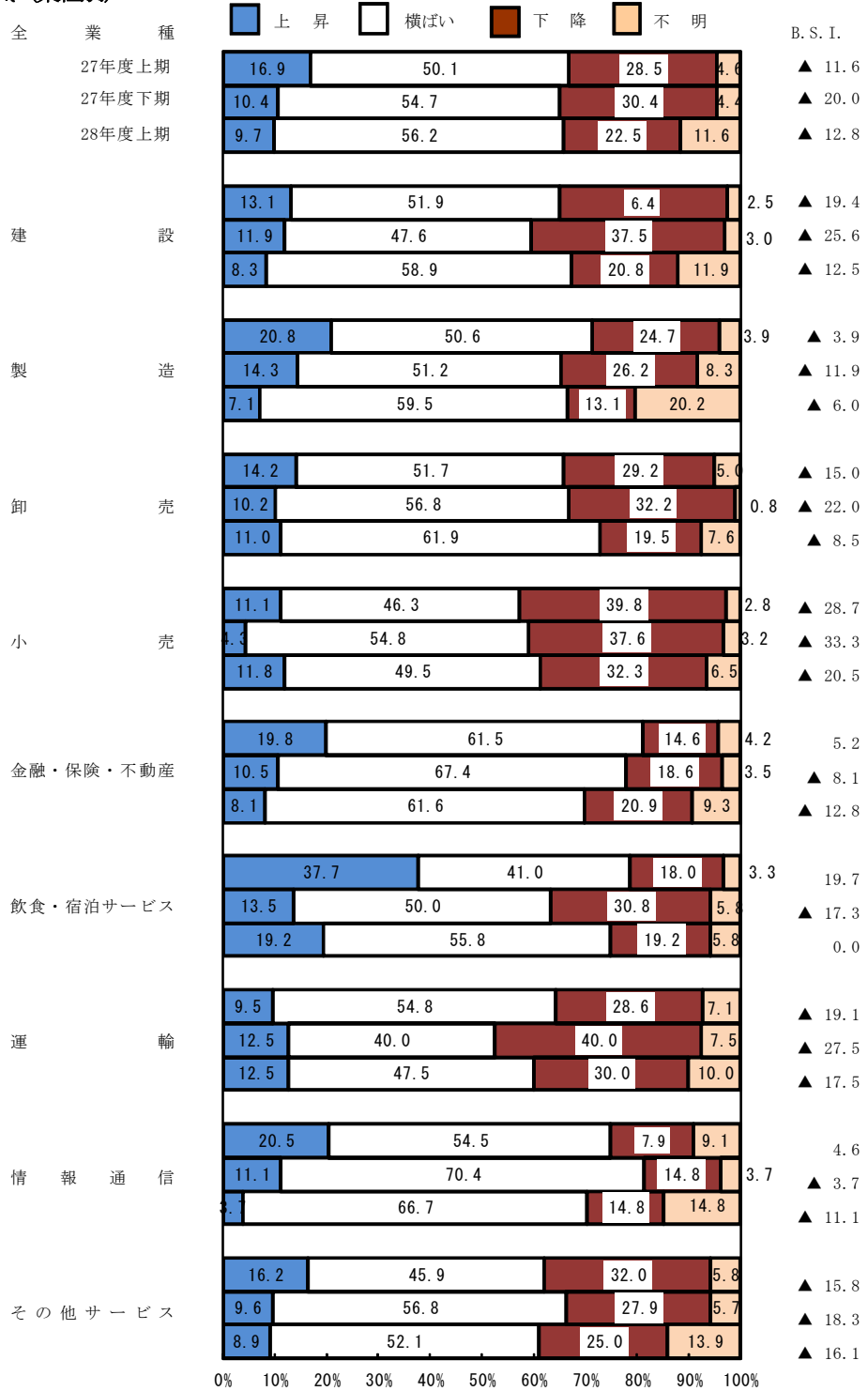
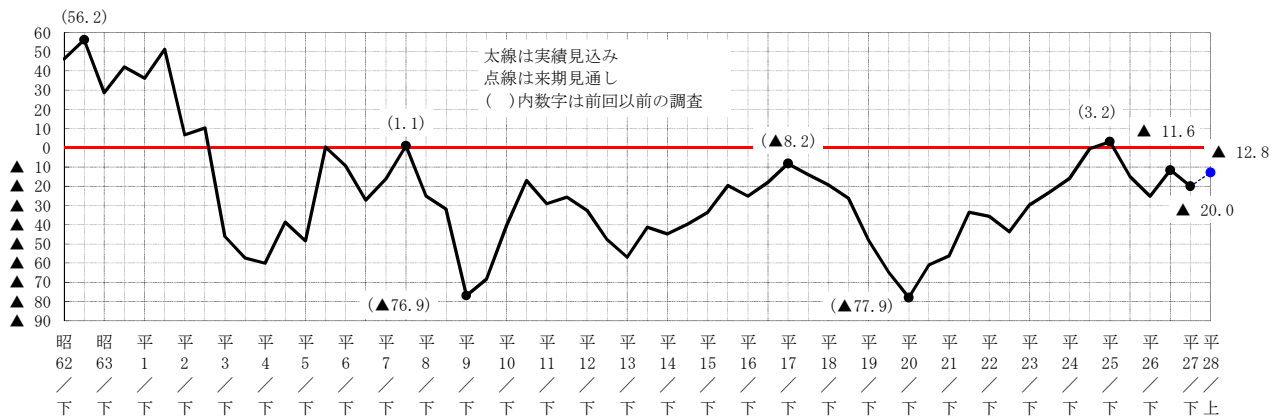


図3 市内の景気（B.S.I.の動き）

(注) 27年度上期：27年08月調査
 27年度下期：今回調査
 28年度上期：今回調査での来期見通し



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 27年度下期 ー業界の景気も今期下降ー

27年度下期の自社が属する業界の景気について、27年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(10.9%)から「下降」とみる企業の割合(38.2%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲27.3で、前期(▲20.0)から下降している(図4・図6)。

業種別にみると、どの業種も前期より下降しており、中でも情報通信業(15.9→▲14.8)が31ポイントと大きく下降し、小売業(▲33.3→▲48.4)や飲食・宿泊サービス業(0.0→▲13.5)も10ポイント以上下降している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲4.7、中小企業のB.S.I.は▲29.0と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また中小企業のうち小規模企業は▲35.5とさらに厳しい見方となっている(P41・表16)。

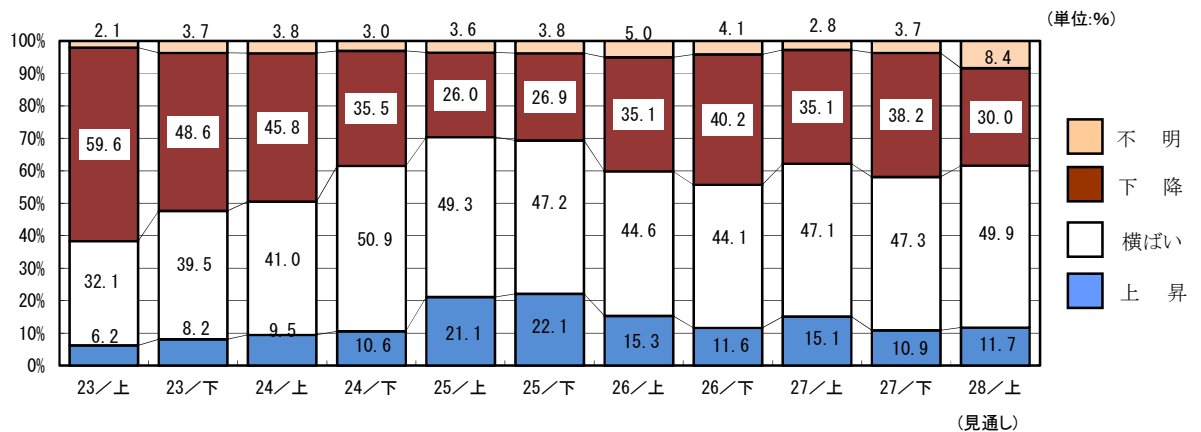
② 28年度上期 ー上昇の見通しー

28年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業11.7%(今期10.9%)、「下降」とみる企業30.0%(今期38.2%)で、その結果業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲18.3となり、今期(▲27.3)より上昇の見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、卸売業(▲39.9→▲21.2)、運輸業(▲37.5→▲20.0)、製造業(▲22.6→▲7.1)が15ポイント以上上昇、逆に金融・保険・不動産業(1.1→▲6.9)、情報通信業(▲14.8→▲18.5)が下降の見通しとなっている(図5)。

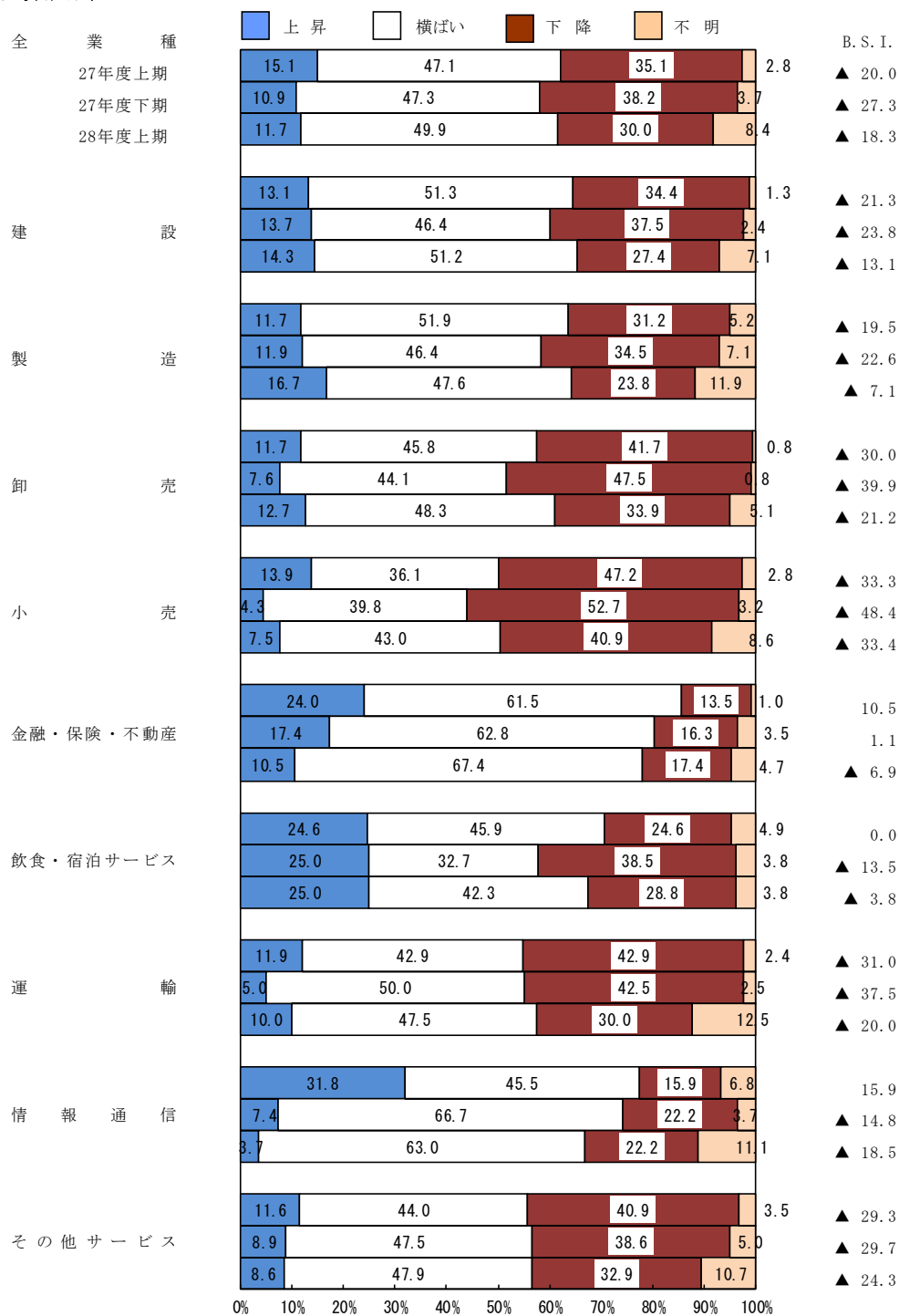
企業の規模別にみると、大企業(▲4.7→0.0)、中小企業(▲29.0→▲19.6)はともに上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲35.5→▲22.8)も上昇の見通しとなっている(P41・表16、P42・表17)。

図4 業界の景気(全業種)



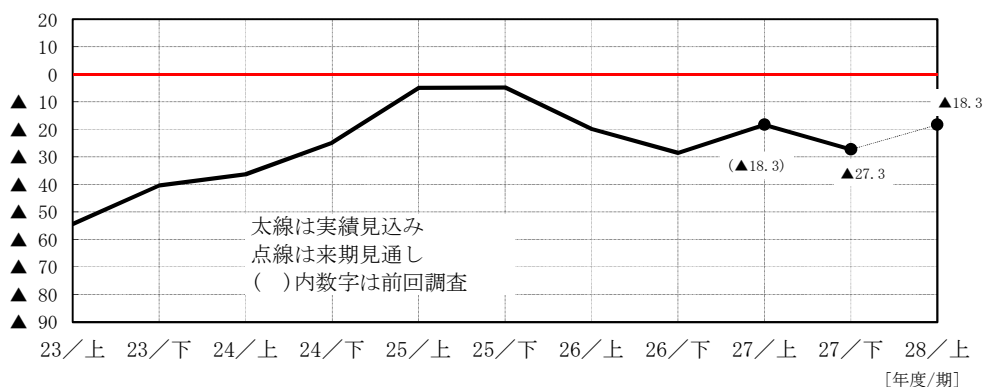
業界景況判断 B.S.I. ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲4.9 ▲4.8 ▲19.8 ▲28.6 ▲20.0 ▲27.3 ▲18.3

図5 業界の景気（業種別）



(注) 27年度上期：27年08月調査
 27年度下期：今回調査
 28年度上期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気（B.S.I.の動き）



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 27年度下期 一企業の経営状況は横ばい

27年度下期の経営状況については、前年度同期（26年10月～27年3月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」）と回答した企業の割合29.2%（前期29.9%）、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」）と回答した企業の割合29.5%（前期30.8%）はともに横ばいである。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲0.3と前期（▲0.9）からほぼ横ばいとなっている（図7）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（16.4→32.6）と建設業（▲5.0→6.5）が10ポイント以上上昇、逆に運輸業（▲9.6→▲20.0）と小売業（▲14.8→▲24.8）が10ポイント以上低下となっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は17.2、中小企業のB.S.I.は▲1.6と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲8.9とさらに厳しい見方となっている（P43・表18）。

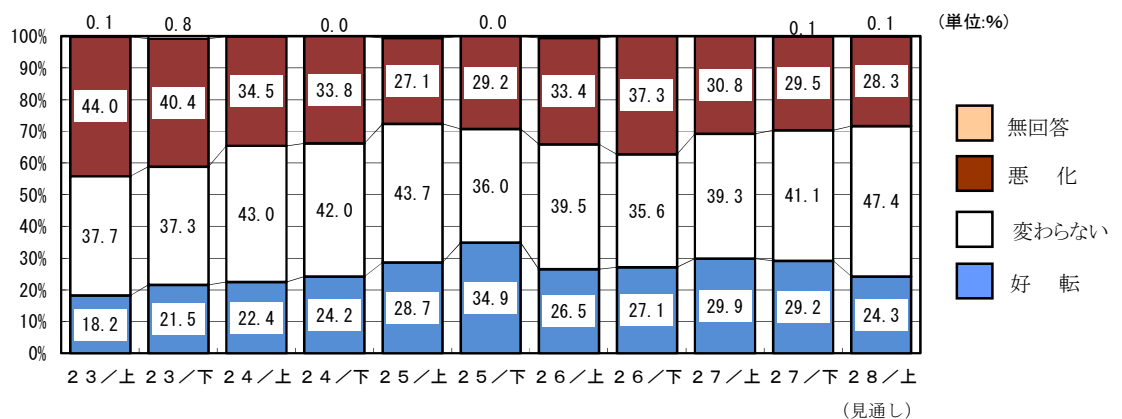
② 28年度上期 一低下の見通し

28年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業24.3%（今期29.2%）は減少、「悪化」とみる企業28.3%（今期29.5%）はわずかに減少している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲4.0と今期（▲0.3）から低下の見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、運輸業（▲20.0→▲5.0）と製造業（9.5→19.1）は改善の見通しだが、飲食・宿泊サービス業（32.6→13.4）、情報通信業（14.8→3.7）は10ポイント以上低下の見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（17.2→20.3）は上昇、中小企業（▲1.6→▲5.8）は低下の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業（▲8.9→▲13.5）も低下の見通しとなっている（P43・表18、P44・表19）。

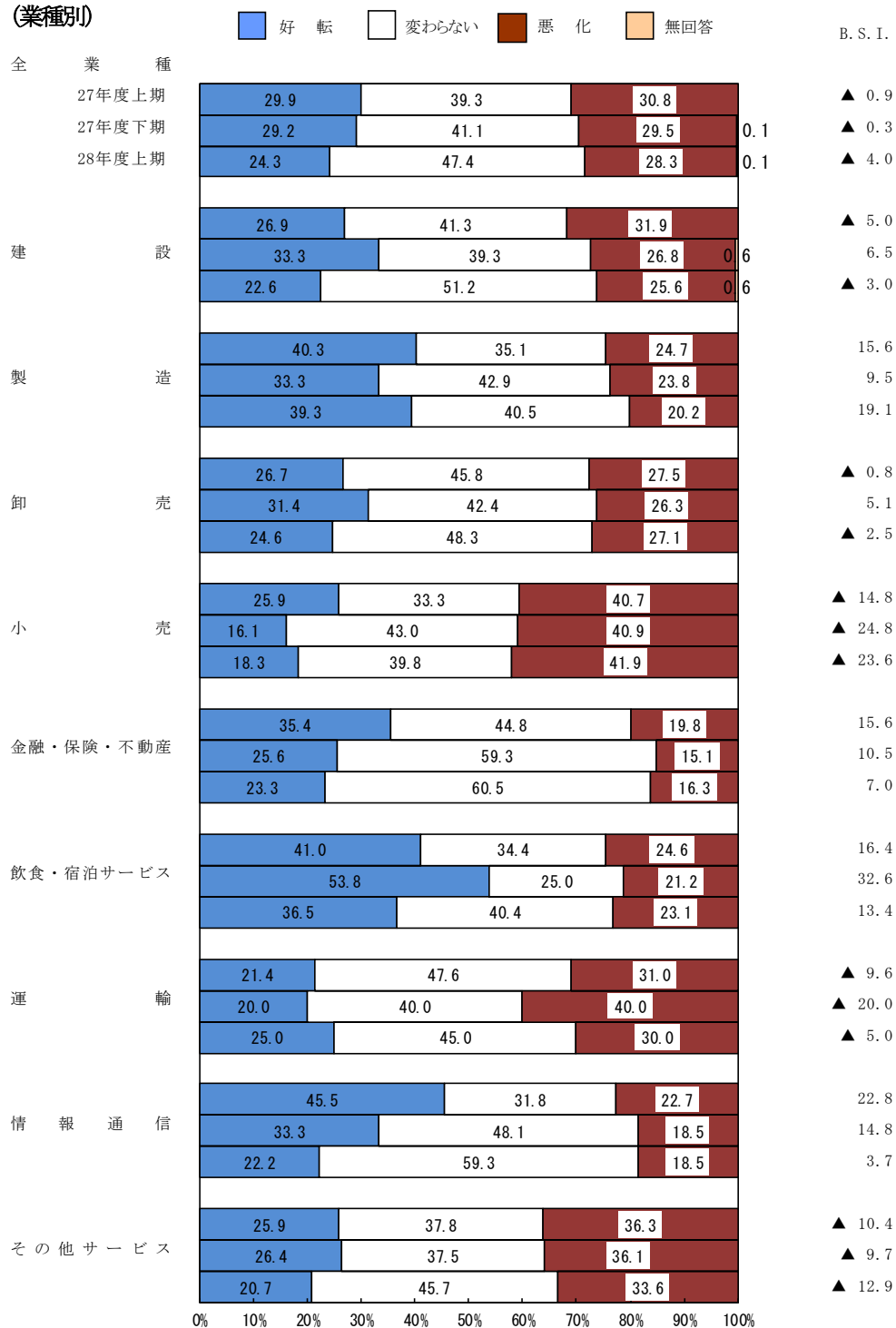
図7 経営状況（全業種）



企業経営状況判断B.S.I. ▲25.8 ▲18.9 ▲12.1 ▲9.6 1.6 5.7 ▲6.9 ▲10.2 ▲0.9 ▲0.3 ▲4.0

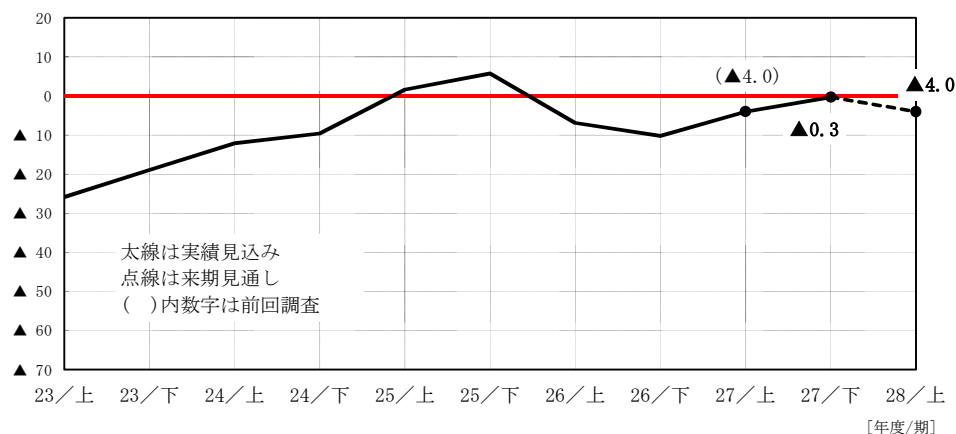
※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

図8 経営状況（業種別）



(注) 27年度上期：27年08月調査
 27年度下期：今回調査
 28年度上期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況（B. S. I.の動き）



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 27年度下期 ー売上高は横ばいー

27年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(26年10月~27年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合26.5%(前期28.6%)は横ばい、「減少」と回答した企業35.1%(前期36.8%)は若干減少している。その結果、売上高状況判断B.S.I.は▲8.6と前期(▲8.2)からほぼ横ばいとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(21.3→32.7)は10ポイント以上の上昇となっている。逆に卸売業(0.9→▲9.3)、運輸業(▲16.7→▲25.0)は10ポイント前後の低下となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は14.1、中小企業は▲10.3と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲17.1とさらに厳しい見方となっている(P45・表20)。

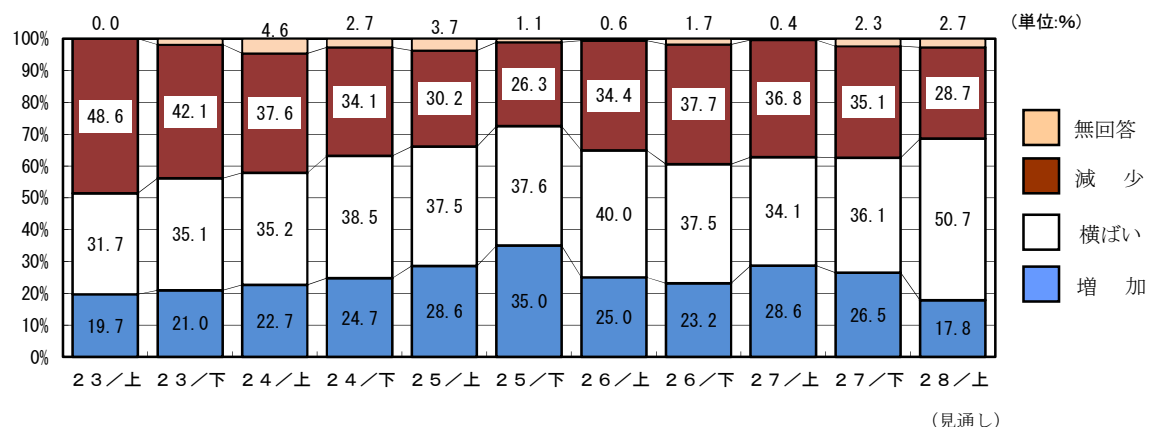
② 28年度上期 ーやや低下の見通しー

28年度上期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業17.8%(今期26.5%)は減少し、「減少」と回答した企業28.7%(今期35.1%)も減少している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲10.9と今期(▲8.6)からやや低下する見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(▲25.0→▲20.0)はやや上昇の見通しとなっているが、飲食・宿泊サービス業(32.7→7.7)は25ポイントと大きく低下し、情報通信業(11.1→▲3.7)も15ポイント低下の見通しとなっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業(14.1→15.6)はわずかに上昇、逆に中小企業(▲10.3→▲12.8)は低下の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲17.1→▲18.4)もわずかに低下の見通しとなっている(P45・表20、P46・表21)。

図10 売上高(全業種)



売上高状況判断B.S.I. ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 8.7 ▲9.4 ▲14.5 ▲8.2 ▲8.6 ▲10.9

図11 売上高（業種別）

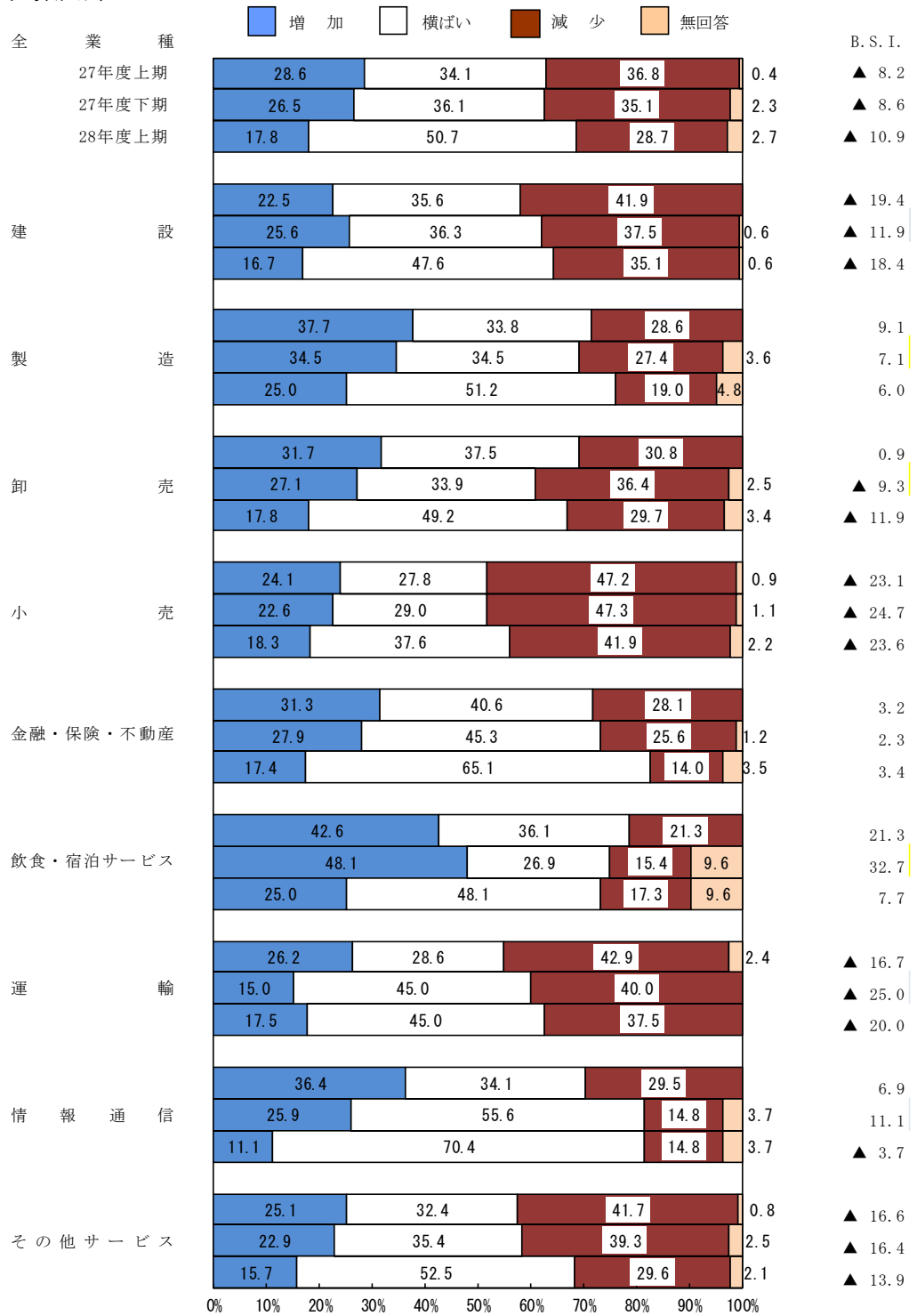
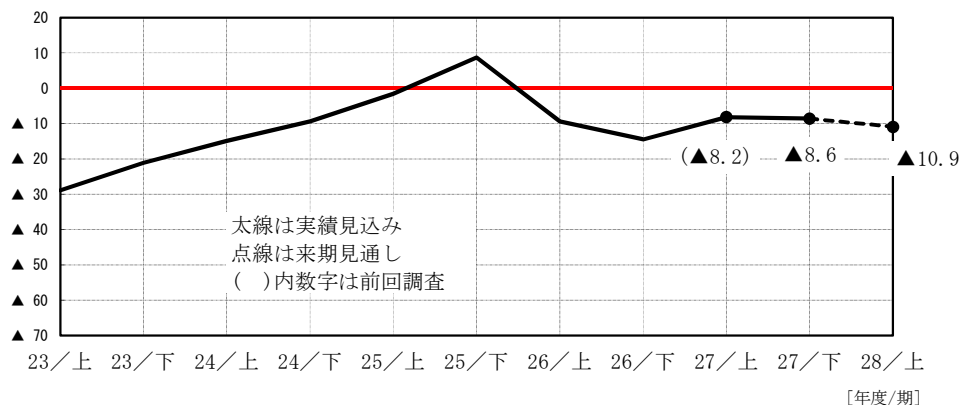


図12 売上高（B.S.I.の動き）

(注) 27年度上期：27年08月調査
 27年度下期：今回調査
 28年度上期：今回調査での来期見通し



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 27年度下期 —経常利益はやや上昇—

27年度下期の経常利益について、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べて「増加」と回答した企業23.9%(前期25.1%)、「減少」と回答した企業34.7%(前期37.6%)とも減少した。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲10.8と前期(▲12.5)からやや上昇している(図13・図15)。

業種別にみると、情報通信業(2.3→18.5)と建設業(▲21.9→▲11.3)が10ポイント以上の上昇となっている。逆に小売業(▲18.6→▲33.3)、運輸業(▲2.4→▲12.5)が低下している(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は0.0、中小企業のB.S.I.は▲11.5と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲19.2とさらに厳しい見方となっている(P47・表22)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の18.7%と前期(19.8%)からやや減少、ともに減少しているとした企業も全体の27.3%と前期(30.4%)から減少している(P49・表24)。

② 28年度上期 —低下の見通し—

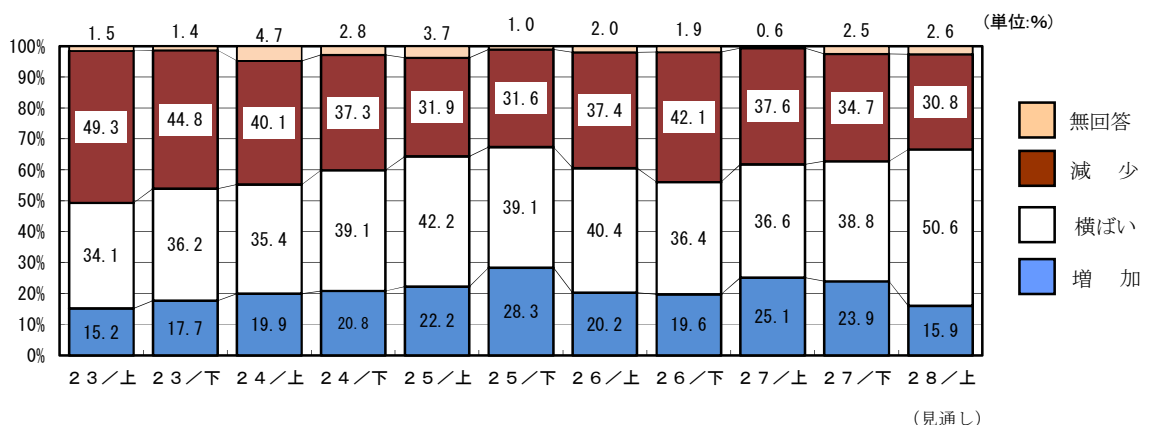
28年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業15.9%(今期23.9%)、「減少」と回答した企業30.8%(今期34.7%)とも減少し、経常利益状況判断B.S.I.(見通し)は▲14.9と今期(▲10.8)から低下の見通しとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、小売業(▲33.3→▲29.0)はやや上昇の見通しだが、他は横ばいから低下の業種が多い。中でも情報通信業(18.5→▲3.7)が20ポイント以上と大きく低下する見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.(0.0→1.6)はやや上昇、逆に中小企業のB.S.I.(▲11.5→▲16.0)は低下の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲19.2→▲21.4)も低下の見通しとなっている(P47・表22、P48・表23)。

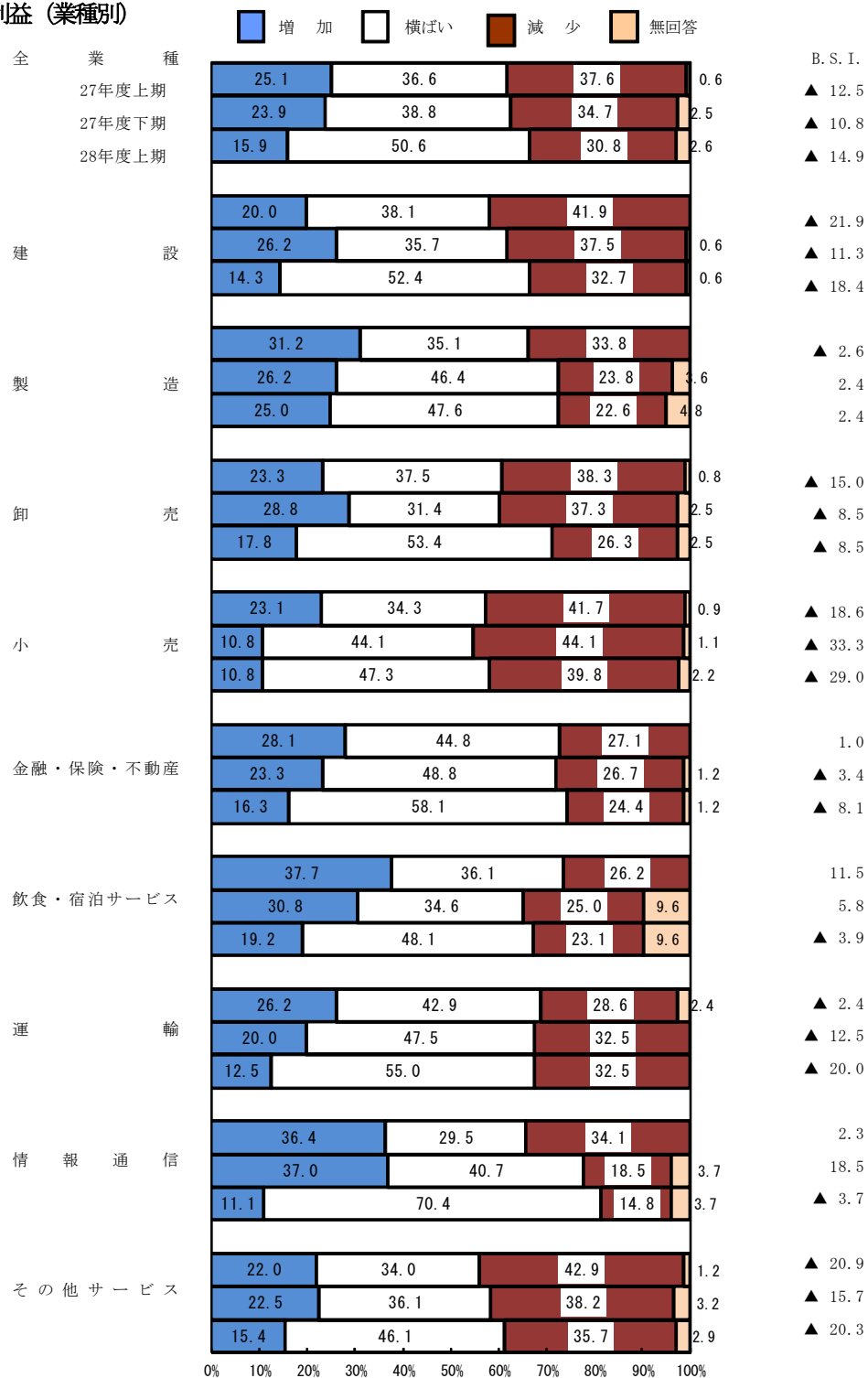
今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の13.2%と前期(23.5%)から低下、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業も全体の28.4%と前期(35.9%)から低下している(P49・表25)。

図13 経常利益(全業種)



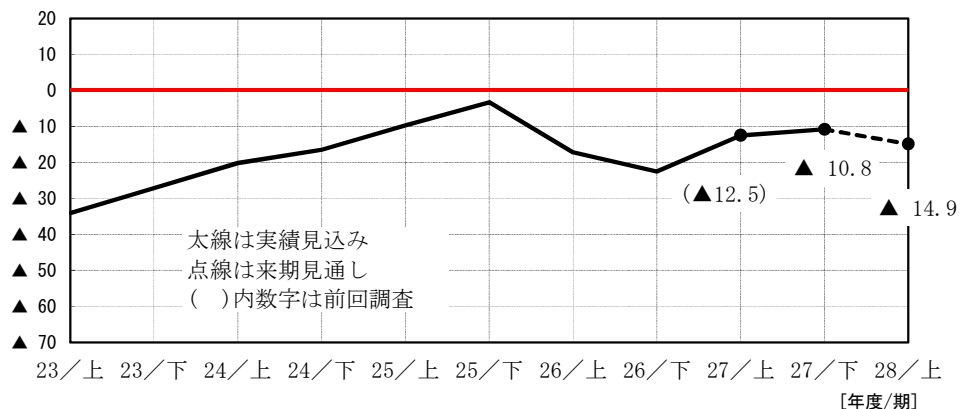
経常利益状況判断B.S.I. ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲3.3 ▲17.2 ▲22.5 ▲12.5 ▲10.8 ▲14.9

図14 経常利益 (業種別)



(注) 27年度上期：27年08月調査
 27年度下期：今回調査
 28年度上期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益 (B. S. I. の動き)



2-4 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲はやや減少ー

「過去1年間」(27年4月～28年3月)に設備投資を実施した企業は39.5%で、前期(41.7%)から2.2ポイント減少している(図16)。

業種別にみると、運輸業(65.0%)が最も高く、次いで製造業(58.3%)、飲食・宿泊サービス業(48.1%)の順となっている。前期と比べると、運輸業(57.1%→65.0%)が増加し、一方で金融・保険・不動産業(49.0%→39.5%)、製造業(67.5%→58.3%)、情報通信業(50.0%→44.4%)が減少している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(56.3%)が中小企業(38.2%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。中小企業のうち小規模企業(26.3%)は中小企業全体(38.2%)より10ポイント以上低い割合となっている(P50・表26)。

② 今後1年間 ー減少の見通しー

「今後1年間」(28年4月～29年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は33.2%で、今期(39.5%)より減少の見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、どの業種も減少の見通しで、飲食・宿泊サービス業(48.1%→36.5%)、運輸業(65.0%→55.0%)は10ポイント以上減少の見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(56.3%→54.7%)はやや減少、中小企業(38.2%→31.7%)も減少の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(26.3%→17.9%)はさらに減少する見通しとなっている(P50・表26、P52・表28)。

図16 設備投資の実施割合

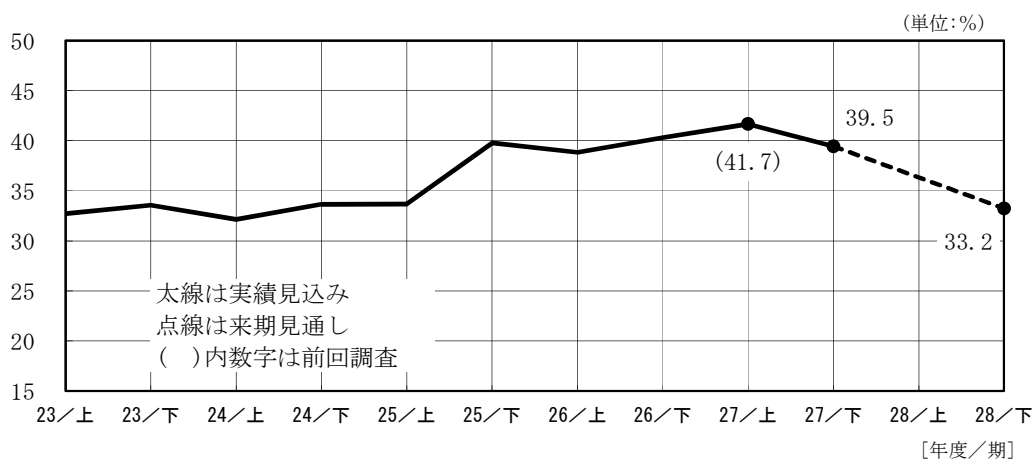
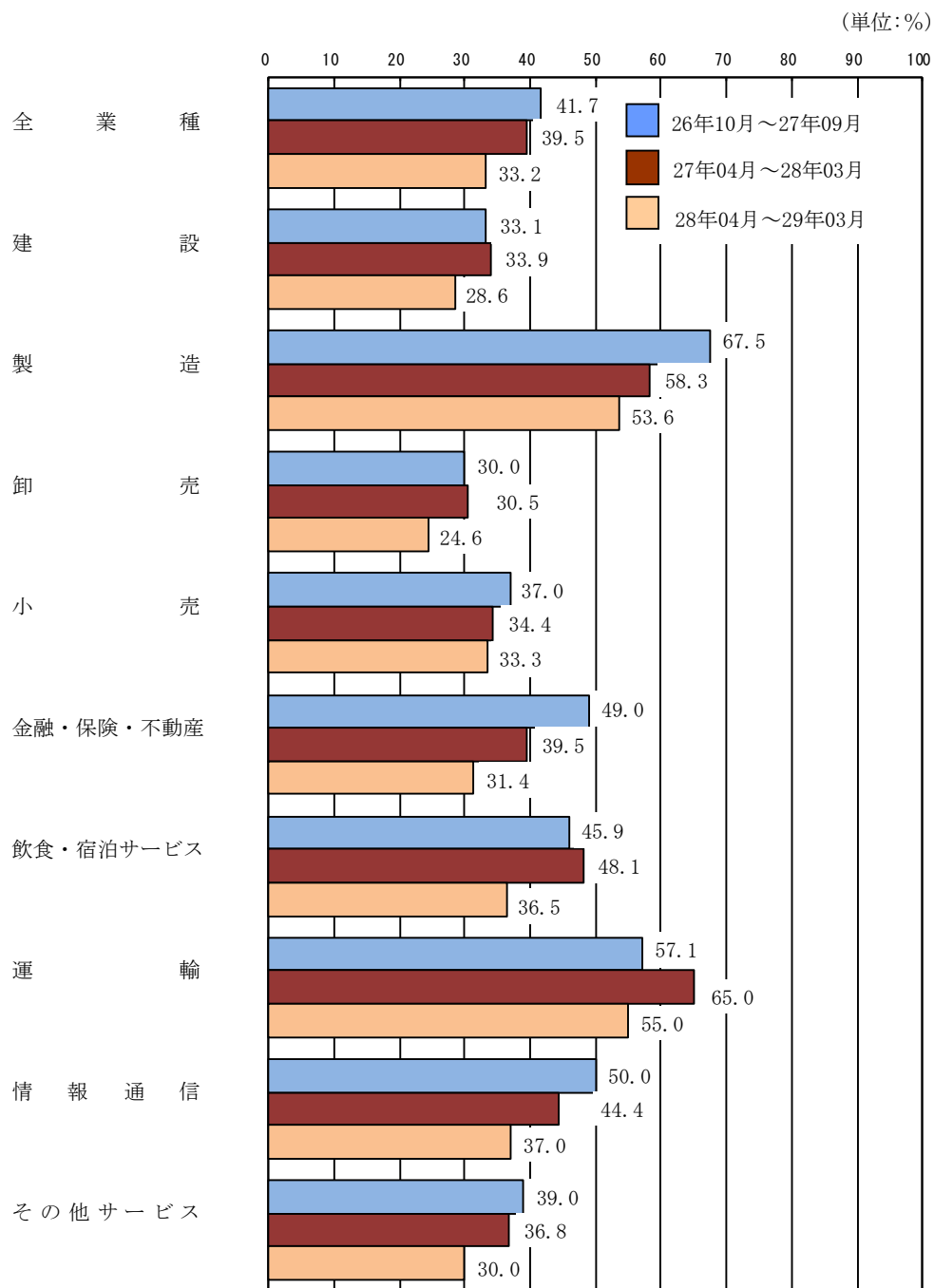


図17 設備投資の実施割合（業種別）



(注) 26年10月～27年09月：27年08月調査
 27年04月～28年03月：今回調査
 28年04月～29年03月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(27年4月～28年3月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(71.1%)が第1位で、前期(72.0%)からほぼ横ばい、第2位は「売上(生産)能力拡大」(12.8%)で、こちらも前期(11.4%)からほぼ横ばいとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に飲食・宿泊サービス業(92.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は飲食・宿泊サービス業(4.0%)が最も低い(P51・表27)。

企業の規模別にみると、「売上(生産)能力拡大」は大企業(16.7%)が中小企業(12.4%)を上回っている。なお、「設備の更新・改修」は中小企業の中でも小規模企業(78.4%)が高い(P51・表27)。

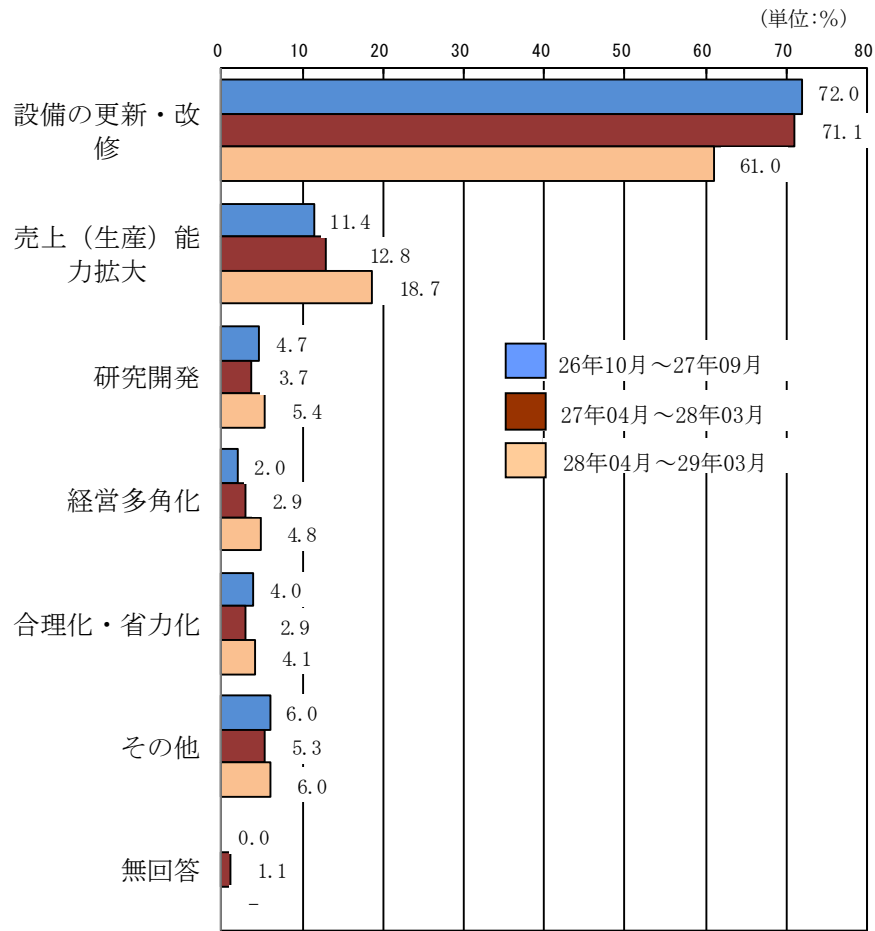
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(28年4月～29年03月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(61.0%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(18.7%)の順である。「設備の更新・改修」(61.0%)は今期(71.1%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(18.7%)は今期(12.8%)から増加の見通しとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に飲食・宿泊サービス業(73.7%)と運輸業(72.7%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は建設業(25.0%)が高い(P52・表29)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(68.6%)が中小企業(60.0%)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(54.5%)はさらに低い(P52・表29)。

図18 設備投資の理由（全業種）



(注) 26年10月～27年09月：27年08月調査
 27年04月～28年03月：今回調査
 28年04月～29年03月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 従業員数(前年同月比)

① 28年3月末現在 ー従業員数は横ばいー

28年3月末の従業員数については、前年同月(27年3月末)と比べて「増加」した企業17.4%(前期17.1%)、「減少」した企業10.4%(前期10.7%)ともに横ばいである。その結果、従業員数状況判断B.S.I.は7.0となり、前期(6.4)からほぼ横ばいとなっている(図19・図21)。

業種別にみると、建設業(0.0→9.6)と小売業(3.8→8.6)が上昇し、逆に運輸業(11.9→▲7.5)と飲食・宿泊サービス業(8.2→0.0)が減少している(図20)。

企業の規模別にみると、大企業(32.8)が中小企業(5.1)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(0.8)は低い(P54・表30)。

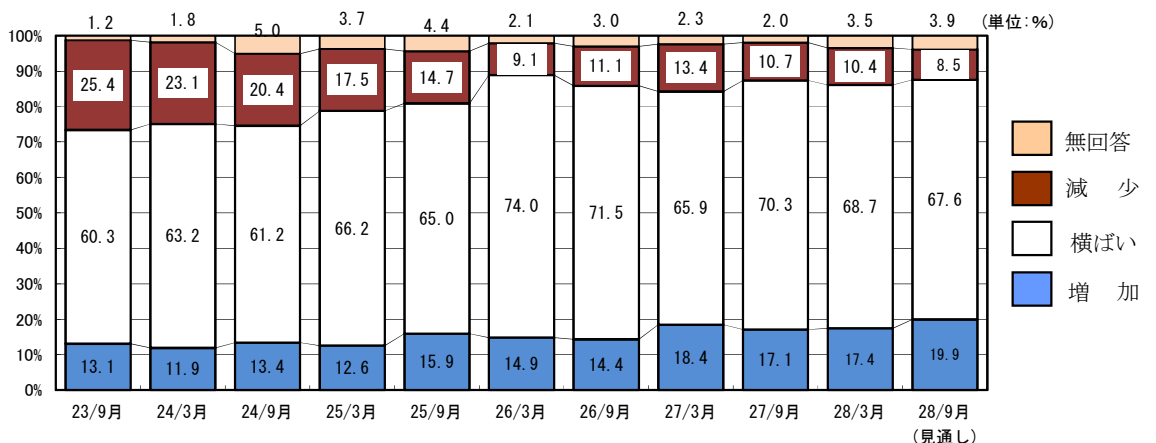
② 28年9月末 ー上昇の見通しー

28年9月末の従業員数の見通しは、前年同月(27年9月末)と比べて「増加」とみる企業19.9%(今期17.4%)はやや増加、「減少」とみる企業8.5%(今期10.4%)はやや減少し、その結果従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は11.4と、今期(7.0)より上昇の見通しとなっている(図19・図21)。

業種別にみると、全般に上昇しており、中でも運輸業(▲7.5→10.0)と情報通信業(22.2→33.3)は10ポイント以上上昇の見通しとなっている。逆に製造業(16.7→15.5)は若干低下する見通しである(図20)。

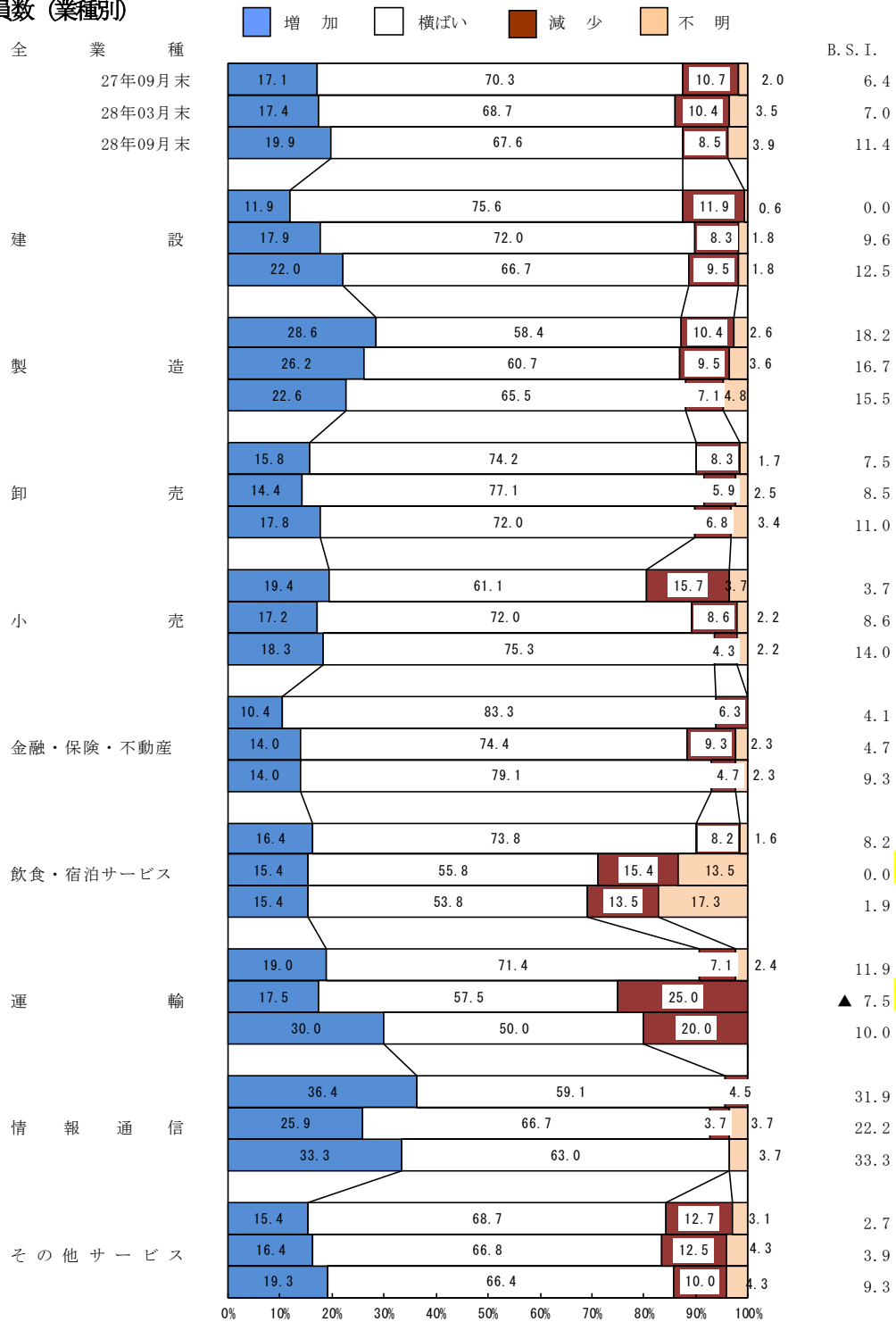
企業の規模別にみると、大企業(32.8→26.6)は低下、逆に中小企業(5.1→10.3)は上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(0.8→4.1)も上昇の見通しとなっている(P54・表30、P55・表31)。

図19 従業員数(全業種)



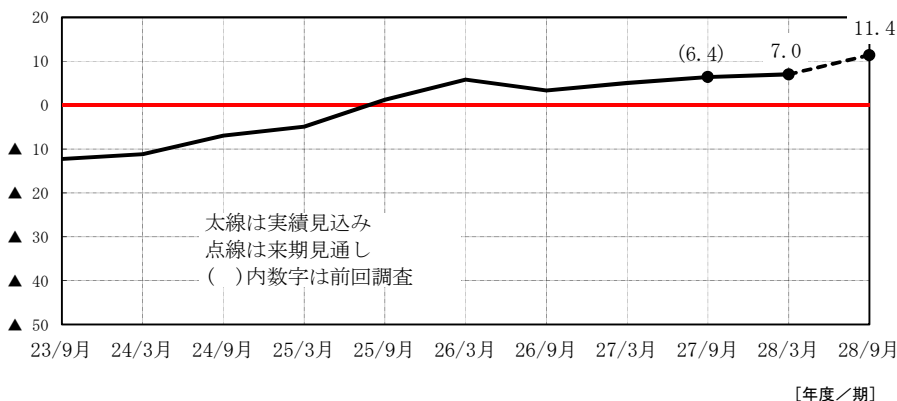
従業員数状況判断B.S.I. ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 5.8 3.3 5.0 6.4 7.0 11.4

図20 従業員数（業種別）



(注) 27年09月末：27年08月調査
 28年03月末：今回調査
 28年09月末：今回調査での来期見通し

図21 従業員数（B.S.I.の動）



2-7 人材確保状況

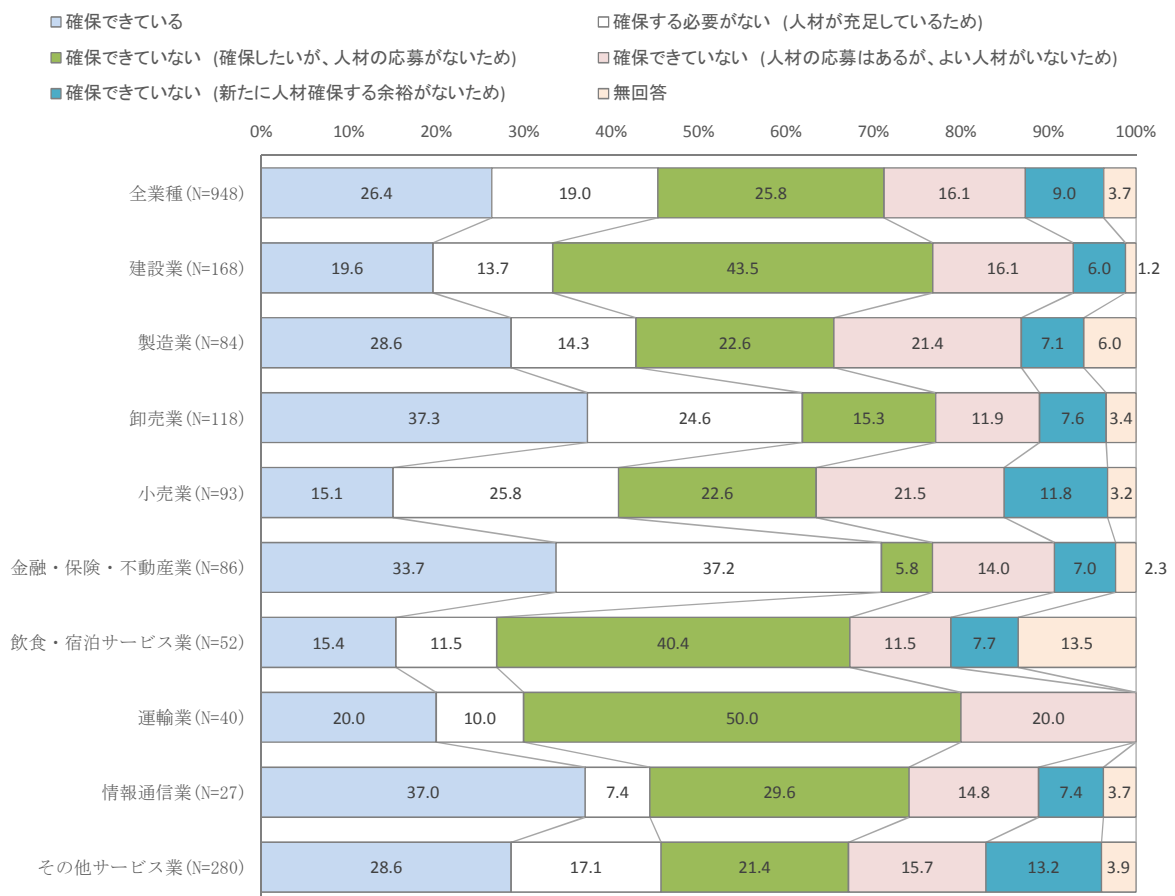
—「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割—

人材確保状況については、「確保できている」(26.4%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(25.8%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(16.1%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(9.0%)を合わせた「確保できていない」(50.9%)が半数を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.0%)は2割弱である(図22)。

業種別にみると、「確保できている」は卸売業(37.3%)、情報通信業(37.0%)、金融・保険・不動産業(33.7%)が高く、逆に「確保できていない」とする企業は運輸業(70.0%)、建設業(65.6%)、が高い(図22)。

企業の規模別にみると、「確保できている」大企業(32.8%)が中小企業(25.9%)を上回っている。中小企業の中で小規模企業は「確保できている」(23.6%)が低く、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(29.0%)が高い(P56・表32)。

図22 人材の確保状況



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

－「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位－

経営上の問題点は、第1位「収益率の低下」(40.0%)、第2位「人手不足」(38.9%)、第3位「売上不振」(38.7%)、第4位「諸経費の増加」(36.4%)の順となっている。「収益率の低下」は前期まで9期連続して減少していたが、今期は横ばいとなった。また「人手不足」と「売上不振」は横ばい、「諸経費の増加」と「仕入価格の上昇」は減少している。(図23)。

業種別にみると、「収益率の低下」は小売業(49.5%)、「人手不足」は運輸業(67.5%)と建設業(64.3%)、「売上不振」は小売業(51.6%)がそれぞれ高い(表1)。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」「人手不足」「諸経費の増加」はいずれも大企業(45.3%、54.7%、48.4%)、「売上不振」と「仕入価格の上昇」は中小企業(39.1%、23.6%)が高い(表1)。中小企業の中で小規模企業は「販売価格の下落」(23.6%)が高い(表1)。

図23 経営上の問題点（1社3つ以内）

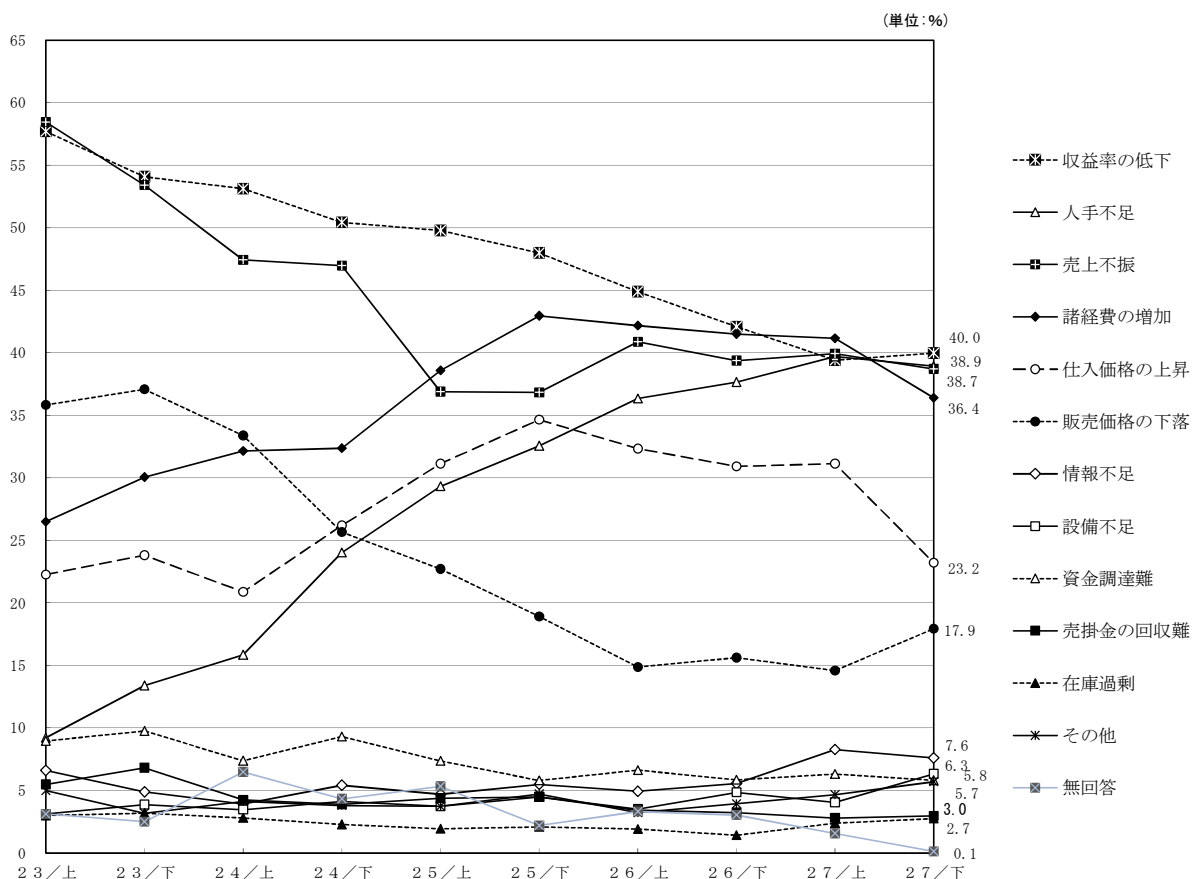


表1 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

（単位：％）

| | | 収益率 の低下 | 人手不 足 | 売上不 振 | 諸経費 の増加 | 仕入価 格の上 昇 | 販売価 格の下 落 | 情報不 足 | 設備不 足 | 資金調 達難 | 売掛金 の回収 難 | 在庫過 剰 | その他 |
|-----------------------|------------------|------------|----------|----------|------------|-----------------|-----------------|----------|----------|-----------|-----------------|----------|-----|
| 全業種(N=948) | | 40.0 | 38.9 | 38.7 | 36.4 | 23.2 | 17.9 | 7.6 | 6.3 | 5.8 | 3.0 | 2.7 | 5.7 |
| 業 種 別 | 建設業(N=168) | 38.1 | 64.3 | 38.1 | 29.2 | 27.4 | 14.9 | 9.5 | 3.6 | 4.8 | 1.2 | - | 2.4 |
| | 製造業(N=84) | 28.6 | 31.0 | 34.5 | 40.5 | 28.6 | 15.5 | 2.4 | 15.5 | 6.0 | 3.6 | 6.0 | 8.3 |
| | 卸売業(N=118) | 44.1 | 18.6 | 37.3 | 33.1 | 39.8 | 24.6 | 5.9 | 1.7 | 6.8 | 4.2 | 9.3 | 5.9 |
| | 小売業(N=93) | 49.5 | 33.3 | 51.6 | 35.5 | 26.9 | 26.9 | 3.2 | 4.3 | 5.4 | 4.3 | 6.5 | 4.3 |
| | 金融・保険・不動産業(N=86) | 39.5 | 17.4 | 32.6 | 38.4 | 9.3 | 16.3 | 18.6 | 2.3 | 4.7 | 7.0 | 2.3 | 9.3 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=52) | 38.5 | 46.2 | 21.2 | 40.4 | 53.8 | 1.9 | 5.8 | 15.4 | 3.8 | - | - | - |
| | 運輸業(N=40) | 35.0 | 67.5 | 40.0 | 42.5 | 17.5 | 20.0 | 7.5 | 7.5 | 7.5 | - | - | 5.0 |
| | 情報通信業(N=27) | 37.0 | 48.1 | 44.4 | 33.3 | 3.7 | 18.5 | 7.4 | - | 7.4 | - | - | 7.4 |
| | その他サービス業(N=280) | 41.1 | 36.8 | 41.1 | 39.3 | 12.1 | 17.9 | 7.1 | 7.9 | 6.4 | 2.9 | 0.7 | 7.1 |
| 企 業 規 模 別 | 大企業(N=64) | 45.3 | 54.7 | 32.8 | 48.4 | 17.2 | 21.9 | 1.6 | 6.3 | - | 1.6 | 7.8 | 6.3 |
| | 中小企業(N=884) | 39.6 | 37.8 | 39.1 | 35.5 | 23.6 | 17.6 | 8.0 | 6.3 | 6.2 | 3.1 | 2.4 | 5.7 |
| | うち小規模企業(N=369) | 29.3 | 19.0 | 37.9 | 24.4 | 6.5 | 23.6 | 4.9 | 2.7 | 2.2 | 7.9 | 8.7 | 0.3 |

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

厳しい経済状況下における企業の取組状況について

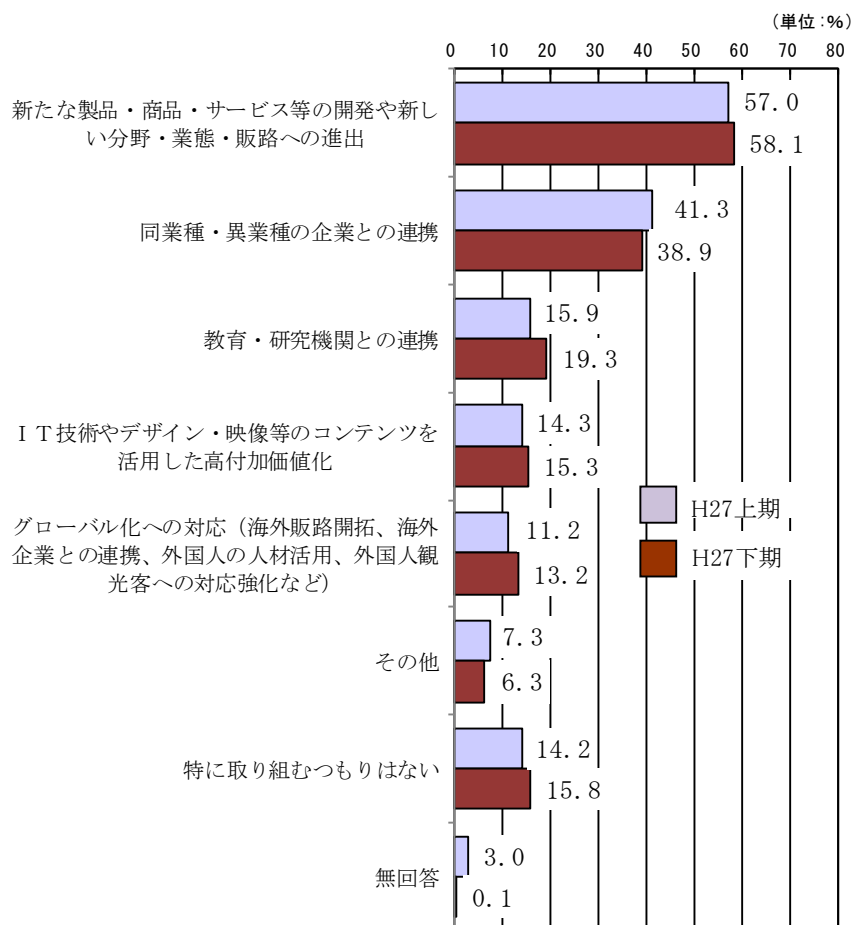
－「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（58.1%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（38.9%）、第3位「教育・研究機関との連携」（19.3%）の順となっている（図24）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は製造業（79.8%）、情報通信業（77.8%）、卸売業（71.2%）、「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（51.9%）、運輸業（45.0%）、その他サービス業（43.6%）、「教育・研究機関との連携」と「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（25.9%、44.4%）がそれぞれ高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」はいずれも大企業（79.8%、28.1%、28.1%）が高い（表2）。

図24 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



（注） 27年上期：27年08月調査
27年下期：今回調査

表2 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

| | | 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出 | 同業種・異業種の企業との連携 | 教育・研究機関との連携 | I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 | グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など） | その他 | 特に取り組むつもりはない | 無回答 |
|------------|------------------|-----------------------------------|----------------|-------------|---------------------------------|---|-----|--------------|-----|
| 全業種(N=948) | | 58.1 | 38.9 | 19.3 | 15.3 | 13.2 | 6.3 | 15.8 | 0.1 |
| 業種別 | 建設業(N=168) | 45.8 | 40.5 | 19.6 | 14.3 | 11.3 | 8.9 | 22.0 | - |
| | 製造業(N=84) | 79.8 | 40.5 | 19.0 | 9.5 | 22.6 | 4.8 | 9.5 | - |
| | 卸売業(N=118) | 71.2 | 34.7 | 10.2 | 14.4 | 9.3 | 5.9 | 11.9 | - |
| | 小売業(N=93) | 62.4 | 33.3 | 16.1 | 6.5 | 14.0 | 8.6 | 15.1 | 1.1 |
| | 金融・保険・不動産業(N=86) | 46.5 | 34.9 | 20.9 | 18.6 | 10.5 | 4.7 | 26.7 | - |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=52) | 48.1 | 21.2 | 13.5 | 13.5 | 25.0 | 3.8 | 21.2 | - |
| | 運輸業(N=40) | 45.0 | 45.0 | 17.5 | 2.5 | 10.0 | 5.0 | 12.5 | - |
| | 情報通信業(N=27) | 77.8 | 51.9 | 25.9 | 44.4 | 14.8 | 3.7 | 7.4 | - |
| | その他サービス業(N=280) | 57.5 | 43.6 | 24.3 | 19.3 | 11.8 | 6.1 | 12.9 | - |
| 企業規模別 | 大企業(N=64) | 79.7 | 34.4 | 28.1 | 15.6 | 28.1 | 4.7 | 4.7 | - |
| | 中小企業(N=884) | 56.6 | 39.3 | 18.7 | 15.3 | 12.1 | 6.4 | 16.6 | 0.1 |
| | うち小規模企業(N=369) | 48.5 | 36.9 | 14.1 | 14.6 | 8.1 | 6.5 | 23.3 | 0.3 |

5. 特定質問項目

5-1 TPPの影響について

太平洋を取り巻く 12 カ国が参加する自由貿易協定「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)」の交渉が、平成 27 年 10 月に大筋で合意されたことを受け、今後 TPP が発効した際の影響等について、実態把握のため基本認識を調査した。有効回答は 948 社である。

① TPPに関する情報収集

TPPに関する情報収集の方法は、「マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等)」(73.9%)が他を大きく上回り第1位。次いで、第2位「インターネット」(29.4%)となっている。これに対して「特に情報収集を行っていない」(16.5%)は2割弱を占める(図25)。

業種別にみると、「マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等)」は運輸業(82.5%)と製造業(82.1%)が高く、「インターネット」は情報通信業(40.7%)が高い(表3)。

企業の規模別にみると、どの項目も大企業が、中小企業を他を上回っている(表3)。

図25 TPPに関する情報収集(主なもの2つ以内)

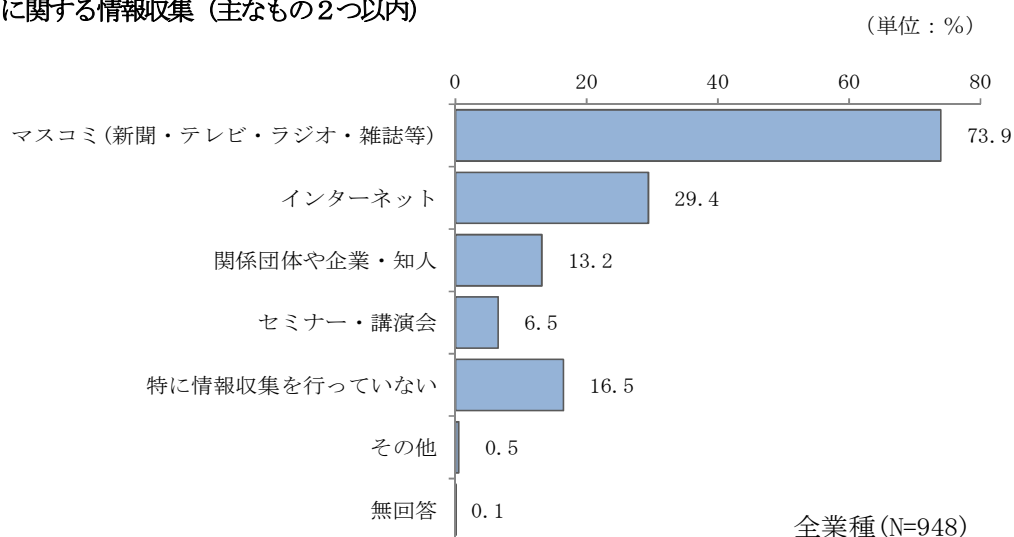


表3 TPPに関する情報収集(業種別・企業規模別)

(単位：%)

| | | マスコミ (新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等) | インター ネット | 関係団体 や企業・ 知人 | セミ ナー・講 演会 | 特に情報 収集を 行ってい ない | その他 |
|-----------------------|------------------|--------------------------|-------------|--------------------|------------------|---------------------------|-----|
| 全業種(N=948) | | 73.9 | 29.4 | 13.2 | 6.5 | 16.5 | 0.5 |
| 業 種 別 | 建設業(N=168) | 74.4 | 35.1 | 8.3 | 7.1 | 17.9 | 0.6 |
| | 製造業(N=84) | 82.1 | 25.0 | 23.8 | 8.3 | 10.7 | 1.2 |
| | 卸売業(N=118) | 72.0 | 22.0 | 22.0 | 8.5 | 15.3 | - |
| | 小売業(N=93) | 79.6 | 31.2 | 12.9 | 6.5 | 11.8 | - |
| | 金融・保険・不動産業(N=86) | 68.6 | 30.2 | 11.6 | 8.1 | 22.1 | 1.2 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=52) | 75.0 | 23.1 | 9.6 | 7.7 | 11.5 | - |
| | 運輸業(N=40) | 82.5 | 12.5 | 17.5 | 5.0 | 15.0 | - |
| | 情報通信業(N=27) | 74.1 | 40.7 | 3.7 | 7.4 | 7.4 | 7.4 |
| その他サービス業(N=280) | 70.4 | 32.1 | 10.7 | 4.3 | 19.6 | - | |
| 企 業 規 模 別 | 大企業(N=64) | 79.7 | 48.4 | 25.0 | 7.8 | 10.9 | - |
| | 中小企業(N=884) | 73.5 | 28.1 | 12.3 | 6.4 | 16.9 | 0.6 |
| | うち小規模企業(N=369) | 72.6 | 28.5 | 10.0 | 6.5 | 17.3 | 0.5 |

※無回答(N=1)は数表から割愛した。

② プラスの影響

TPPの発効によるプラスの影響については、第1位「安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下」(14.5%)、第2位「新たなビジネス機会の増加」(9.9%)となっている。これに対して「プラスの影響は特にない」(44.0%)が4割強を占め最も高い(図26)。

業種別にみると、「安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下」は飲食・宿泊サービス業(36.5%)が最も高い(表4)。

企業の規模別にみると、「新たなビジネス機会の増加」と「海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加」は大企業(17.2%、14.1%)が中小企業(9.4%、6.8%)を上回っている(表4)。

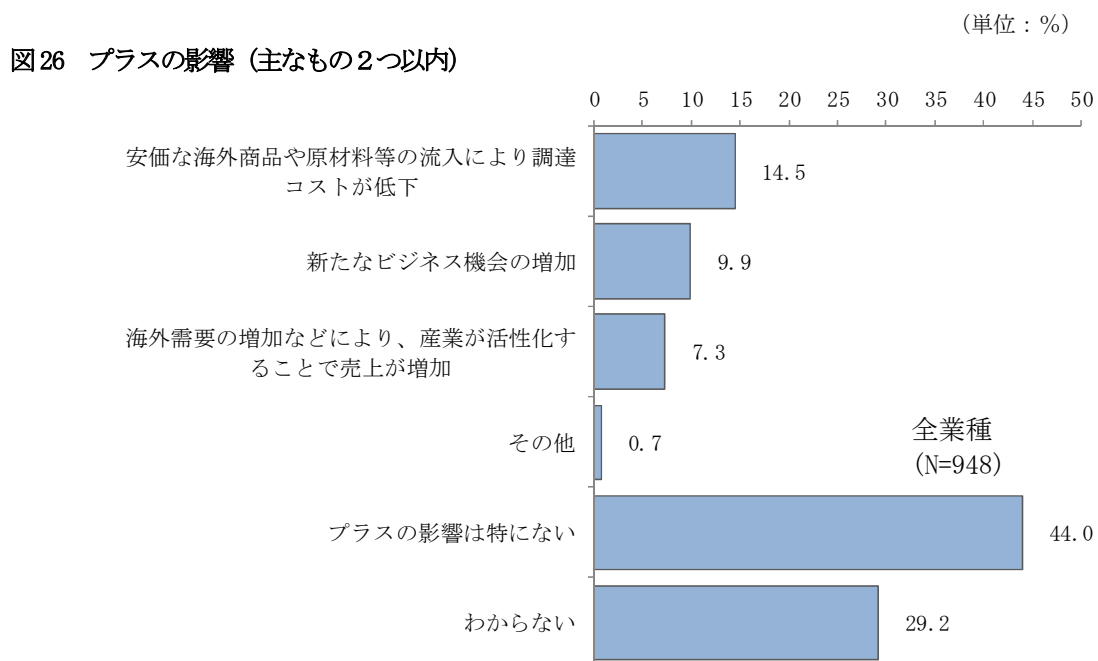


表4 プラスの影響 (業種別・企業規模別)

(単位：%)

| | | 安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下 | 新たなビジネス機会の増加 | 海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加 | その他 | プラスの影響は特にない | わからない |
|-------------|-------------------|----------------------------|--------------|-------------------------------|-----|-------------|-------|
| 全業種 (N=948) | | 14.5 | 9.9 | 7.3 | 0.7 | 44.0 | 29.2 |
| 業種別 | 建設業 (N=168) | 19.6 | 7.7 | 6.0 | 0.6 | 43.5 | 31.0 |
| | 製造業 (N=84) | 19.0 | 16.7 | 13.1 | - | 36.9 | 23.8 |
| | 卸売業 (N=118) | 14.4 | 14.4 | 9.3 | 1.7 | 39.0 | 31.4 |
| | 小売業 (N=93) | 16.1 | 10.8 | 5.4 | - | 49.5 | 22.6 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=86) | 9.3 | 5.8 | 4.7 | 2.3 | 57.0 | 24.4 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=52) | 36.5 | 7.7 | 11.5 | - | 21.2 | 23.1 |
| | 運輸業 (N=40) | 12.5 | 5.0 | 12.5 | - | 35.0 | 37.5 |
| | 情報通信業 (N=27) | 11.1 | 11.1 | 3.7 | - | 59.3 | 14.8 |
| | その他サービス業 (N=280) | 7.5 | 9.3 | 5.7 | 0.7 | 46.8 | 33.9 |
| 企業規模別 | 大企業 (N=64) | 12.5 | 17.2 | 14.1 | - | 29.7 | 34.4 |
| | 中小企業 (N=884) | 14.6 | 9.4 | 6.8 | 0.8 | 45.0 | 28.8 |
| | うち小規模企業 (N=369) | 16.0 | 8.7 | 6.2 | 0.5 | 44.7 | 29.0 |

③ マイナスの影響

TPPの発効によるマイナスの影響については、「農業をはじめとした1次産業が影響を受けることで、直接的・間接的に業績が悪化」(14.2%)が第1位、次いで第2位「海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下」(7.7%)となっている。これに対して「マイナスの影響は特にならない」(36.0%)が4割弱を占める(図27)。

業種別にみると、「農業をはじめとした1次産業が影響を受けることで、直接的・間接的に業績が悪化」は製造業(31.0%)と飲食・宿泊サービス業(21.2%)、「安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少」は小売業(15.1%)がそれぞれ高い(表5)。

企業の規模別にみると、「農業をはじめとした1次産業が影響を受けることで、直接的・間接的に業績が悪化」は大企業(20.3%)が中小企業(13.8%)を上回っている(表5)。

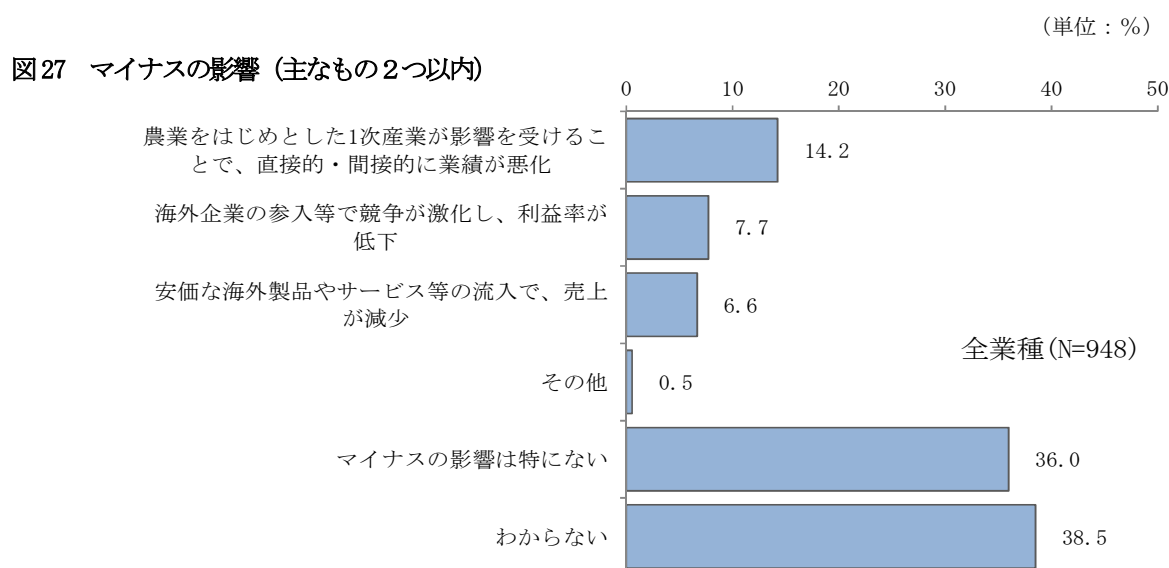


表5 マイナスの影響(業種別・企業規模別)

(単位：%)

| | | 農業をはじめとした1次産業が影響を受けることで、直接的・間接的に業績が悪化 | 海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下 | 安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少 | その他 | マイナスの影響は特にならない | わからない |
|------------|------------------|---------------------------------------|------------------------|-------------------------|-----|----------------|-------|
| 全業種(N=948) | | 14.2 | 7.7 | 6.6 | 0.5 | 36.0 | 38.5 |
| 業種別 | 建設業(N=168) | 11.9 | 7.1 | 3.6 | - | 36.3 | 44.0 |
| | 製造業(N=84) | 31.0 | 7.1 | 10.7 | 2.4 | 26.2 | 28.6 |
| | 卸売業(N=118) | 16.1 | 13.6 | 11.0 | 1.7 | 28.8 | 38.1 |
| | 小売業(N=93) | 18.3 | 5.4 | 15.1 | - | 40.9 | 30.1 |
| | 金融・保険・不動産業(N=86) | 5.8 | 8.1 | 5.8 | - | 52.3 | 31.4 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=52) | 21.2 | 7.7 | 11.5 | - | 25.0 | 32.7 |
| | 運輸業(N=40) | 17.5 | 2.5 | 2.5 | - | 30.0 | 45.0 |
| | 情報通信業(N=27) | 14.8 | 7.4 | - | - | 63.0 | 18.5 |
| | その他サービス業(N=280) | 9.3 | 7.1 | 3.2 | 0.4 | 35.4 | 45.4 |
| 企業規模別 | 大企業(N=64) | 20.3 | 7.8 | 6.3 | - | 29.7 | 42.2 |
| | 中小企業(N=884) | 13.8 | 7.7 | 6.7 | 0.6 | 36.4 | 38.2 |
| | うち小規模企業(N=369) | 13.6 | 8.1 | 7.9 | 0.5 | 35.5 | 38.5 |

④ 総合的な影響

TPPの発効による総合的な影響は、「大きなプラスの影響が期待できる」(1.3%)と「多少プラスの影響が期待できる」(11.9%)を合わせた“プラスの影響が期待できる”(13.2%)は1割強である。逆に「多少マイナスの影響が懸念される」(14.6%)と「大きなマイナスの影響が懸念される」(4.2%)を合わせた“マイナスの影響が懸念される”(18.8%)が2割弱で、“プラスの影響が期待できる”を上回っている。

一方で「影響はほとんど無いと思われる」(38.4%)や「わからない」(29.6%)という回答が3割前後と多い(図28)。

業種別にみると、“プラスの影響が期待できる”は製造業(21.4%)と飲食・宿泊サービス業(19.2%)が高く、一方で“マイナスの影響が懸念される”は金融・保険・不動産業(23.2%)と小売業(22.6%)が高い(表6)。

企業の規模別にみると、“プラスの影響が期待できる”“マイナスの影響が懸念される”とも大企業(15.7%、20.3%)が中小企業(13.0%、18.7%)を上回っている(表6)。

図28 総合的な影響

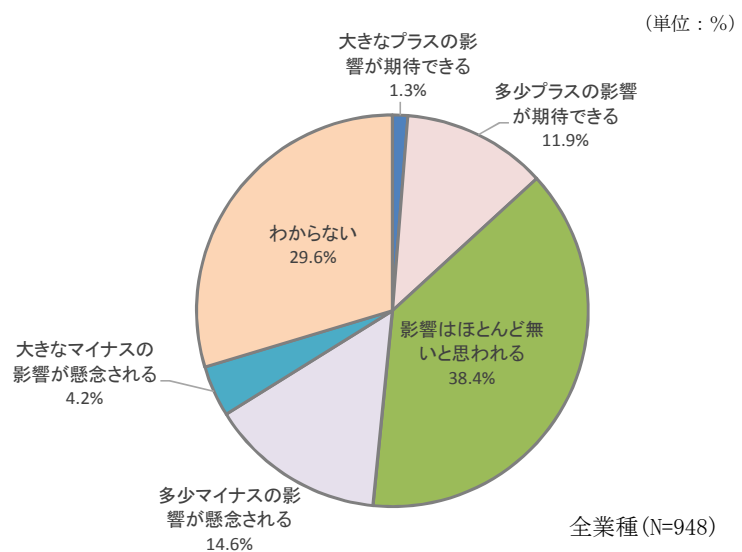


表6 総合的な影響 (業種別・企業規模別)

| | | 大きなプラスの影響が期待できる | 多少プラスの影響が期待できる | 影響はほとんど無いと思われる | 多少マイナスの影響が懸念される | 大きなマイナスの影響が懸念される | わからない |
|-------------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|-------|
| 全業種 (N=948) | | 1.3 | 11.9 | 38.4 | 14.6 | 4.2 | 29.6 |
| 業種別 | 建設業 (N=168) | 0.6 | 9.5 | 40.5 | 13.7 | 5.4 | 30.4 |
| | 製造業 (N=84) | 1.2 | 20.2 | 33.3 | 19.0 | 2.4 | 23.8 |
| | 卸売業 (N=118) | - | 16.1 | 33.1 | 16.1 | 3.4 | 31.4 |
| | 小売業 (N=93) | - | 14.0 | 39.8 | 18.3 | 4.3 | 23.7 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=86) | 2.3 | 7.0 | 43.0 | 17.4 | 5.8 | 24.4 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=52) | 1.9 | 17.3 | 26.9 | 11.5 | 3.8 | 38.5 |
| | 運輸業 (N=40) | - | 10.0 | 42.5 | 5.0 | 5.0 | 37.5 |
| | 情報通信業 (N=27) | 3.7 | 7.4 | 59.3 | 11.1 | - | 18.5 |
| | その他サービス業 (N=280) | 2.1 | 9.6 | 38.6 | 13.2 | 4.3 | 32.1 |
| 企業規模別 | 大企業 (N=64) | 1.6 | 14.1 | 42.2 | 17.2 | 3.1 | 21.9 |
| | 中小企業 (N=884) | 1.2 | 11.8 | 38.1 | 14.4 | 4.3 | 30.2 |
| | うち小規模企業 (N=369) | 1.4 | 9.8 | 34.7 | 16.3 | 5.7 | 32.2 |

⑤ 取り組んでいる（取り組もうとしている）事柄について

T P P発効を想定して取り組んでいる、または取り組もうとしている事柄については、第1位「市場動向や法制度の把握」（13.2%）、第2位「人材確保や従業員の教育」（10.3%）で、以上が1割を超える上位項目である。これに対して「特に取り組むつもりはない」（61.7%）が6割強を占める（図29）。

業種別にみると、「市場動向や法制度の把握」は製造業（22.6%）、「人材確保や従業員の教育」は（運輸業（22.5%））がそれぞれ高い（表7）。

企業の規模別にみると、「市場動向や法制度の把握」「新たな製品・商品・サービスの開発」「新たな分野・業態への進出や転換」はいずれも大企業（21.9%、15.6%、12.5%）が中小企業（12.6%、8.5%、6.4%）を上回っている（表7）。

図29 取り組んでいる（取り組もうとしている）事柄について（主なもの2つ以内）

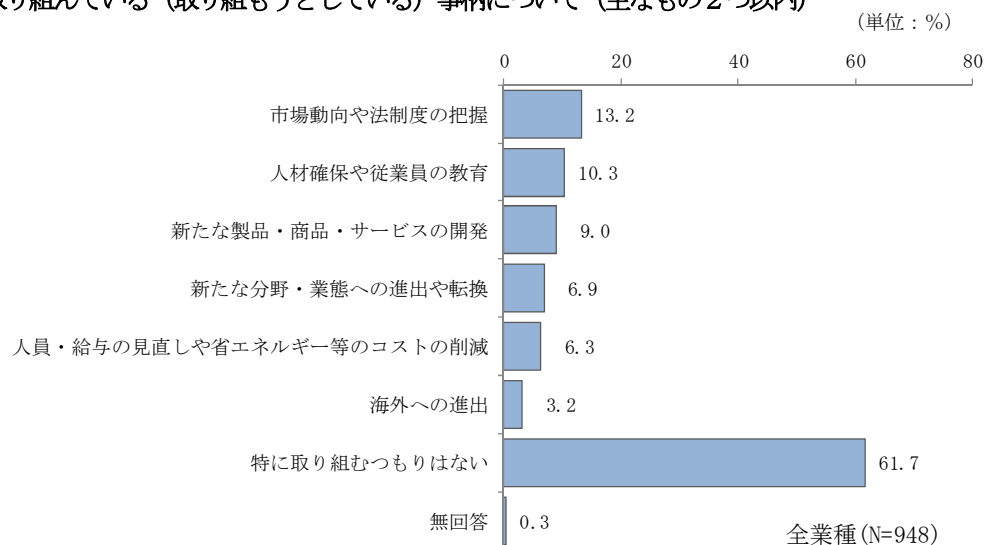


表7 取り組んでいる（取り組もうとしている）事柄について（業種別・企業規模別）

| | | (単位：%) | | | | | | |
|-----------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------------|-----------------------------|--|------------|--------------------------|
| | | 市場動向 や法制度 の把握 | 人材確保 や従業員 の教育 | 新たな製品・ 商品・サービ スの開発 | 新たな分 野・業態へ の進出や転 換 | 人員・給与 の見直しや 省エネルギ ー等のコス トの削減 | 海外へ の進出 | 特に取 り組む つもり はない |
| 全業種 (N=948) | | 13.2 | 10.3 | 9.0 | 6.9 | 6.3 | 3.2 | 61.7 |
| 業 種 別 | 建設業 (N=168) | 14.9 | 14.9 | 4.8 | 4.2 | 8.3 | 2.4 | 63.7 |
| | 製造業 (N=84) | 22.6 | 13.1 | 15.5 | 7.1 | 6.0 | 7.1 | 47.6 |
| | 卸売業 (N=118) | 13.6 | 5.9 | 16.9 | 12.7 | 3.4 | 4.2 | 56.8 |
| | 小売業 (N=93) | 11.8 | 8.6 | 11.8 | 14.0 | 4.3 | 3.2 | 60.2 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=86) | 8.1 | 7.0 | 2.3 | 8.1 | 3.5 | 2.3 | 75.6 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=52) | 17.3 | 7.7 | 17.3 | 9.6 | 17.3 | 1.9 | 32.7 |
| | 運輸業 (N=40) | 12.5 | 22.5 | 5.0 | 7.5 | 15.0 | - | 50.0 |
| | 情報通信業 (N=27) | 11.1 | 3.7 | 7.4 | 3.7 | 3.7 | 3.7 | 74.1 |
| その他サービス業 (N=280) | 10.7 | 9.6 | 6.4 | 2.9 | 5.0 | 2.9 | 68.9 | |
| 企 業 規 模 別 | 大企業 (N=64) | 21.9 | 7.8 | 15.6 | 12.5 | 4.7 | 3.1 | 53.1 |
| | 中小企業 (N=884) | 12.6 | 10.5 | 8.5 | 6.4 | 6.4 | 3.2 | 62.3 |
| | うち小規模企業 (N=369) | 13.8 | 9.2 | 7.3 | 8.1 | 4.9 | 2.7 | 62.3 |

※無回答(N=3)は数表から割愛した。

5-2 オープンデータの活用

本市では、オープンデータのカatalogサイト(<http://www4.city.sapporo.jp/opendata/>)を公開したところであり、掲載するデータの範囲拡大を検討するためのニーズ調査をし、今後の基礎資料とする。有効回答は948社である。

① オープンデータの認知

オープンデータについて「詳しく知っている」(1.1%)と「ある程度知っている」(9.4%)を合わせた“知っている”(10.5%)は約1割、これに対して「あまり知らない」(35.2%)と「ほとんど何も知らない」(53.4%)を合わせた“知らない”とする企業(88.6%)が9割弱を占める(図30)。

業種別にみると、“知っている”は情報通信業(37.0%)が最も高く、逆に“知らない”は卸売業(94.0%)が最も高い(表8)。

企業の規模別にみると、“知っている”は大企業(15.7%)が、逆に“知らない”は中小企業(88.9%)がそれぞれ他を上回っている(表8)。

図30 オープンデータの認知

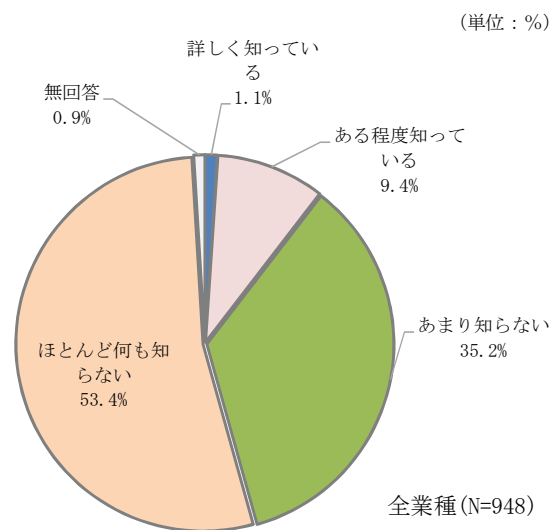


表8 オープンデータの認知 (業種別・企業規模別)

(単位：%)

| | | 詳しく知っている | ある程度知っている | あまり知らない | ほとんど何も知らない | 無回答 |
|-------------|-------------------|----------|-----------|---------|------------|-----|
| 全業種 (N=948) | | 1.1 | 9.4 | 35.2 | 53.4 | 0.9 |
| 業種別 | 建設業 (N=168) | 0.6 | 5.4 | 38.1 | 55.4 | 0.6 |
| | 製造業 (N=84) | 2.4 | 6.0 | 36.9 | 53.6 | 1.2 |
| | 卸売業 (N=118) | - | 5.1 | 39.8 | 54.2 | 0.8 |
| | 小売業 (N=93) | 1.1 | 7.5 | 31.2 | 58.1 | 2.2 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=86) | - | 10.5 | 37.2 | 52.3 | - |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=52) | 1.9 | 11.5 | 26.9 | 57.7 | 1.9 |
| | 運輸業 (N=40) | 5.0 | 17.5 | 30.0 | 47.5 | - |
| | 情報通信業 (N=27) | 11.1 | 25.9 | 37.0 | 25.9 | - |
| | その他サービス業 (N=280) | - | 11.8 | 33.9 | 53.2 | 1.1 |
| 企業規模別 | 大企業 (N=64) | 1.6 | 14.1 | 37.5 | 46.9 | - |
| | 中小企業 (N=884) | 1.0 | 9.0 | 35.1 | 53.8 | 1.0 |
| | うち小規模企業 (N=369) | 0.5 | 6.8 | 31.7 | 60.4 | 0.5 |

② オープンデータの利活用について

オープンデータの利活用については、「自社で利活用したい」(23.3%)と、「他社が利活用(加工・分析など)して提供するサービスを利用したい」(12.6%)を合わせた“利活用したい”(35.9%)とする企業は4割弱である。これに対して「利活用する予定はない」(63.8%)が6割強を占める(図31)。

業種別にみると、“利活用したい”は情報通信業(44.4%)と金融・保険・不動産業(41.9%)が高い。これに対して「利活用する予定はない」は運輸業(80.0%)が高い(表9)。

企業の規模別にみると、“利活用したい”は大企業(53.2%)が中小企業(34.6%)を上回っている(表9)。

図31 オープンデータの利活用について(選択肢1と2両方可) (単位:%)

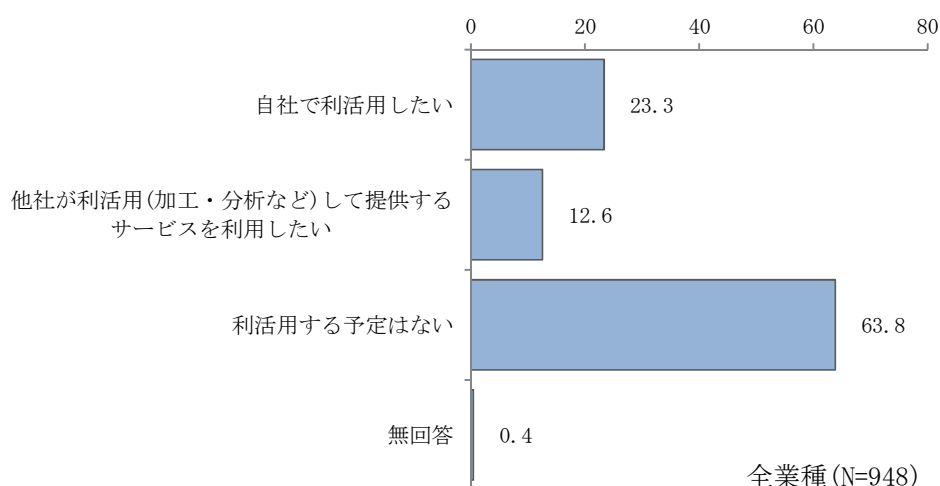


表9 オープンデータの利活用について(業種別・企業規模別)

(単位:%)

| | | 自社で利活用したい | 他社が利活用(加工・分析など)して提供するサービスを利用したい | 利活用する予定はない | 無回答 |
|-------------|-------------------|-----------|---------------------------------|------------|-----|
| 全業種 (N=948) | | 23.3 | 12.6 | 63.8 | 0.4 |
| 業種別 | 建設業 (N=168) | 25.6 | 14.9 | 63.7 | 0.6 |
| | 製造業 (N=84) | 27.4 | 13.1 | 60.7 | - |
| | 卸売業 (N=118) | 24.6 | 11.0 | 58.5 | - |
| | 小売業 (N=93) | 18.3 | 8.6 | 67.7 | 1.1 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=86) | 22.1 | 19.8 | 61.6 | - |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=52) | 23.1 | 13.5 | 61.5 | - |
| | 運輸業 (N=40) | 7.5 | 10.0 | 80.0 | - |
| | 情報通信業 (N=27) | 25.9 | 18.5 | 66.7 | - |
| | その他サービス業 (N=280) | 24.3 | 10.4 | 64.3 | 0.7 |
| 企業規模別 | 大企業 (N=64) | 43.8 | 9.4 | 53.1 | - |
| | 中小企業 (N=884) | 21.8 | 12.8 | 64.6 | 0.5 |
| | うち小規模企業 (N=369) | 20.6 | 10.6 | 66.7 | 0.5 |

③ オープンデータの活用目的 —オープンデータを“利活用したい”企業(339社)—

オープンデータの利活用の目的は、第1位「既存ビジネスの効率化(コスト削減、生産性向上)」(50.1%)、第2位「マーケティング(販売計画、需要予測)」(46.3%)、第3位「経営の意思決定(他社比較、投資判断)」(31.6%)の順で、以上が3割を超える上位項目である(図32)。

業種別にみると、「既存ビジネスの効率化(コスト削減、生産性向上)」は飲食・宿泊サービス業(60.0%)、「マーケティング(販売計画、需要予測)」は小売業(55.2%)と金融・保険・不動産業(54.5%)、「新商品開発(新製品、新サービス開発)」は製造業(39.4%)がそれぞれ高い(表10)。

※運輸業、情報通信業はサンプル数が10未満と少ないため分析から除外した。

企業の規模別にみると、「既存ビジネスの効率化(コスト削減、生産性向上)」は違いがみられないが、「マーケティング(販売計画、需要予測)」と「BCP策定(事業継続計画、緊急時対応)」は大企業(56.7%、26.7%)が、逆に「経営の意思決定(他社比較、投資判断)」は中小企業(32.0%)がそれぞれ他を上回っている(表10)。

図32 オープンデータの活用目的(上位3つ以内)

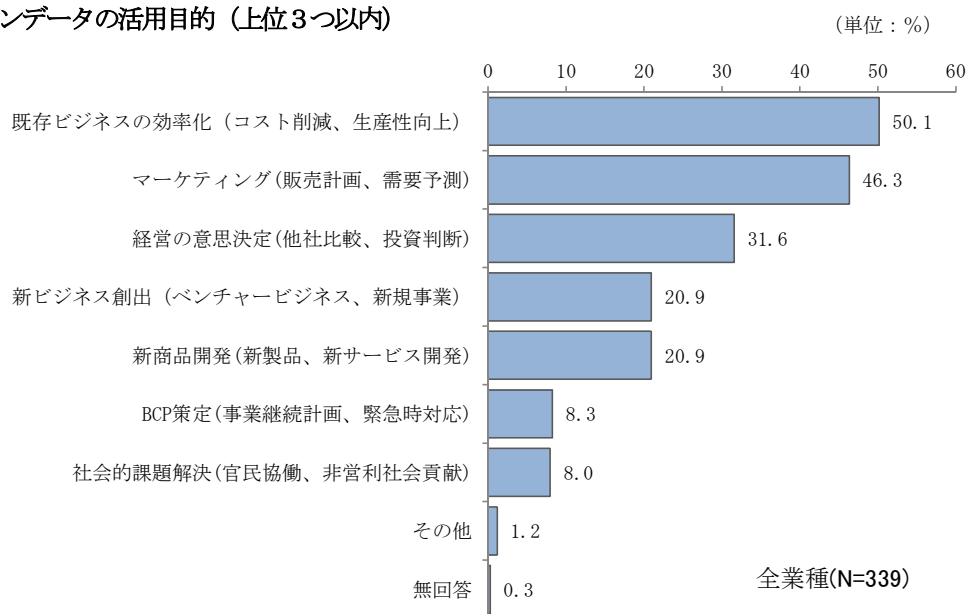


表10 オープンデータの活用目的(業種別・企業規模別)

| | | 既存ビジネスの効率化(コスト削減、生産性向上) | マーケティング(販売計画、需要予測) | 経営の意思決定(他社比較、投資判断) | 新ビジネス創出(ベンチャービジネス、新規事業) | 新商品開発(新製品、新サービス開発) | BCP策定(事業継続計画、緊急時対応) | 社会的課題解決(官民協働、非営利社会貢献) | その他 |
|------------|------------------|-------------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|---------------------|-----------------------|-----|
| 全業種(N=339) | | 50.1 | 46.3 | 31.6 | 20.9 | 20.9 | 8.3 | 8.0 | 1.2 |
| 業種別 | 建設業(N=60) | 60.0 | 45.0 | 45.0 | 8.3 | 13.3 | 21.7 | 10.0 | - |
| | 製造業(N=33) | 48.5 | 45.5 | 27.3 | 21.2 | 39.4 | 12.1 | - | 3.0 |
| | 卸売業(N=49) | 55.1 | 44.9 | 24.5 | 26.5 | 22.4 | 4.1 | 4.1 | 2.0 |
| | 小売業(N=29) | 31.0 | 55.2 | 24.1 | 13.8 | 20.7 | 6.9 | 6.9 | 6.9 |
| | 金融・保険・不動産業(N=33) | 48.5 | 54.5 | 30.3 | 27.3 | 15.2 | - | 15.2 | - |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=20) | 60.0 | 50.0 | 20.0 | 15.0 | 25.0 | 10.0 | 5.0 | - |
| | 運輸業(N=8) | 62.5 | 37.5 | 50.0 | 12.5 | 12.5 | - | 25.0 | - |
| | 情報通信業(N=9) | 11.1 | 55.6 | 22.2 | 66.7 | 33.3 | - | 11.1 | - |
| | その他サービス業(N=98) | 49.0 | 41.8 | 32.7 | 23.5 | 19.4 | 5.1 | 8.2 | - |
| 企業規模別 | 大企業(N=30) | 50.0 | 56.7 | 26.7 | 26.7 | 26.7 | 26.7 | 13.3 | - |
| | 中小企業(N=309) | 50.2 | 45.3 | 32.0 | 20.4 | 20.4 | 6.5 | 7.4 | 1.3 |
| | うち小規模企業(N=121) | 44.6 | 37.2 | 33.9 | 18.2 | 17.4 | 8.3 | 11.6 | 0.8 |

※無回答(N=1)は数表から割愛した。

④ 公開を希望する分野について

公開を希望する分野については、第1位「経済情報」(43.4%)、第2位「都市計画情報」(32.2%)、第3位「人口情報」(31.3%)の順で、以上が3割を超える上位項目である(図33)。

業種別にみると、「経済情報」は卸売業(59.2%)、「都市計画情報」は建設業(53.3%)、「人口情報」は金融・保険・不動産業(54.5%)がそれぞれ高い(表11)。

※運輸業、情報通信業はサンプル数が10未満と少ないため分析から除外した。

企業の規模別にみると、「経済情報」「都市計画情報」「人口情報」「公共施設情報」はいずれも大企業(50.0%、56.7%、40.0%、23.3%)が中小企業(42.7%、29.8%、30.4%、13.3%)を上回っている(表11)。

図33 公開を希望する分野について(上位3つ以内)

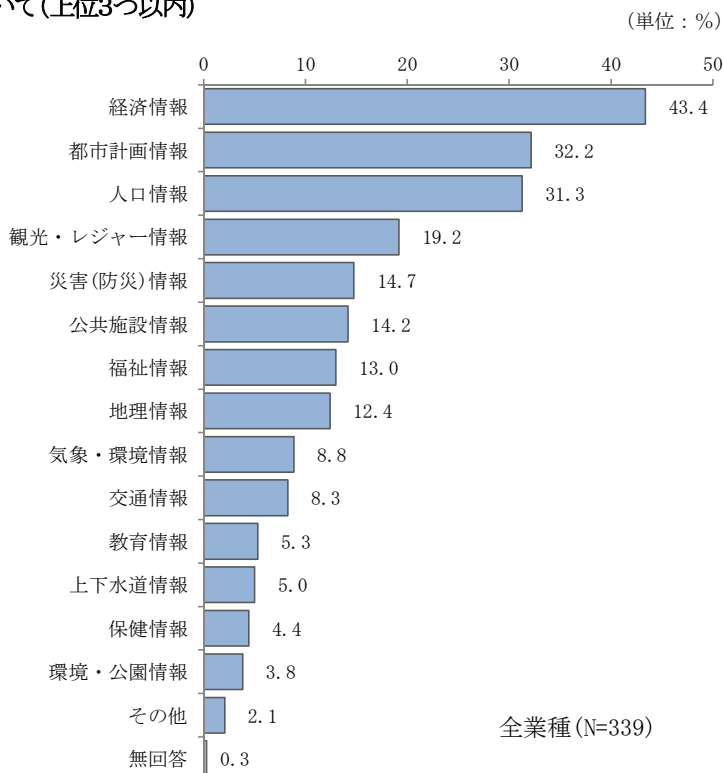


表11 公開を希望する分野について(業種別・企業規模別)

| 上位10項目 | | 経済情報 | 都市計画情報 | 人口情報 | 観光・レジャー情報 | 災害(防災)情報 | 公共施設情報 | 福祉情報 | 地理情報 | 気象・環境情報 | 交通情報 |
|----------------|------------------|------|--------|------|-----------|----------|--------|------|------|---------|------|
| 全業種(N=339) | | 43.4 | 32.2 | 31.3 | 19.2 | 14.7 | 14.2 | 13.0 | 12.4 | 8.8 | 8.3 |
| 業種別 | 建設業(N=60) | 38.3 | 53.3 | 18.3 | 5.0 | 28.3 | 28.3 | 11.7 | 18.3 | 11.7 | 6.7 |
| | 製造業(N=33) | 42.4 | 15.2 | 45.5 | 24.2 | 9.1 | 9.1 | 9.1 | 12.1 | 9.1 | 6.1 |
| | 卸売業(N=49) | 59.2 | 30.6 | 20.4 | 16.3 | 6.1 | 14.3 | 6.1 | 6.1 | 8.2 | 4.1 |
| | 小売業(N=29) | 44.8 | 24.1 | 41.4 | 17.2 | 13.8 | 3.4 | 6.9 | - | 17.2 | 6.9 |
| | 金融・保険・不動産業(N=33) | 42.4 | 42.4 | 54.5 | 15.2 | 18.2 | 3.0 | 15.2 | 15.2 | 3.0 | 3.0 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=20) | 50.0 | 45.0 | 30.0 | 60.0 | 5.0 | 10.0 | 10.0 | 5.0 | 5.0 | 20.0 |
| | 運輸業(N=8) | 62.5 | 12.5 | 37.5 | 12.5 | - | 12.5 | 12.5 | - | 12.5 | 50.0 |
| | 情報通信業(N=9) | 44.4 | 33.3 | 44.4 | 55.6 | 22.2 | 22.2 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | - |
| その他サービス業(N=98) | 35.7 | 23.5 | 27.6 | 18.4 | 14.3 | 14.3 | 19.4 | 16.3 | 7.1 | 9.2 | |
| 企業規模別 | 大企業(N=30) | 50.0 | 56.7 | 40.0 | 23.3 | 13.3 | 23.3 | 10.0 | 13.3 | - | 3.3 |
| | 中小企業(N=309) | 42.7 | 29.8 | 30.4 | 18.8 | 14.9 | 13.3 | 13.3 | 12.3 | 9.7 | 8.7 |
| | うち小規模企業(N=121) | 41.3 | 33.1 | 24.0 | 14.9 | 12.4 | 17.4 | 12.4 | 10.7 | 9.9 | 4.1 |

⑤ オープンデータの利活用する上での重視点

オープンデータを利活用する上での重視点は、第1位「データが検索・加工しやすい」(55.5%)、第2位「データの内容が詳細」(46.9%)、第3位「データの更新頻度が高い」(43.1%)の順で、以上が4割を超える上位項目である(図34)。

業種別にみると、「データが検索・加工しやすい」はその他サービス業(64.3%)、「データの内容が詳細」は金融・保険・不動産業(57.6%)がそれぞれ高い(表12)。

※運輸業、情報通信業はサンプル数が10未満と少ないため分析から除外した。

企業の規模別にみると、上位3項目「データが検索・加工しやすい」「データの内容が詳細」「データの更新頻度が高い」はいずれも大企業(73.3%、60.0%、66.7%)が中小企業(53.7%、45.6%、40.8%)を上回っている(表12)。

図34 オープンデータの利活用する上での重視点(上位3つ以内)

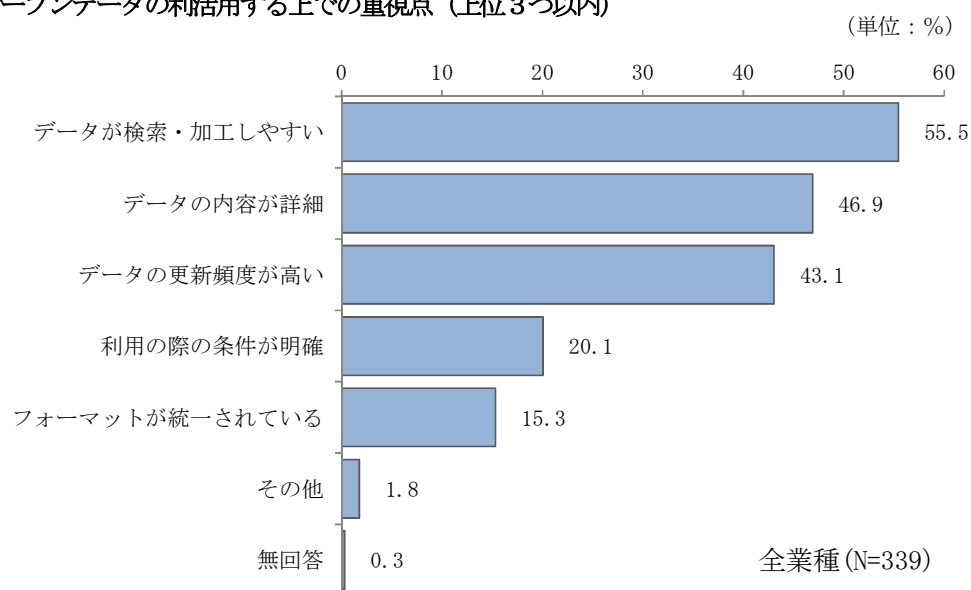


表12 オープンデータの利活用する上での重視点(業種別・企業規模別)

| | | データが検索・加工しやすい | データの内容が詳細 | データの更新頻度が高い | 利用の際の条件が明確 | フォーマットが統一されている | その他 |
|------------|------------------|---------------|-----------|-------------|------------|----------------|-----|
| 全業種(N=339) | | 55.5 | 46.9 | 43.1 | 20.1 | 15.3 | 1.8 |
| 業種別 | 建設業(N=60) | 60.0 | 46.7 | 50.0 | 23.3 | 13.3 | - |
| | 製造業(N=33) | 60.6 | 39.4 | 42.4 | 15.2 | 21.2 | - |
| | 卸売業(N=49) | 44.9 | 44.9 | 32.7 | 20.4 | 14.3 | 2.0 |
| | 小売業(N=29) | 37.9 | 55.2 | 41.4 | 24.1 | 13.8 | 6.9 |
| | 金融・保険・不動産業(N=33) | 57.6 | 57.6 | 45.5 | 15.2 | 15.2 | - |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=20) | 40.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 10.0 | 5.0 |
| | 運輸業(N=8) | 62.5 | 62.5 | 25.0 | - | 12.5 | - |
| | 情報通信業(N=9) | 44.4 | 22.2 | 66.7 | 44.4 | 55.6 | - |
| | その他サービス業(N=98) | 64.3 | 50.0 | 46.9 | 18.4 | 13.3 | 2.0 |
| 企業規模別 | 大企業(N=30) | 73.3 | 60.0 | 66.7 | 13.3 | 20.0 | - |
| | 中小企業(N=309) | 53.7 | 45.6 | 40.8 | 20.7 | 14.9 | 1.9 |
| | うち小規模企業(N=121) | 49.6 | 43.0 | 42.1 | 23.1 | 14.0 | - |

※無回答(N=1)は数表から割愛した。

⑥ オープンデータの利活用に関する課題と考える点 — 全社 (948社) —

オープンデータの利活用に関する課題については、第1位「参考となる事例に関する情報が不足」(23.4%)、第2位「利用したいデータが公開されていない」・「データの分析方法がわからない」(18.0%)、第3位「投資効果が見えない」(17.6%)の順となっている(図35)。

業種別にみると、「参考となる事例に関する情報が不足」「利用したいデータが公開されていない」「データの分析方法がわからない」「投資効果が見えない」「利活用するための研修・人材育成プログラムの不足」の5項目とも情報通信業(51.9%、51.9%、51.9%、44.4%、18.5%)が最も高い(表13)。

企業の規模別にみると、「参考となる事例に関する情報が不足」「利用したいデータが公開されていない」は違いがみられないが、「データの分析方法がわからない」「投資効果が見えない」「利活用するための人材が不足している」は中小企業(18.7%、18.1%、13.6%)が大企業(9.4%、10.9%、7.8%)を上回っている。逆に「利活用できるデータの種類が少ない」は大企業(23.4%)が中小企業(11.5%)を上回っている(表13)。

図35 オープンデータの利活用に関する課題と考える点(上位3つ以内)

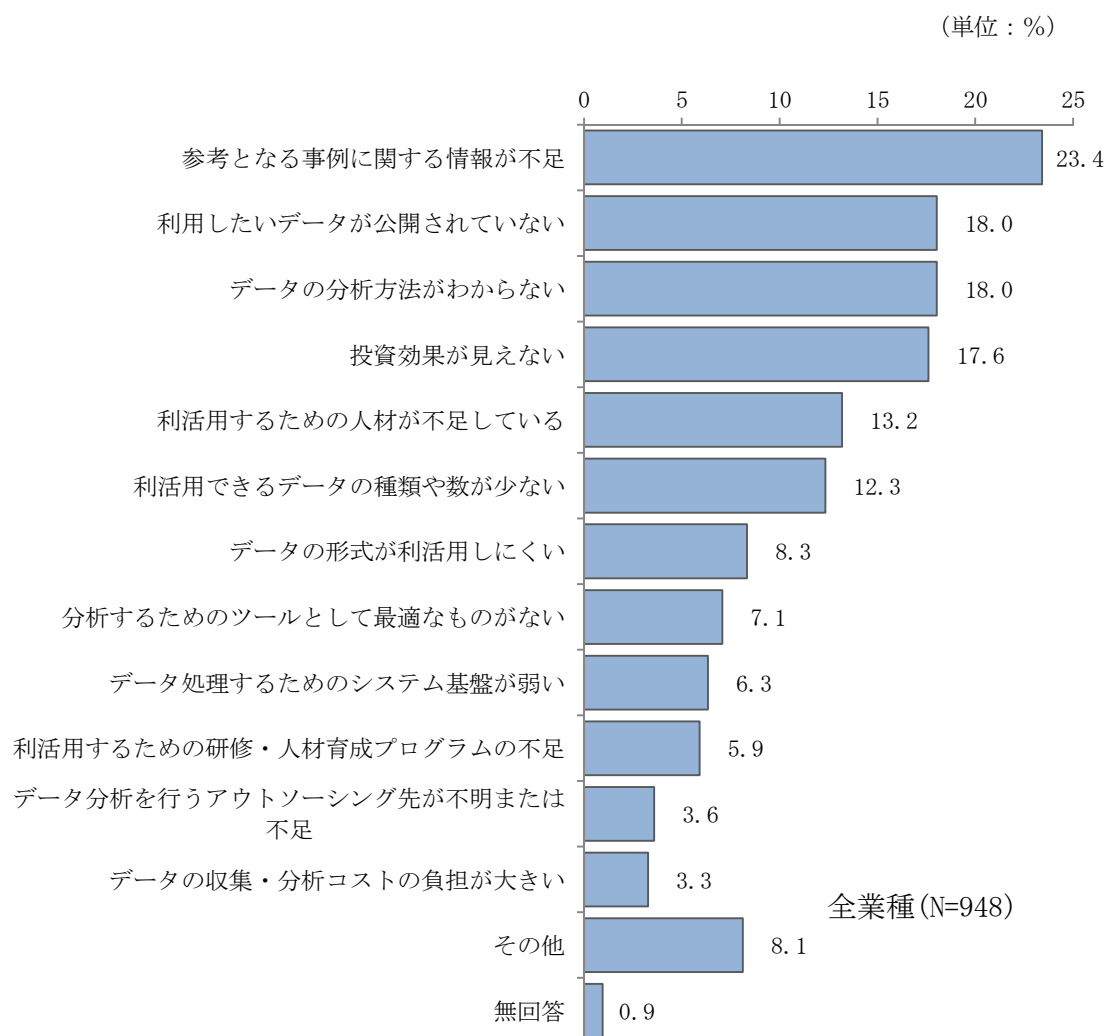


表 13 オープンデータの利活用に関する課題と考える点 (業種別・企業規模別)

(単位：%)

| 上位10項目 | | 参考となる事例に関する情報が不足 | 利用したいデータが公開されていない | データの分析方法がわからない | 投資効果が見えない | 利活用するための人材が不足している | 利活用できるデータの種類や数が少ない | データの形式が利活用しにくい | 分析するためのツールとして最適なものがない | データ処理するためのシステム基盤が弱い | 利活用するための研修・人材育成プログラムの不足 |
|------------------|-------------------|------------------|-------------------|----------------|-----------|-------------------|--------------------|----------------|-----------------------|---------------------|-------------------------|
| 全業種 (N=948) | | 23.4 | 18.0 | 18.0 | 17.6 | 13.2 | 12.3 | 8.3 | 7.1 | 6.3 | 5.9 |
| 業種別 | 建設業 (N=168) | 23.2 | 23.2 | 23.2 | 16.7 | 11.9 | 10.1 | 10.7 | 8.3 | 6.0 | 4.2 |
| | 製造業 (N=84) | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 11.9 | 15.5 | 9.5 | 3.6 | 6.0 | 6.0 | 6.0 |
| | 卸売業 (N=118) | 24.6 | 24.6 | 24.6 | 10.2 | 4.2 | 18.6 | 8.5 | 5.1 | 5.1 | 5.1 |
| | 小売業 (N=93) | 16.1 | 16.1 | 16.1 | 25.8 | 11.8 | 11.8 | 7.5 | 12.9 | 7.5 | 2.2 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=86) | 27.9 | 27.9 | 27.9 | 15.1 | 15.1 | 9.3 | 14.0 | 7.0 | 4.7 | 9.3 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=52) | 13.5 | 13.5 | 13.5 | 17.3 | 23.1 | 9.6 | 13.5 | 3.8 | 7.7 | 3.8 |
| | 運輸業 (N=40) | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 20.0 | 12.5 | 10.0 | 2.5 | 5.0 | 5.0 | 7.5 |
| | 情報通信業 (N=27) | 51.9 | 51.9 | 51.9 | 44.4 | 14.8 | 14.8 | 18.5 | 3.7 | 7.4 | 18.5 |
| その他サービス業 (N=280) | 25.7 | 25.7 | 25.7 | 18.2 | 15.0 | 13.6 | 5.7 | 6.8 | 7.1 | 6.4 | |
| 企業規模別 | 大企業 (N=64) | 23.4 | 17.2 | 9.4 | 10.9 | 7.8 | 23.4 | 10.9 | 9.4 | 1.6 | 4.7 |
| | 中小企業 (N=884) | 23.4 | 18.1 | 18.7 | 18.1 | 13.6 | 11.5 | 8.1 | 6.9 | 6.7 | 6.0 |
| | うち小規模企業 (N=369) | 23.0 | 16.8 | 21.4 | 14.9 | 11.9 | 9.2 | 10.6 | 6.5 | 6.2 | 3.8 |

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表14 市内の景気

(27年度下期)

問1. (1)27年度下期(27年10月～28年3月)は、27年度上期(27年4月～27年9月)に比べ

| | 企業数 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 不明 | B. S. I. |
|-----------|------------------|----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 948 社 100.0 % | 99 社 10.4 % | 519 社 54.7 % | 288 社 30.4 % | 42 社 4.4 % | ▲ 20.0 |
| 建設 | 168 社 100.0 % | 20 社 11.9 % | 80 社 47.6 % | 63 社 37.5 % | 5 社 3.0 % | ▲ 25.6 |
| 製造 | 84 社 100.0 % | 12 社 14.3 % | 43 社 51.2 % | 22 社 26.2 % | 7 社 8.3 % | ▲ 11.9 |
| 卸売 | 118 社 100.0 % | 12 社 10.2 % | 67 社 56.8 % | 38 社 32.2 % | 1 社 0.8 % | ▲ 22.0 |
| 小売 | 93 社 100.0 % | 4 社 4.3 % | 51 社 54.8 % | 35 社 37.6 % | 3 社 3.2 % | ▲ 33.3 |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 100.0 % | 9 社 10.5 % | 58 社 67.4 % | 16 社 18.6 % | 3 社 3.5 % | ▲ 8.1 |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 100.0 % | 7 社 13.5 % | 26 社 50.0 % | 16 社 30.8 % | 3 社 5.8 % | ▲ 17.3 |
| 運輸 | 40 社 100.0 % | 5 社 12.5 % | 16 社 40.0 % | 16 社 40.0 % | 3 社 7.5 % | ▲ 27.5 |
| 情報通信 | 27 社 100.0 % | 3 社 11.1 % | 19 社 70.4 % | 4 社 14.8 % | 1 社 3.7 % | ▲ 3.7 |
| その他サービス | 280 社 100.0 % | 27 社 9.6 % | 159 社 56.8 % | 78 社 27.9 % | 16 社 5.7 % | ▲ 18.3 |
| 大企業 | 64 社 100.0 % | 9 社 14.1 % | 40 社 62.5 % | 13 社 20.3 % | 2 社 3.1 % | ▲ 6.2 |
| 中小企業 | 884 社 100.0 % | 90 社 10.2 % | 479 社 54.2 % | 275 社 31.1 % | 40 社 4.5 % | ▲ 20.9 |
| うち小規模企業 | 369 社 100.0 % | 36 社 9.8 % | 173 社 46.9 % | 147 社 39.8 % | 13 社 3.5 % | ▲ 30.0 |
| 市内企業 | 869 社 100.0 % | 86 社 9.9 % | 475 社 54.7 % | 270 社 31.1 % | 38 社 4.4 % | ▲ 21.2 |
| 大企業 | 29 社 100.0 % | 4 社 13.8 % | 22 社 75.9 % | 2 社 6.9 % | 1 社 3.4 % | 6.9 |
| 中小企業 | 840 社 100.0 % | 82 社 9.8 % | 453 社 53.9 % | 268 社 31.9 % | 37 社 4.4 % | ▲ 22.1 |
| 市外企業 | 79 社 100.0 % | 13 社 16.5 % | 44 社 55.7 % | 18 社 22.8 % | 4 社 5.1 % | ▲ 6.3 |
| 大企業 | 35 社 100.0 % | 5 社 14.3 % | 18 社 51.4 % | 11 社 31.4 % | 1 社 2.9 % | ▲ 17.1 |
| 中小企業 | 44 社 100.0 % | 8 社 18.2 % | 26 社 59.1 % | 7 社 15.9 % | 3 社 6.8 % | 2.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表15 市内の景気

(28年度上期)

～見通し～

(2)28年度上期(28年4月～28年9月)は、27年度下期(27年10月～28年3月)に比べ

| | 企業数 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 不明 | B. S. I. |
|-----------|----------------|--------------|---------------|---------------|---------------|----------|
| 全業種 | 948社 100.0% | 92社 9.7% | 533社 56.2% | 213社 22.5% | 110社 11.6% | ▲12.8 |
| 建設 | 168社 100.0% | 14社 8.3% | 99社 58.9% | 35社 20.8% | 20社 11.9% | ▲12.5 |
| 製造 | 84社 100.0% | 6社 7.1% | 50社 59.5% | 11社 13.1% | 17社 20.2% | ▲6.0 |
| 卸売 | 118社 100.0% | 13社 11.0% | 73社 61.9% | 23社 19.5% | 9社 7.6% | ▲8.5 |
| 小売 | 93社 100.0% | 11社 11.8% | 46社 49.5% | 30社 32.3% | 6社 6.5% | ▲20.5 |
| 金融・保険・不動産 | 86社 100.0% | 7社 8.1% | 53社 61.6% | 18社 20.9% | 8社 9.3% | ▲12.8 |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 100.0% | 10社 19.2% | 29社 55.8% | 10社 19.2% | 3社 5.8% | 0.0 |
| 運輸 | 40社 100.0% | 5社 12.5% | 19社 47.5% | 12社 30.0% | 4社 10.0% | ▲17.5 |
| 情報通信 | 27社 100.0% | 1社 3.7% | 18社 66.7% | 4社 14.8% | 4社 14.8% | ▲11.1 |
| その他サービス | 280社 100.0% | 25社 8.9% | 146社 52.1% | 70社 25.0% | 39社 13.9% | ▲16.1 |
| 大企業 | 64社 100.0% | 13社 20.3% | 41社 64.1% | 7社 10.9% | 3社 4.7% | 9.4 |
| 中小企業 | 884社 100.0% | 79社 8.9% | 492社 55.7% | 206社 23.3% | 107社 12.1% | ▲14.4 |
| うち小規模企業 | 369社 100.0% | 30社 8.1% | 191社 51.8% | 103社 27.9% | 45社 12.2% | ▲19.8 |
| 市内企業 | 869社 100.0% | 80社 9.2% | 482社 55.5% | 205社 23.6% | 102社 11.7% | ▲14.4 |
| 大企業 | 29社 100.0% | 5社 17.2% | 19社 65.5% | 4社 13.8% | 1社 3.4% | 3.4 |
| 中小企業 | 840社 100.0% | 75社 8.9% | 463社 55.1% | 201社 23.9% | 101社 12.0% | ▲15.0 |
| 市外企業 | 79社 100.0% | 12社 15.2% | 51社 64.6% | 8社 10.1% | 8社 10.1% | 5.1 |
| 大企業 | 35社 100.0% | 8社 22.9% | 22社 62.9% | 3社 8.6% | 2社 5.7% | 14.3 |
| 中小企業 | 44社 100.0% | 4社 9.1% | 29社 65.9% | 5社 11.4% | 6社 13.6% | ▲2.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表16

業界の景気

(27年度下期)

問2. (1)27年度下期(27年10月～28年3月)は、27年度上期(27年4月～27年9月)に比べ

| | 企業数 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 不明 | B. S. I. |
|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 全業種 | 948社 100.0% | 103社 10.9% | 448社 47.3% | 362社 38.2% | 35社 3.7% | ▲ 27.3 |
| 建設 | 168社 100.0% | 23社 13.7% | 78社 46.4% | 63社 37.5% | 4社 2.4% | ▲ 23.8 |
| 製造 | 84社 100.0% | 10社 11.9% | 39社 46.4% | 29社 34.5% | 6社 7.1% | ▲ 22.6 |
| 卸売 | 118社 100.0% | 9社 7.6% | 52社 44.1% | 56社 47.5% | 1社 0.8% | ▲ 39.9 |
| 小売 | 93社 100.0% | 4社 4.3% | 37社 39.8% | 49社 52.7% | 3社 3.2% | ▲ 48.4 |
| 金融・保険・不動産 | 86社 100.0% | 15社 17.4% | 54社 62.8% | 14社 16.3% | 3社 3.5% | 1.1 |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 100.0% | 13社 25.0% | 17社 32.7% | 20社 38.5% | 2社 3.8% | ▲ 13.5 |
| 運輸 | 40社 100.0% | 2社 5.0% | 20社 50.0% | 17社 42.5% | 1社 2.5% | ▲ 37.5 |
| 情報通信 | 27社 100.0% | 2社 7.4% | 18社 66.7% | 6社 22.2% | 1社 3.7% | ▲ 14.8 |
| その他サービス | 280社 100.0% | 25社 8.9% | 133社 47.5% | 108社 38.6% | 14社 5.0% | ▲ 29.7 |
| 大企業 | 64社 100.0% | 11社 17.2% | 37社 57.8% | 14社 21.9% | 2社 3.1% | ▲ 4.7 |
| 中小企業 | 884社 100.0% | 92社 10.4% | 411社 46.5% | 348社 39.4% | 33社 3.7% | ▲ 29.0 |
| うち小規模企業 | 369社 100.0% | 30社 8.1% | 159社 43.1% | 161社 43.6% | 19社 5.1% | ▲ 35.5 |
| 市内企業 | 869社 100.0% | 82社 9.4% | 413社 47.5% | 340社 39.1% | 34社 3.9% | ▲ 29.7 |
| 大企業 | 29社 100.0% | 2社 6.9% | 21社 72.4% | 4社 13.8% | 2社 6.9% | ▲ 6.9 |
| 中小企業 | 840社 100.0% | 80社 9.5% | 392社 46.7% | 336社 40.0% | 32社 3.8% | ▲ 30.5 |
| 市外企業 | 79社 100.0% | 21社 26.6% | 35社 44.3% | 22社 27.8% | 1社 1.3% | ▲ 1.2 |
| 大企業 | 35社 100.0% | 9社 25.7% | 16社 45.7% | 10社 28.6% | 0社 0.0% | ▲ 2.9 |
| 中小企業 | 44社 100.0% | 12社 27.3% | 19社 43.2% | 12社 27.3% | 1社 2.3% | 0.0 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 業界の景気

(28年度上期)

～見通し～

(2)28年度上期(28年4月～28年9月)は、27年度下期(27年10月～28年3月)に比べ

| | 企業数 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 不明 | B. S. I. |
|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|----------|
| 全業種 | 948社 100.0% | 111社 11.7% | 473社 49.9% | 284社 30.0% | 80社 8.4% | ▲ 18.3 |
| 建設 | 168社 100.0% | 24社 14.3% | 86社 51.2% | 46社 27.4% | 12社 7.1% | ▲ 13.1 |
| 製造 | 84社 100.0% | 14社 16.7% | 40社 47.6% | 20社 23.8% | 10社 11.9% | ▲ 7.1 |
| 卸売 | 118社 100.0% | 15社 12.7% | 57社 48.3% | 40社 33.9% | 6社 5.1% | ▲ 21.2 |
| 小売 | 93社 100.0% | 7社 7.5% | 40社 43.0% | 38社 40.9% | 8社 8.6% | ▲ 33.4 |
| 金融・保険・不動産 | 86社 100.0% | 9社 10.5% | 58社 67.4% | 15社 17.4% | 4社 4.7% | ▲ 6.9 |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 100.0% | 13社 25.0% | 22社 42.3% | 15社 28.8% | 2社 3.8% | ▲ 3.8 |
| 運輸 | 40社 100.0% | 4社 10.0% | 19社 47.5% | 12社 30.0% | 5社 12.5% | ▲ 20.0 |
| 情報通信 | 27社 100.0% | 1社 3.7% | 17社 63.0% | 6社 22.2% | 3社 11.1% | ▲ 18.5 |
| その他サービス | 280社 100.0% | 24社 8.6% | 134社 47.9% | 92社 32.9% | 30社 10.7% | ▲ 24.3 |
| 大企業 | 64社 100.0% | 12社 18.8% | 37社 57.8% | 12社 18.8% | 3社 4.7% | 0.0 |
| 中小企業 | 884社 100.0% | 99社 11.2% | 436社 49.3% | 272社 30.8% | 77社 8.7% | ▲ 19.6 |
| うち小規模企業 | 369社 100.0% | 37社 10.0% | 173社 46.9% | 121社 32.8% | 38社 10.3% | ▲ 22.8 |
| 市内企業 | 869社 100.0% | 92社 10.6% | 435社 50.1% | 267社 30.7% | 75社 8.6% | ▲ 20.1 |
| 大企業 | 29社 100.0% | 3社 10.3% | 20社 69.0% | 4社 13.8% | 2社 6.9% | ▲ 3.5 |
| 中小企業 | 840社 100.0% | 89社 10.6% | 415社 49.4% | 263社 31.3% | 73社 8.7% | ▲ 20.7 |
| 市外企業 | 79社 100.0% | 19社 24.1% | 38社 48.1% | 17社 21.5% | 5社 6.3% | 2.6 |
| 大企業 | 35社 100.0% | 9社 25.7% | 17社 48.6% | 8社 22.9% | 1社 2.9% | 2.8 |
| 中小企業 | 44社 100.0% | 10社 22.7% | 21社 47.7% | 9社 20.5% | 4社 9.1% | 2.2 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 経営状況

(27年度下期)

問3. (1)27年度下期(27年10月～28年3月)の貴社の経営は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ

| | 企業数 | 経営が 好転 | 経営が やや好転 | 経営は変 わらない | 経営が やや悪化 | 経営が 悪化 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------|----------|
| 全業種 | 948 社 100.0 % | 59 社 6.2 % | 218 社 23.0 % | 390 社 41.1 % | 216 社 22.8 % | 64 社 6.8 % | 1 社 0.1 % | ▲ 0.3 |
| 建設 | 168 社 100.0 % | 12 社 7.1 % | 44 社 26.2 % | 66 社 39.3 % | 32 社 19.0 % | 13 社 7.7 % | 1 社 0.6 % | 6.5 |
| 製造 | 84 社 100.0 % | 8 社 9.5 % | 20 社 23.8 % | 36 社 42.9 % | 17 社 20.2 % | 3 社 3.6 % | 0 社 0.0 % | 9.5 |
| 卸売 | 118 社 100.0 % | 8 社 6.8 % | 29 社 24.6 % | 50 社 42.4 % | 23 社 19.5 % | 8 社 6.8 % | 0 社 0.0 % | 5.1 |
| 小売 | 93 社 100.0 % | 4 社 4.3 % | 11 社 11.8 % | 40 社 43.0 % | 29 社 31.2 % | 9 社 9.7 % | 0 社 0.0 % | ▲ 24.8 |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 100.0 % | 6 社 7.0 % | 16 社 18.6 % | 51 社 59.3 % | 12 社 14.0 % | 1 社 1.2 % | 0 社 0.0 % | 10.5 |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 100.0 % | 6 社 11.5 % | 22 社 42.3 % | 13 社 25.0 % | 10 社 19.2 % | 1 社 1.9 % | 0 社 0.0 % | 32.6 |
| 運輸 | 40 社 100.0 % | 2 社 5.0 % | 6 社 15.0 % | 16 社 40.0 % | 13 社 32.5 % | 3 社 7.5 % | 0 社 0.0 % | ▲ 20.0 |
| 情報通信 | 27 社 100.0 % | 3 社 11.1 % | 6 社 22.2 % | 13 社 48.1 % | 3 社 11.1 % | 2 社 7.4 % | 0 社 0.0 % | 14.8 |
| その他サービス | 280 社 100.0 % | 10 社 3.6 % | 64 社 22.9 % | 105 社 37.5 % | 77 社 27.5 % | 24 社 8.6 % | 0 社 0.0 % | ▲ 9.7 |
| 大企業 | 64 社 100.0 % | 6 社 9.4 % | 19 社 29.7 % | 24 社 37.5 % | 11 社 17.2 % | 3 社 4.7 % | 1 社 1.6 % | 17.2 |
| 中小企業 | 884 社 100.0 % | 53 社 6.0 % | 199 社 22.5 % | 366 社 41.4 % | 205 社 23.2 % | 61 社 6.9 % | 0 社 0.0 % | ▲ 1.6 |
| うち小規模企業 | 369 社 100.0 % | 14 社 3.8 % | 76 社 20.6 % | 156 社 42.3 % | 85 社 23.0 % | 38 社 10.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 8.9 |
| 市内企業 | 869 社 100.0 % | 46 社 5.3 % | 198 社 22.8 % | 360 社 41.4 % | 204 社 23.5 % | 60 社 6.9 % | 1 社 0.1 % | ▲ 2.3 |
| 大企業 | 29 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 10 社 34.5 % | 14 社 48.3 % | 3 社 10.3 % | 1 社 3.4 % | 1 社 3.4 % | 20.7 |
| 中小企業 | 840 社 100.0 % | 46 社 5.5 % | 188 社 22.4 % | 346 社 41.2 % | 201 社 23.9 % | 59 社 7.0 % | 0 社 0.0 % | ▲ 3.1 |
| 市外企業 | 79 社 100.0 % | 13 社 16.5 % | 20 社 25.3 % | 30 社 38.0 % | 12 社 15.2 % | 4 社 5.1 % | 0 社 0.0 % | 21.5 |
| 大企業 | 35 社 100.0 % | 6 社 17.1 % | 9 社 25.7 % | 10 社 28.6 % | 8 社 22.9 % | 2 社 5.7 % | 0 社 0.0 % | 14.3 |
| 中小企業 | 44 社 100.0 % | 7 社 15.9 % | 11 社 25.0 % | 20 社 45.5 % | 4 社 9.1 % | 2 社 4.5 % | 0 社 0.0 % | 27.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 経営状況

(28年度上期)

～見通し～

(2)28年度上期(28年4月～28年9月)の貴社の経営は、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べ

| | 企業数 | 経営が 好転 | 経営が やや好転 | 経営は変 わらない | 経営が やや悪化 | 経営が 悪化 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|----------------|--------------|---------------|---------------|---------------|-------------|------------|----------|
| 全業種 | 948社 100.0% | 40社 4.2% | 190社 20.0% | 449社 47.4% | 216社 22.8% | 52社 5.5% | 1社 0.1% | ▲ 4.0 |
| 建設 | 168社 100.0% | 5社 3.0% | 33社 19.6% | 86社 51.2% | 37社 22.0% | 6社 3.6% | 1社 0.6% | ▲ 3.0 |
| 製造 | 84社 100.0% | 8社 9.5% | 25社 29.8% | 34社 40.5% | 15社 17.9% | 2社 2.4% | 0社 0.0% | 19.1 |
| 卸売 | 118社 100.0% | 6社 5.1% | 23社 19.5% | 57社 48.3% | 27社 22.9% | 5社 4.2% | 0社 0.0% | ▲ 2.5 |
| 小売 | 93社 100.0% | 4社 4.3% | 13社 14.0% | 37社 39.8% | 30社 32.3% | 9社 9.7% | 0社 0.0% | ▲ 23.6 |
| 金融・保険・不動産 | 86社 100.0% | 3社 3.5% | 17社 19.8% | 52社 60.5% | 11社 12.8% | 3社 3.5% | 0社 0.0% | 7.0 |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 100.0% | 5社 9.6% | 14社 26.9% | 21社 40.4% | 10社 19.2% | 2社 3.8% | 0社 0.0% | 13.4 |
| 運輸 | 40社 100.0% | 3社 7.5% | 7社 17.5% | 18社 45.0% | 9社 22.5% | 3社 7.5% | 0社 0.0% | ▲ 5.0 |
| 情報通信 | 27社 100.0% | 0社 0.0% | 6社 22.2% | 16社 59.3% | 4社 14.8% | 1社 3.7% | 0社 0.0% | 3.7 |
| その他サービス | 280社 100.0% | 6社 2.1% | 52社 18.6% | 128社 45.7% | 73社 26.1% | 21社 7.5% | 0社 0.0% | ▲ 12.9 |
| 大企業 | 64社 100.0% | 6社 9.4% | 19社 29.7% | 26社 40.6% | 11社 17.2% | 1社 1.6% | 1社 1.6% | 20.3 |
| 中小企業 | 884社 100.0% | 34社 3.8% | 171社 19.3% | 423社 47.9% | 205社 23.2% | 51社 5.8% | 0社 0.0% | ▲ 5.8 |
| うち小規模企業 | 369社 100.0% | 12社 3.3% | 57社 15.4% | 181社 49.1% | 90社 24.4% | 29社 7.9% | 0社 0.0% | ▲ 13.5 |
| 市内企業 | 869社 100.0% | 29社 3.3% | 164社 18.9% | 422社 48.6% | 201社 23.1% | 52社 6.0% | 1社 0.1% | ▲ 6.9 |
| 大企業 | 29社 100.0% | 0社 0.0% | 11社 37.9% | 13社 44.8% | 3社 10.3% | 1社 3.4% | 1社 3.4% | 24.1 |
| 中小企業 | 840社 100.0% | 29社 3.5% | 153社 18.2% | 409社 48.7% | 198社 23.6% | 51社 6.1% | 0社 0.0% | ▲ 7.9 |
| 市外企業 | 79社 100.0% | 11社 13.9% | 26社 32.9% | 27社 34.2% | 15社 19.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 27.8 |
| 大企業 | 35社 100.0% | 6社 17.1% | 8社 22.9% | 13社 37.1% | 8社 22.9% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 17.1 |
| 中小企業 | 44社 100.0% | 5社 11.4% | 18社 40.9% | 14社 31.8% | 7社 15.9% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 36.4 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 売上（生産）高

(27年度下期)

問4. (1)27年度下期（27年10月～28年3月）は、前年度同期（26年10月～27年3月）に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 948 社 100.0 % | 251 社 26.5 % | 342 社 36.1 % | 333 社 35.1 % | 22 社 2.3 % | ▲ 8.6 |
| 建設 | 168 社 100.0 % | 43 社 25.6 % | 61 社 36.3 % | 63 社 37.5 % | 1 社 0.6 % | ▲ 11.9 |
| 製造 | 84 社 100.0 % | 29 社 34.5 % | 29 社 34.5 % | 23 社 27.4 % | 3 社 3.6 % | 7.1 |
| 卸売 | 118 社 100.0 % | 32 社 27.1 % | 40 社 33.9 % | 43 社 36.4 % | 3 社 2.5 % | ▲ 9.3 |
| 小売 | 93 社 100.0 % | 21 社 22.6 % | 27 社 29.0 % | 44 社 47.3 % | 1 社 1.1 % | ▲ 24.7 |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 100.0 % | 24 社 27.9 % | 39 社 45.3 % | 22 社 25.6 % | 1 社 1.2 % | 2.3 |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 100.0 % | 25 社 48.1 % | 14 社 26.9 % | 8 社 15.4 % | 5 社 9.6 % | 32.7 |
| 運輸 | 40 社 100.0 % | 6 社 15.0 % | 18 社 45.0 % | 16 社 40.0 % | 0 社 0.0 % | ▲ 25.0 |
| 情報通信 | 27 社 100.0 % | 7 社 25.9 % | 15 社 55.6 % | 4 社 14.8 % | 1 社 3.7 % | 11.1 |
| その他サービス | 280 社 100.0 % | 64 社 22.9 % | 99 社 35.4 % | 110 社 39.3 % | 7 社 2.5 % | ▲ 16.4 |
| 大企業 | 64 社 100.0 % | 27 社 42.2 % | 19 社 29.7 % | 18 社 28.1 % | 0 社 0.0 % | 14.1 |
| 中小企業 | 884 社 100.0 % | 224 社 25.3 % | 323 社 36.5 % | 315 社 35.6 % | 22 社 2.5 % | ▲ 10.3 |
| うち小規模企業 | 369 社 100.0 % | 75 社 20.3 % | 145 社 39.3 % | 138 社 37.4 % | 11 社 3.0 % | ▲ 17.1 |
| 市内企業 | 869 社 100.0 % | 219 社 25.2 % | 319 社 36.7 % | 311 社 35.8 % | 20 社 2.3 % | ▲ 10.6 |
| 大企業 | 29 社 100.0 % | 13 社 44.8 % | 11 社 37.9 % | 5 社 17.2 % | 0 社 0.0 % | 27.6 |
| 中小企業 | 840 社 100.0 % | 206 社 24.5 % | 308 社 36.7 % | 306 社 36.4 % | 20 社 2.4 % | ▲ 11.9 |
| 市外企業 | 79 社 100.0 % | 32 社 40.5 % | 23 社 29.1 % | 22 社 27.8 % | 2 社 2.5 % | 12.7 |
| 大企業 | 35 社 100.0 % | 14 社 40.0 % | 8 社 22.9 % | 13 社 37.1 % | 0 社 0.0 % | 2.9 |
| 中小企業 | 44 社 100.0 % | 18 社 40.9 % | 15 社 34.1 % | 9 社 20.5 % | 2 社 4.5 % | 20.4 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 売上（生産）高

(28年度上期)

～見通し～

(2)28年度上期（28年4月～28年9月）の貴社の経営は、前年度同期（27年4月～27年9月）に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 948 社 100.0 % | 169 社 17.8 % | 481 社 50.7 % | 272 社 28.7 % | 26 社 2.7 % | ▲ 10.9 |
| 建設 | 168 社 100.0 % | 28 社 16.7 % | 80 社 47.6 % | 59 社 35.1 % | 1 社 0.6 % | ▲ 18.4 |
| 製造 | 84 社 100.0 % | 21 社 25.0 % | 43 社 51.2 % | 16 社 19.0 % | 4 社 4.8 % | 6.0 |
| 卸売 | 118 社 100.0 % | 21 社 17.8 % | 58 社 49.2 % | 35 社 29.7 % | 4 社 3.4 % | ▲ 11.9 |
| 小売 | 93 社 100.0 % | 17 社 18.3 % | 35 社 37.6 % | 39 社 41.9 % | 2 社 2.2 % | ▲ 23.6 |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 100.0 % | 15 社 17.4 % | 56 社 65.1 % | 12 社 14.0 % | 3 社 3.5 % | 3.4 |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 100.0 % | 13 社 25.0 % | 25 社 48.1 % | 9 社 17.3 % | 5 社 9.6 % | 7.7 |
| 運輸 | 40 社 100.0 % | 7 社 17.5 % | 18 社 45.0 % | 15 社 37.5 % | 0 社 0.0 % | ▲ 20.0 |
| 情報通信 | 27 社 100.0 % | 3 社 11.1 % | 19 社 70.4 % | 4 社 14.8 % | 1 社 3.7 % | ▲ 3.7 |
| その他サービス | 280 社 100.0 % | 44 社 15.7 % | 147 社 52.5 % | 83 社 29.6 % | 6 社 2.1 % | ▲ 13.9 |
| 大企業 | 64 社 100.0 % | 22 社 34.4 % | 30 社 46.9 % | 12 社 18.8 % | 0 社 0.0 % | 15.6 |
| 中小企業 | 884 社 100.0 % | 147 社 16.6 % | 451 社 51.0 % | 260 社 29.4 % | 26 社 2.9 % | ▲ 12.8 |
| うち小規模企業 | 369 社 100.0 % | 50 社 13.6 % | 188 社 50.9 % | 118 社 32.0 % | 13 社 3.5 % | ▲ 18.4 |
| 市内企業 | 869 社 100.0 % | 143 社 16.5 % | 445 社 51.2 % | 257 社 29.6 % | 24 社 2.8 % | ▲ 13.1 |
| 大企業 | 29 社 100.0 % | 9 社 31.0 % | 15 社 51.7 % | 5 社 17.2 % | 0 社 0.0 % | 13.8 |
| 中小企業 | 840 社 100.0 % | 134 社 16.0 % | 430 社 51.2 % | 252 社 30.0 % | 24 社 2.9 % | ▲ 14.0 |
| 市外企業 | 79 社 100.0 % | 26 社 32.9 % | 36 社 45.6 % | 15 社 19.0 % | 2 社 2.5 % | 13.9 |
| 大企業 | 35 社 100.0 % | 13 社 37.1 % | 15 社 42.9 % | 7 社 20.0 % | 0 社 0.0 % | 17.1 |
| 中小企業 | 44 社 100.0 % | 13 社 29.5 % | 21 社 47.7 % | 8 社 18.2 % | 2 社 4.5 % | 11.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 経常利益

(27年度下期)

問5. (1)27年度下期(27年10月～28年3月)は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 全業種 | 948社 100.0% | 227社 23.9% | 368社 38.8% | 329社 34.7% | 24社 2.5% | ▲ 10.8 |
| 建設 | 168社 100.0% | 44社 26.2% | 60社 35.7% | 63社 37.5% | 1社 0.6% | ▲ 11.3 |
| 製造 | 84社 100.0% | 22社 26.2% | 39社 46.4% | 20社 23.8% | 3社 3.6% | 2.4 |
| 卸売 | 118社 100.0% | 34社 28.8% | 37社 31.4% | 44社 37.3% | 3社 2.5% | ▲ 8.5 |
| 小売 | 93社 100.0% | 10社 10.8% | 41社 44.1% | 41社 44.1% | 1社 1.1% | ▲ 33.3 |
| 金融・保険・不動産 | 86社 100.0% | 20社 23.3% | 42社 48.8% | 23社 26.7% | 1社 1.2% | ▲ 3.4 |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 100.0% | 16社 30.8% | 18社 34.6% | 13社 25.0% | 5社 9.6% | 5.8 |
| 運輸 | 40社 100.0% | 8社 20.0% | 19社 47.5% | 13社 32.5% | 0社 0.0% | ▲ 12.5 |
| 情報通信 | 27社 100.0% | 10社 37.0% | 11社 40.7% | 5社 18.5% | 1社 3.7% | 18.5 |
| その他サービス | 280社 100.0% | 63社 22.5% | 101社 36.1% | 107社 38.2% | 9社 3.2% | ▲ 15.7 |
| 大企業 | 64社 100.0% | 21社 32.8% | 22社 34.4% | 21社 32.8% | 0社 0.0% | 0.0 |
| 中小企業 | 884社 100.0% | 206社 23.3% | 346社 39.1% | 308社 34.8% | 24社 2.7% | ▲ 11.5 |
| うち小規模企業 | 369社 100.0% | 69社 18.7% | 148社 40.1% | 140社 37.9% | 12社 3.3% | ▲ 19.2 |
| 市内企業 | 869社 100.0% | 200社 23.0% | 339社 39.0% | 308社 35.4% | 22社 2.5% | ▲ 12.4 |
| 大企業 | 29社 100.0% | 8社 27.6% | 14社 48.3% | 7社 24.1% | 0社 0.0% | 3.5 |
| 中小企業 | 840社 100.0% | 192社 22.9% | 325社 38.7% | 301社 35.8% | 22社 2.6% | ▲ 12.9 |
| 市外企業 | 79社 100.0% | 27社 34.2% | 29社 36.7% | 21社 26.6% | 2社 2.5% | 7.6 |
| 大企業 | 35社 100.0% | 13社 37.1% | 8社 22.9% | 14社 40.0% | 0社 0.0% | ▲ 2.9 |
| 中小企業 | 44社 100.0% | 14社 31.8% | 21社 47.7% | 7社 15.9% | 2社 4.5% | 15.9 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 経常利益

(28年度上期)

～見通し～

(2)28年度上期(28年4月～28年9月)の貴社の経営は、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 全業種 | 948社 100.0% | 151社 15.9% | 480社 50.6% | 292社 30.8% | 25社 2.6% | ▲ 14.9 |
| 建設 | 168社 100.0% | 24社 14.3% | 88社 52.4% | 55社 32.7% | 1社 0.6% | ▲ 18.4 |
| 製造 | 84社 100.0% | 21社 25.0% | 40社 47.6% | 19社 22.6% | 4社 4.8% | 2.4 |
| 卸売 | 118社 100.0% | 21社 17.8% | 63社 53.4% | 31社 26.3% | 3社 2.5% | ▲ 8.5 |
| 小売 | 93社 100.0% | 10社 10.8% | 44社 47.3% | 37社 39.8% | 2社 2.2% | ▲ 29.0 |
| 金融・保険・不動産 | 86社 100.0% | 14社 16.3% | 50社 58.1% | 21社 24.4% | 1社 1.2% | ▲ 8.1 |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 100.0% | 10社 19.2% | 25社 48.1% | 12社 23.1% | 5社 9.6% | ▲ 3.9 |
| 運輸 | 40社 100.0% | 5社 12.5% | 22社 55.0% | 13社 32.5% | 0社 0.0% | ▲ 20.0 |
| 情報通信 | 27社 100.0% | 3社 11.1% | 19社 70.4% | 4社 14.8% | 1社 3.7% | ▲ 3.7 |
| その他サービス | 280社 100.0% | 43社 15.4% | 129社 46.1% | 100社 35.7% | 8社 2.9% | ▲ 20.3 |
| 大企業 | 64社 100.0% | 16社 25.0% | 33社 51.6% | 15社 23.4% | 0社 0.0% | 1.6 |
| 中小企業 | 884社 100.0% | 135社 15.3% | 447社 50.6% | 277社 31.3% | 25社 2.8% | ▲ 16.0 |
| うち小規模企業 | 369社 100.0% | 45社 12.2% | 187社 50.7% | 124社 33.6% | 13社 3.5% | ▲ 21.4 |
| 市内企業 | 869社 100.0% | 126社 14.5% | 445社 51.2% | 275社 31.6% | 23社 2.6% | ▲ 17.1 |
| 大企業 | 29社 100.0% | 4社 13.8% | 19社 65.5% | 6社 20.7% | 0社 0.0% | ▲ 6.9 |
| 中小企業 | 840社 100.0% | 122社 14.5% | 426社 50.7% | 269社 32.0% | 23社 2.7% | ▲ 17.5 |
| 市外企業 | 79社 100.0% | 25社 31.6% | 35社 44.3% | 17社 21.5% | 2社 2.5% | 10.1 |
| 大企業 | 35社 100.0% | 12社 34.3% | 14社 40.0% | 9社 25.7% | 0社 0.0% | 8.6 |
| 中小企業 | 44社 100.0% | 13社 29.5% | 21社 47.7% | 8社 18.2% | 2社 4.5% | 11.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 売上高と経常利益

(27年度下期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) 27年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) 27年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

| ② \ ① | | 売上高（生産高） | | | | |
|-------|-----|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|
| | | 計 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 |
| 経常利益 | 計 | 924社 100.0% (100.0%) | 249社 26.9% (28.8%) | 342社 37.0% (34.2%) | 333社 36.0% (36.9%) | 0社 0.0% (0.0%) |
| | 増加 | 227社 24.6% (25.3%) | 173社 18.7% (19.8%) | 37社 4.0% (3.9%) | 17社 1.8% (1.7%) | 0社 0.0% (0.0%) |
| | 横ばい | 368社 39.8% (36.8%) | 63社 6.8% (6.9%) | 241社 26.1% (25.1%) | 64社 6.9% (4.9%) | 0社 0.0% (0.0%) |
| | 減少 | 329社 35.6% (37.9%) | 13社 1.4% (2.2%) | 64社 6.9% (5.3%) | 252社 27.3% (30.4%) | 0社 0.0% (0.0%) |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=24) は数表から割愛した

表25 経常利益（今期と来期の比較）

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) 27年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 28年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

| ② \ ① | | 27年度下期 | | | | |
|----------------|-----|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|
| | | 計 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 |
| 28年度上期 経常利益 | 計 | 924社 100.0% (100.0%) | 149社 16.1% (25.3%) | 479社 51.8% (37.0%) | 292社 31.6% (37.8%) | 4社 0.4% (0.0%) |
| | 増加 | 227社 24.6% (19.6%) | 96社 10.4% (14.7%) | 101社 10.9% (3.0%) | 29社 3.1% (1.9%) | 1社 0.1% (0.0%) |
| | 横ばい | 368社 40.0% (44.8%) | 26社 2.8% (8.8%) | 276社 29.9% (30.0%) | 65社 7.0% (6.1%) | 1社 0.3% (0.0%) |
| | 減少 | 329社 36.0% (35.6%) | 27社 2.9% (1.8%) | 102社 11.0% (4.0%) | 198社 21.4% (29.9%) | 2社 0.6% (0.0%) |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=25) は数表から割愛した

表26 設備投資（過去1年間）

(27年4月～28年3月)

問6. (1)これまでの1年間（27年4月～28年3月）に

| | 企業数 | 投資した | 投資しな かった | 無回答 | 設備投資 実施割合 |
|-----------|------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|
| 全業種 | 948 社 100.0 % | 374 社 39.5 % | 547 社 57.7 % | 27 社 2.8 % | 39.5 % |
| 建設 | 168 社 100.0 % | 57 社 33.9 % | 110 社 65.5 % | 1 社 0.6 % | 33.9 % |
| 製造 | 84 社 100.0 % | 49 社 58.3 % | 32 社 38.1 % | 3 社 3.6 % | 58.3 % |
| 卸売 | 118 社 100.0 % | 36 社 30.5 % | 78 社 66.1 % | 4 社 3.4 % | 30.5 % |
| 小売 | 93 社 100.0 % | 32 社 34.4 % | 57 社 61.3 % | 4 社 4.3 % | 34.4 % |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 100.0 % | 34 社 39.5 % | 51 社 59.3 % | 1 社 1.2 % | 39.5 % |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 100.0 % | 25 社 48.1 % | 22 社 42.3 % | 5 社 9.6 % | 48.1 % |
| 運輸 | 40 社 100.0 % | 26 社 65.0 % | 14 社 35.0 % | 0 社 0.0 % | 65.0 % |
| 情報通信 | 27 社 100.0 % | 12 社 44.4 % | 14 社 51.9 % | 1 社 3.7 % | 44.4 % |
| その他サービス | 280 社 100.0 % | 103 社 36.8 % | 169 社 60.4 % | 8 社 2.9 % | 36.8 % |
| 大企業 | 64 社 100.0 % | 36 社 56.3 % | 26 社 40.6 % | 2 社 3.1 % | 56.3 % |
| 中小企業 | 884 社 100.0 % | 338 社 38.2 % | 521 社 58.9 % | 25 社 2.8 % | 38.2 % |
| うち小規模企業 | 369 社 100.0 % | 97 社 26.3 % | 261 社 70.7 % | 11 社 3.0 % | 26.3 % |
| 市内企業 | 869 社 100.0 % | 333 社 38.3 % | 512 社 58.9 % | 24 社 2.8 % | 38.3 % |
| 大企業 | 29 社 100.0 % | 21 社 72.4 % | 7 社 24.1 % | 1 社 3.4 % | 72.4 % |
| 中小企業 | 840 社 100.0 % | 312 社 37.1 % | 505 社 60.1 % | 23 社 2.7 % | 37.1 % |
| 市外企業 | 79 社 100.0 % | 41 社 51.9 % | 35 社 44.3 % | 3 社 3.8 % | 51.9 % |
| 大企業 | 35 社 100.0 % | 15 社 42.9 % | 19 社 54.3 % | 1 社 2.9 % | 42.9 % |
| 中小企業 | 44 社 100.0 % | 26 社 59.1 % | 16 社 36.4 % | 2 社 4.5 % | 59.1 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表27 設備投資（過去1年間）の理由

(27年4月～28年3月)

(2) 投資した主な理由は一

| | 企業数 | 設備の更新・改修 | 売上 (生産) 能力拡大 | 経営 多角化 | 研究開発 | 合理化・ 省力化 | その他 |
|-----------|------------------|-----------------|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 全業種 | 374 社 100.0 % | 266 社 71.1 % | 48 社 12.8 % | 14 社 3.7 % | 11 社 2.9 % | 11 社 2.9 % | 20 社 5.3 % |
| 建設 | 57 社 100.0 % | 42 社 73.7 % | 8 社 14.0 % | 4 社 7.0 % | 2 社 3.5 % | 1 社 1.8 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 49 社 100.0 % | 35 社 71.4 % | 7 社 14.3 % | 0 社 0.0 % | 4 社 8.2 % | 2 社 4.1 % | 1 社 2.0 % |
| 卸売 | 36 社 100.0 % | 23 社 63.9 % | 4 社 11.1 % | 3 社 8.3 % | 1 社 2.8 % | 3 社 8.3 % | 1 社 2.8 % |
| 小売 | 32 社 100.0 % | 20 社 62.5 % | 5 社 15.6 % | 2 社 6.3 % | 0 社 0.0 % | 1 社 3.1 % | 3 社 9.4 % |
| 金融・保険・不動産 | 34 社 100.0 % | 24 社 70.6 % | 3 社 8.8 % | 1 社 2.9 % | 0 社 0.0 % | 2 社 5.9 % | 4 社 11.8 % |
| 飲食・宿泊サービス | 25 社 100.0 % | 23 社 92.0 % | 1 社 4.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 運輸 | 26 社 100.0 % | 20 社 76.9 % | 4 社 15.4 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 2 社 7.7 % |
| 情報通信 | 12 社 100.0 % | 8 社 66.7 % | 1 社 8.3 % | 0 社 0.0 % | 2 社 16.7 % | 0 社 0.0 % | 1 社 8.3 % |
| その他サービス | 103 社 100.0 % | 71 社 68.9 % | 15 社 14.6 % | 4 社 3.9 % | 2 社 1.9 % | 2 社 1.9 % | 8 社 7.8 % |
| 大企業 | 36 社 100.0 % | 25 社 69.4 % | 6 社 16.7 % | 1 社 2.8 % | 1 社 2.8 % | 1 社 2.8 % | 1 社 2.8 % |
| 中小企業 | 338 社 100.0 % | 241 社 71.3 % | 42 社 12.4 % | 13 社 3.8 % | 10 社 3.0 % | 10 社 3.0 % | 19 社 5.6 % |
| うち小規模企業 | 97 社 100.0 % | 76 社 78.4 % | 9 社 9.3 % | 2 社 2.1 % | 3 社 3.1 % | 1 社 1.0 % | 5 社 5.2 % |
| 市内企業 | 333 社 100.0 % | 238 社 71.5 % | 42 社 12.6 % | 13 社 3.9 % | 9 社 2.7 % | 9 社 2.7 % | 19 社 5.7 % |
| 大企業 | 21 社 100.0 % | 16 社 76.2 % | 2 社 9.5 % | 1 社 4.8 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 4.8 % |
| 中小企業 | 312 社 100.0 % | 222 社 71.2 % | 40 社 12.8 % | 12 社 3.8 % | 9 社 2.9 % | 9 社 2.9 % | 18 社 5.8 % |
| 市外企業 | 41 社 100.0 % | 28 社 68.3 % | 6 社 14.6 % | 1 社 2.4 % | 2 社 4.9 % | 2 社 4.9 % | 1 社 2.4 % |
| 大企業 | 15 社 100.0 % | 9 社 60.0 % | 4 社 26.7 % | 0 社 0.0 % | 1 社 6.7 % | 1 社 6.7 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 26 社 100.0 % | 19 社 73.1 % | 2 社 7.7 % | 1 社 3.8 % | 1 社 3.8 % | 1 社 3.8 % | 1 社 3.8 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 設備投資（今後1年間）

（28年4月～29年3月）

～見通し～

（3）今後1年間（28年4月～29年3月）に

| | 企業数 | 投資する | 投資しない | 無回答 | 設備投資実施割合 |
|-----------|----------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 全業種 | 948社 100.0% | 315社 33.2% | 582社 61.4% | 51社 5.4% | 33.2% |
| 建設 | 168社 100.0% | 48社 28.6% | 115社 68.5% | 5社 3.0% | 28.6% |
| 製造 | 84社 100.0% | 45社 53.6% | 34社 40.5% | 5社 6.0% | 53.6% |
| 卸売 | 118社 100.0% | 29社 24.6% | 84社 71.2% | 5社 4.2% | 24.6% |
| 小売 | 93社 100.0% | 31社 33.3% | 55社 59.1% | 7社 7.5% | 33.3% |
| 金融・保険・不動産 | 86社 100.0% | 27社 31.4% | 55社 64.0% | 4社 4.7% | 31.4% |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 100.0% | 19社 36.5% | 27社 51.9% | 6社 11.5% | 36.5% |
| 運輸 | 40社 100.0% | 22社 55.0% | 15社 37.5% | 3社 7.5% | 55.0% |
| 情報通信 | 27社 100.0% | 10社 37.0% | 15社 55.6% | 2社 7.4% | 37.0% |
| その他サービス | 280社 100.0% | 84社 30.0% | 182社 65.0% | 14社 5.0% | 30.0% |
| 大企業 | 64社 100.0% | 35社 54.7% | 26社 40.6% | 3社 4.7% | 54.7% |
| 中小企業 | 884社 100.0% | 280社 31.7% | 556社 62.9% | 48社 5.4% | 31.7% |
| うち小規模企業 | 369社 100.0% | 66社 17.9% | 279社 75.6% | 24社 6.5% | 17.9% |
| 市内企業 | 869社 100.0% | 274社 31.5% | 549社 63.2% | 46社 5.3% | 31.5% |
| 大企業 | 29社 100.0% | 21社 72.4% | 7社 24.1% | 1社 3.4% | 72.4% |
| 中小企業 | 840社 100.0% | 253社 30.1% | 542社 64.5% | 45社 5.4% | 30.1% |
| 市外企業 | 79社 100.0% | 41社 51.9% | 33社 41.8% | 5社 6.3% | 51.9% |
| 大企業 | 35社 100.0% | 14社 40.0% | 19社 54.3% | 2社 5.7% | 40.0% |
| 中小企業 | 44社 100.0% | 27社 61.4% | 14社 31.8% | 3社 6.8% | 61.4% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 設備投資（今後1年間）の理由

(28年4月～29年3月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は一

| | 企業数 | 設備の更新・改修 | 売上(生産)能力拡大 | 経営多角化 | 研究開発 | 合理化・省力化 | その他 |
|-----------|----------------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 全業種 | 315社 100.0% | 192社 61.0% | 59社 18.7% | 17社 5.4% | 15社 4.8% | 13社 4.1% | 19社 6.0% |
| 建設 | 48社 100.0% | 29社 60.4% | 12社 25.0% | 2社 4.2% | 1社 2.1% | 2社 4.2% | 2社 4.2% |
| 製造 | 45社 100.0% | 29社 64.4% | 7社 15.6% | 2社 4.4% | 3社 6.7% | 2社 4.4% | 2社 4.4% |
| 卸売 | 29社 100.0% | 15社 51.7% | 5社 17.2% | 1社 3.4% | 1社 3.4% | 4社 13.8% | 3社 10.3% |
| 小売 | 31社 100.0% | 21社 67.7% | 5社 16.1% | 2社 6.5% | 1社 3.2% | 0社 0.0% | 2社 6.5% |
| 金融・保険・不動産 | 27社 100.0% | 14社 51.9% | 5社 18.5% | 3社 11.1% | 1社 3.7% | 1社 3.7% | 3社 11.1% |
| 飲食・宿泊サービス | 19社 100.0% | 14社 73.7% | 4社 21.1% | 1社 5.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 22社 100.0% | 16社 72.7% | 5社 22.7% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 4.5% |
| 情報通信 | 10社 100.0% | 3社 30.0% | 2社 20.0% | 2社 20.0% | 3社 30.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 84社 100.0% | 51社 60.7% | 14社 16.7% | 4社 4.8% | 5社 6.0% | 4社 4.8% | 6社 7.1% |
| 大企業 | 35社 100.0% | 24社 68.6% | 7社 20.0% | 1社 2.9% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 3社 8.6% |
| 中小企業 | 280社 100.0% | 168社 60.0% | 52社 18.6% | 16社 5.7% | 15社 5.4% | 13社 4.6% | 16社 5.7% |
| うち小規模企業 | 66社 100.0% | 36社 54.5% | 14社 21.2% | 4社 6.1% | 5社 7.6% | 1社 1.5% | 6社 9.1% |
| 市内企業 | 274社 100.0% | 172社 62.8% | 49社 17.9% | 15社 5.5% | 14社 5.1% | 10社 3.6% | 14社 5.1% |
| 大企業 | 21社 100.0% | 17社 81.0% | 3社 14.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 4.8% |
| 中小企業 | 253社 100.0% | 155社 61.3% | 46社 18.2% | 15社 5.9% | 14社 5.5% | 10社 4.0% | 13社 5.1% |
| 市外企業 | 41社 100.0% | 20社 48.8% | 10社 24.4% | 2社 4.9% | 1社 2.4% | 3社 7.3% | 5社 12.2% |
| 大企業 | 14社 100.0% | 7社 50.0% | 4社 28.6% | 1社 7.1% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 2社 14.3% |
| 中小企業 | 27社 100.0% | 13社 48.1% | 6社 22.2% | 1社 3.7% | 1社 3.7% | 3社 11.1% | 3社 11.1% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 従業員数

(28年03月末)

問7. (1)28年3月末現在は、前年同月(27年3月末)に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 948 社 100.0 % | 165 社 17.4 % | 651 社 68.7 % | 99 社 10.4 % | 33 社 3.5 % | 7.0 |
| 建設 | 168 社 100.0 % | 30 社 17.9 % | 121 社 72.0 % | 14 社 8.3 % | 3 社 1.8 % | 9.6 |
| 製造 | 84 社 100.0 % | 22 社 26.2 % | 51 社 60.7 % | 8 社 9.5 % | 3 社 3.6 % | 16.7 |
| 卸売 | 118 社 100.0 % | 17 社 14.4 % | 91 社 77.1 % | 7 社 5.9 % | 3 社 2.5 % | 8.5 |
| 小売 | 93 社 100.0 % | 16 社 17.2 % | 67 社 72.0 % | 8 社 8.6 % | 2 社 2.2 % | 8.6 |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 100.0 % | 12 社 14.0 % | 64 社 74.4 % | 8 社 9.3 % | 2 社 2.3 % | 4.7 |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 100.0 % | 8 社 15.4 % | 29 社 55.8 % | 8 社 15.4 % | 7 社 13.5 % | 0.0 |
| 運輸 | 40 社 100.0 % | 7 社 17.5 % | 23 社 57.5 % | 10 社 25.0 % | 0 社 0.0 % | ▲ 7.5 |
| 情報通信 | 27 社 100.0 % | 7 社 25.9 % | 18 社 66.7 % | 1 社 3.7 % | 1 社 3.7 % | 22.2 |
| その他サービス | 280 社 100.0 % | 46 社 16.4 % | 187 社 66.8 % | 35 社 12.5 % | 12 社 4.3 % | 3.9 |
| 大企業 | 64 社 100.0 % | 22 社 34.4 % | 40 社 62.5 % | 1 社 1.6 % | 1 社 1.6 % | 32.8 |
| 中小企業 | 884 社 100.0 % | 143 社 16.2 % | 611 社 69.1 % | 98 社 11.1 % | 32 社 3.6 % | 5.1 |
| うち小規模企業 | 369 社 100.0 % | 37 社 10.0 % | 280 社 75.9 % | 34 社 9.2 % | 18 社 4.9 % | 0.8 |
| 市内企業 | 869 社 100.0 % | 141 社 16.2 % | 604 社 69.5 % | 94 社 10.8 % | 30 社 3.5 % | 5.4 |
| 大企業 | 29 社 100.0 % | 11 社 37.9 % | 18 社 62.1 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 37.9 |
| 中小企業 | 840 社 100.0 % | 130 社 15.5 % | 586 社 69.8 % | 94 社 11.2 % | 30 社 3.6 % | 4.3 |
| 市外企業 | 79 社 100.0 % | 24 社 30.4 % | 47 社 59.5 % | 5 社 6.3 % | 3 社 3.8 % | 24.1 |
| 大企業 | 35 社 100.0 % | 11 社 31.4 % | 22 社 62.9 % | 1 社 2.9 % | 1 社 2.9 % | 28.5 |
| 中小企業 | 44 社 100.0 % | 13 社 29.5 % | 25 社 56.8 % | 4 社 9.1 % | 2 社 4.5 % | 20.4 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 従業員数

(28年09月末)

～見通し～

(2)28年9月末現在は、前年同月(27年9月末)に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 948 社 100.0 % | 189 社 19.9 % | 641 社 67.6 % | 81 社 8.5 % | 37 社 3.9 % | 11.4 |
| 建設 | 168 社 100.0 % | 37 社 22.0 % | 112 社 66.7 % | 16 社 9.5 % | 3 社 1.8 % | 12.5 |
| 製造 | 84 社 100.0 % | 19 社 22.6 % | 55 社 65.5 % | 6 社 7.1 % | 4 社 4.8 % | 15.5 |
| 卸売 | 118 社 100.0 % | 21 社 17.8 % | 85 社 72.0 % | 8 社 6.8 % | 4 社 3.4 % | 11.0 |
| 小売 | 93 社 100.0 % | 17 社 18.3 % | 70 社 75.3 % | 4 社 4.3 % | 2 社 2.2 % | 14.0 |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 100.0 % | 12 社 14.0 % | 68 社 79.1 % | 4 社 4.7 % | 2 社 2.3 % | 9.3 |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 100.0 % | 8 社 15.4 % | 28 社 53.8 % | 7 社 13.5 % | 9 社 17.3 % | 1.9 |
| 運輸 | 40 社 100.0 % | 12 社 30.0 % | 20 社 50.0 % | 8 社 20.0 % | 0 社 0.0 % | 10.0 |
| 情報通信 | 27 社 100.0 % | 9 社 33.3 % | 17 社 63.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 3.7 % | 33.3 |
| その他サービス | 280 社 100.0 % | 54 社 19.3 % | 186 社 66.4 % | 28 社 10.0 % | 12 社 4.3 % | 9.3 |
| 大企業 | 64 社 100.0 % | 19 社 29.7 % | 42 社 65.6 % | 2 社 3.1 % | 1 社 1.6 % | 26.6 |
| 中小企業 | 884 社 100.0 % | 170 社 19.2 % | 599 社 67.8 % | 79 社 8.9 % | 36 社 4.1 % | 10.3 |
| うち小規模企業 | 369 社 100.0 % | 45 社 12.2 % | 273 社 74.0 % | 30 社 8.1 % | 21 社 5.7 % | 4.1 |
| 市内企業 | 869 社 100.0 % | 166 社 19.1 % | 592 社 68.1 % | 77 社 8.9 % | 34 社 3.9 % | 10.2 |
| 大企業 | 29 社 100.0 % | 7 社 24.1 % | 22 社 75.9 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 24.1 |
| 中小企業 | 840 社 100.0 % | 159 社 18.9 % | 570 社 67.9 % | 77 社 9.2 % | 34 社 4.0 % | 9.7 |
| 市外企業 | 79 社 100.0 % | 23 社 29.1 % | 49 社 62.0 % | 4 社 5.1 % | 3 社 3.8 % | 24.0 |
| 大企業 | 35 社 100.0 % | 12 社 34.3 % | 20 社 57.1 % | 2 社 5.7 % | 1 社 2.9 % | 28.6 |
| 中小企業 | 44 社 100.0 % | 11 社 25.0 % | 29 社 65.9 % | 2 社 4.5 % | 2 社 4.5 % | 20.5 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 人材の確保状況

問8. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | 確保できている | 確保する必要がない(人材が充足しているため) | 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため) | 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため) | 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため) | 無回答 |
|-----------|------------------|-----------------|------------------------|-----------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------|
| 全業種 | 948 社 100.0 % | 250 社 26.4 % | 180 社 19.0 % | 245 社 25.8 % | 153 社 16.1 % | 85 社 9.0 % | 35 社 3.7 % |
| 建設 | 168 社 100.0 % | 33 社 19.6 % | 23 社 13.7 % | 73 社 43.5 % | 27 社 16.1 % | 10 社 6.0 % | 2 社 1.2 % |
| 製造 | 84 社 100.0 % | 24 社 28.6 % | 12 社 14.3 % | 19 社 22.6 % | 18 社 21.4 % | 6 社 7.1 % | 5 社 6.0 % |
| 卸売 | 118 社 100.0 % | 44 社 37.3 % | 29 社 24.6 % | 18 社 15.3 % | 14 社 11.9 % | 9 社 7.6 % | 4 社 3.4 % |
| 小売 | 93 社 100.0 % | 14 社 15.1 % | 24 社 25.8 % | 21 社 22.6 % | 20 社 21.5 % | 11 社 11.8 % | 3 社 3.2 % |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 100.0 % | 29 社 33.7 % | 32 社 37.2 % | 5 社 5.8 % | 12 社 14.0 % | 6 社 7.0 % | 2 社 2.3 % |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 100.0 % | 8 社 15.4 % | 6 社 11.5 % | 21 社 40.4 % | 6 社 11.5 % | 4 社 7.7 % | 7 社 13.5 % |
| 運輸 | 40 社 100.0 % | 8 社 20.0 % | 4 社 10.0 % | 20 社 50.0 % | 8 社 20.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 27 社 100.0 % | 10 社 37.0 % | 2 社 7.4 % | 8 社 29.6 % | 4 社 14.8 % | 2 社 7.4 % | 1 社 3.7 % |
| その他サービス | 280 社 100.0 % | 80 社 28.6 % | 48 社 17.1 % | 60 社 21.4 % | 44 社 15.7 % | 37 社 13.2 % | 11 社 3.9 % |
| 大企業 | 64 社 100.0 % | 21 社 32.8 % | 4 社 6.3 % | 18 社 28.1 % | 17 社 26.6 % | 1 社 1.6 % | 3 社 4.7 % |
| 中小企業 | 884 社 100.0 % | 229 社 25.9 % | 176 社 19.9 % | 227 社 25.7 % | 136 社 15.4 % | 84 社 9.5 % | 32 社 3.6 % |
| うち小規模企業 | 369 社 100.0 % | 87 社 23.6 % | 107 社 29.0 % | 59 社 16.0 % | 39 社 10.6 % | 61 社 16.5 % | 16 社 4.3 % |
| 市内企業 | 869 社 100.0 % | 222 社 25.5 % | 173 社 19.9 % | 224 社 25.8 % | 135 社 15.5 % | 84 社 9.7 % | 31 社 3.6 % |
| 大企業 | 29 社 100.0 % | 10 社 34.5 % | 0 社 0.0 % | 11 社 37.9 % | 7 社 24.1 % | 0 社 0.0 % | 1 社 3.4 % |
| 中小企業 | 840 社 100.0 % | 212 社 25.2 % | 173 社 20.6 % | 213 社 25.4 % | 128 社 15.2 % | 84 社 10.0 % | 30 社 3.6 % |
| 市外企業 | 79 社 100.0 % | 28 社 35.4 % | 7 社 8.9 % | 21 社 26.6 % | 18 社 22.8 % | 1 社 1.3 % | 4 社 5.1 % |
| 大企業 | 35 社 100.0 % | 11 社 31.4 % | 4 社 11.4 % | 7 社 20.0 % | 10 社 28.6 % | 1 社 2.9 % | 2 社 5.7 % |
| 中小企業 | 44 社 100.0 % | 17 社 38.6 % | 3 社 6.8 % | 14 社 31.8 % | 8 社 18.2 % | 0 社 0.0 % | 2 社 4.5 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 経営上の問題点

問9. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)

| | 企業数 | 売上不振 | 収益率の低下 | 諸経費の増加 | 人手不足 | 販売価格の下落 | 仕入価格の上昇 | 設備不足 | 売掛金の回収難 | 資金調達難 | 在庫過剰 | 情報不足 | その他 | 無回答 |
|-----------|------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|
| 全業種 | 948社 | 367社 38.7% | 379社 40.0% | 345社 36.4% | 369社 38.9% | 170社 17.9% | 220社 23.2% | 60社 6.3% | 28社 3.0% | 55社 5.8% | 26社 2.7% | 72社 7.6% | 54社 5.7% | 1社 0.1% |
| 建設 | 168社 | 64社 38.1% | 64社 38.1% | 49社 29.2% | 108社 64.3% | 25社 14.9% | 46社 27.4% | 6社 3.6% | 2社 1.2% | 8社 4.8% | 0社 0.0% | 16社 9.5% | 4社 2.4% | 0社 0.0% |
| 製造 | 84社 | 29社 34.5% | 24社 28.6% | 34社 40.5% | 26社 31.0% | 13社 15.5% | 24社 28.6% | 13社 15.5% | 3社 3.6% | 5社 6.0% | 5社 6.0% | 2社 2.4% | 7社 8.3% | 1社 1.2% |
| 卸売 | 118社 | 44社 37.3% | 52社 44.1% | 39社 33.1% | 22社 18.6% | 29社 24.6% | 47社 39.8% | 2社 1.7% | 5社 4.2% | 8社 6.8% | 11社 9.3% | 7社 5.9% | 7社 5.9% | 0社 0.0% |
| 小売 | 93社 | 48社 51.6% | 46社 49.5% | 33社 35.5% | 31社 33.3% | 25社 26.9% | 25社 26.9% | 4社 4.3% | 4社 4.3% | 5社 5.4% | 6社 6.5% | 3社 3.2% | 4社 4.3% | 0社 0.0% |
| 金融・保険・不動産 | 86社 | 28社 32.6% | 34社 39.5% | 33社 38.4% | 15社 17.4% | 14社 16.3% | 8社 9.3% | 2社 2.3% | 6社 7.0% | 4社 4.7% | 2社 2.3% | 16社 18.6% | 8社 9.3% | 0社 0.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 | 11社 21.2% | 20社 38.5% | 21社 40.4% | 24社 46.2% | 1社 1.9% | 28社 53.8% | 8社 15.4% | 0社 0.0% | 2社 3.8% | 0社 0.0% | 3社 5.8% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 40社 | 16社 40.0% | 14社 35.0% | 17社 42.5% | 27社 67.5% | 8社 20.0% | 7社 17.5% | 3社 7.5% | 0社 0.0% | 3社 7.5% | 0社 0.0% | 3社 7.5% | 2社 5.0% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 27社 | 12社 44.4% | 10社 37.0% | 9社 33.3% | 13社 48.1% | 5社 18.5% | 1社 3.7% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 2社 7.4% | 0社 0.0% | 2社 7.4% | 2社 7.4% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 280社 | 115社 41.1% | 115社 41.1% | 110社 39.3% | 103社 36.8% | 50社 17.9% | 34社 12.1% | 22社 7.9% | 8社 2.9% | 18社 6.4% | 2社 0.7% | 20社 7.1% | 20社 7.1% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 64社 | 21社 32.8% | 29社 45.3% | 31社 48.4% | 35社 54.7% | 14社 21.9% | 11社 17.2% | 4社 6.3% | 1社 1.6% | 0社 0.0% | 5社 7.8% | 1社 1.6% | 4社 6.3% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 884社 | 346社 39.1% | 350社 39.6% | 314社 35.5% | 334社 37.8% | 156社 17.6% | 209社 23.6% | 56社 6.3% | 27社 3.1% | 55社 6.2% | 21社 2.4% | 71社 8.0% | 50社 5.7% | 1社 0.1% |
| うち小規模企業 | 369社 | 140社 37.9% | 108社 29.3% | 90社 24.4% | 70社 19.0% | 87社 23.6% | 24社 6.5% | 10社 2.7% | 29社 7.9% | 8社 2.2% | 32社 8.7% | 18社 4.9% | 1社 0.3% | 0社 0.0% |
| 市内企業 | 869社 | 345社 39.7% | 345社 39.7% | 321社 36.9% | 327社 37.6% | 155社 17.8% | 204社 23.5% | 53社 6.1% | 25社 2.9% | 54社 6.2% | 22社 2.5% | 65社 7.5% | 51社 5.9% | 1社 0.1% |
| 大企業 | 29社 | 8社 27.6% | 12社 41.4% | 19社 65.5% | 19社 65.5% | 3社 10.3% | 6社 20.7% | 1社 3.4% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 3社 10.3% | 1社 3.4% | 2社 6.9% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 840社 | 337社 40.1% | 333社 39.6% | 302社 36.0% | 308社 36.7% | 152社 18.1% | 198社 23.6% | 52社 6.2% | 25社 3.0% | 54社 6.4% | 19社 2.3% | 64社 7.6% | 49社 5.8% | 1社 0.1% |
| 市外企業 | 79社 | 22社 27.8% | 34社 43.0% | 24社 30.4% | 42社 53.2% | 15社 19.0% | 16社 20.3% | 7社 8.9% | 3社 3.8% | 1社 1.3% | 4社 5.1% | 7社 8.9% | 3社 3.8% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 35社 | 13社 37.1% | 17社 48.6% | 12社 34.3% | 16社 45.7% | 11社 31.4% | 5社 14.3% | 3社 8.6% | 1社 2.9% | 0社 0.0% | 2社 5.7% | 0社 0.0% | 2社 5.7% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 44社 | 9社 20.5% | 17社 38.6% | 12社 27.3% | 26社 59.1% | 4社 9.1% | 11社 25.0% | 4社 9.1% | 2社 4.5% | 1社 2.3% | 2社 4.5% | 7社 15.9% | 1社 2.3% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表34 経営改善を図るための取組内容

問10. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。
(当てはまるもの全て)

| | 企業数 | 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出 | 同業種・異業種の企業との連携 | IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 | グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など) | 教育・研究機関との連携 | その他 | 特に取り組むつもりはない | 無回答 |
|-----------|------|-----------------------------------|----------------|--------------------------------|---|---------------|-------------|---------------|------------|
| 全業種 | 948社 | 551社 58.1% | 369社 38.9% | 145社 15.3% | 125社 13.2% | 183社 19.3% | 60社 6.3% | 150社 15.8% | 1社 0.1% |
| 建設 | 168社 | 77社 45.8% | 68社 40.5% | 24社 14.3% | 19社 11.3% | 33社 19.6% | 15社 8.9% | 37社 22.0% | 0社 0.0% |
| 製造 | 84社 | 67社 79.8% | 34社 40.5% | 8社 9.5% | 19社 22.6% | 16社 19.0% | 4社 4.8% | 8社 9.5% | 0社 0.0% |
| 卸売 | 118社 | 84社 71.2% | 41社 34.7% | 17社 14.4% | 11社 9.3% | 12社 10.2% | 7社 5.9% | 14社 11.9% | 0社 0.0% |
| 小売 | 93社 | 58社 62.4% | 31社 33.3% | 6社 6.5% | 13社 14.0% | 15社 16.1% | 8社 8.6% | 14社 15.1% | 1社 1.1% |
| 金融・保険・不動産 | 86社 | 40社 46.5% | 30社 34.9% | 16社 18.6% | 9社 10.5% | 18社 20.9% | 4社 4.7% | 23社 26.7% | 0社 0.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 | 25社 48.1% | 11社 21.2% | 7社 13.5% | 13社 25.0% | 7社 13.5% | 2社 3.8% | 11社 21.2% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 40社 | 18社 45.0% | 18社 45.0% | 1社 2.5% | 4社 10.0% | 7社 17.5% | 2社 5.0% | 5社 12.5% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 27社 | 21社 77.8% | 14社 51.9% | 12社 44.4% | 4社 14.8% | 7社 25.9% | 1社 3.7% | 2社 7.4% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 280社 | 161社 57.5% | 122社 43.6% | 54社 19.3% | 33社 11.8% | 68社 24.3% | 17社 6.1% | 36社 12.9% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 64社 | 51社 79.7% | 22社 34.4% | 10社 15.6% | 18社 28.1% | 18社 28.1% | 3社 4.7% | 3社 4.7% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 884社 | 500社 56.6% | 347社 39.3% | 135社 15.3% | 107社 12.1% | 165社 18.7% | 57社 6.4% | 147社 16.6% | 1社 0.1% |
| うち小規模企業 | 369社 | 179社 48.5% | 136社 36.9% | 54社 14.6% | 30社 8.1% | 52社 14.1% | 24社 6.5% | 86社 23.3% | 1社 0.3% |
| 市内企業 | 869社 | 492社 56.6% | 333社 38.3% | 131社 15.1% | 100社 11.5% | 159社 18.3% | 55社 6.3% | 147社 16.9% | 1社 0.1% |
| 大企業 | 29社 | 24社 82.8% | 7社 24.1% | 3社 10.3% | 4社 13.8% | 6社 20.7% | 1社 3.4% | 2社 6.9% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 840社 | 468社 55.7% | 326社 38.8% | 128社 15.2% | 96社 11.4% | 153社 18.2% | 54社 6.4% | 145社 17.3% | 1社 0.1% |
| 市外企業 | 79社 | 59社 74.7% | 36社 45.6% | 14社 17.7% | 25社 31.6% | 24社 30.4% | 5社 6.3% | 3社 3.8% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 35社 | 27社 77.1% | 15社 42.9% | 7社 20.0% | 14社 40.0% | 12社 34.3% | 2社 5.7% | 1社 2.9% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 44社 | 32社 72.7% | 21社 47.7% | 7社 15.9% | 11社 25.0% | 12社 27.3% | 3社 6.8% | 2社 4.5% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 TPPに関する情報収集

問11. (1) 貴社におけるTPPに関する情報収集の方法についてお答えください(主なもの2つ以内)

| | 企業数 | マスコミ (新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等) | インターネット | セミナー・講演会 | 関係団体 や企業・知人 | 特に情報 収集を 行っていない | その他 | 無回答 |
|-----------|------|--------------------------|----------------|--------------|----------------|-----------------------|------------|------------|
| 全業種 | 948社 | 701社 73.9% | 279社 29.4% | 62社 6.5% | 125社 13.2% | 156社 16.5% | 5社 0.5% | 1社 0.1% |
| 建設 | 168社 | 125社 74.4% | 59社 35.1% | 12社 7.1% | 14社 8.3% | 30社 17.9% | 1社 0.6% | 0社 0.0% |
| 製造 | 84社 | 69社 82.1% | 21社 25.0% | 7社 8.3% | 20社 23.8% | 9社 10.7% | 1社 1.2% | 0社 0.0% |
| 卸売 | 118社 | 85社 72.0% | 26社 22.0% | 10社 8.5% | 26社 22.0% | 18社 15.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 小売 | 93社 | 74社 79.6% | 29社 31.2% | 6社 6.5% | 12社 12.9% | 11社 11.8% | 0社 0.0% | 1社 1.1% |
| 金融・保険・不動産 | 86社 | 59社 68.6% | 26社 30.2% | 7社 8.1% | 10社 11.6% | 19社 22.1% | 1社 1.2% | 0社 0.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 | 39社 75.0% | 12社 23.1% | 4社 7.7% | 5社 9.6% | 6社 11.5% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 40社 | 33社 82.5% | 5社 12.5% | 2社 5.0% | 7社 17.5% | 6社 15.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 27社 | 20社 74.1% | 11社 40.7% | 2社 7.4% | 1社 3.7% | 2社 7.4% | 2社 7.4% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 280社 | 197社 70.4% | 90社 32.1% | 12社 4.3% | 30社 10.7% | 55社 19.6% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 64社 | 51社 79.7% | 31社 48.4% | 5社 7.8% | 16社 25.0% | 7社 10.9% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 884社 | 650社 73.5% | 248社 28.1% | 57社 6.4% | 109社 12.3% | 149社 16.9% | 5社 0.6% | 1社 0.1% |
| うち小規模企業 | 44社 | 30社 68.2% | 105社 238.6% | 24社 54.5% | 37社 84.1% | 64社 145.5% | 2社 4.5% | 1社 2.3% |
| 市内企業 | 869社 | 642社 73.9% | 253社 29.1% | 55社 6.3% | 104社 12.0% | 146社 16.8% | 5社 0.6% | 1社 0.1% |
| 大企業 | 29社 | 22社 75.9% | 14社 48.3% | 2社 6.9% | 5社 17.2% | 5社 17.2% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 840社 | 620社 73.8% | 239社 28.5% | 53社 6.3% | 99社 11.8% | 141社 16.8% | 5社 0.6% | 1社 0.1% |
| 市外企業 | 79社 | 59社 74.7% | 26社 32.9% | 7社 8.9% | 21社 26.6% | 10社 12.7% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 35社 | 29社 82.9% | 17社 48.6% | 3社 8.6% | 11社 31.4% | 2社 5.7% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 44社 | 30社 68.2% | 9社 20.5% | 4社 9.1% | 10社 22.7% | 8社 18.2% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36

プラスの影響

(2) TPPの発効により貴社はどのようなプラスの影響を受けると考えられますか(主なもの2つ以内)

| | 企業数 | 海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加 | 安価な海外商品や原材料等により調達コストが低下 | 新たなビジネス機会の増加 | プラスの影響は特にない | わからない | その他 |
|-----------|------|-------------------------------|-------------------------|--------------|---------------|---------------|------------|
| 全業種 | 948社 | 69社 7.3% | 137社 14.5% | 94社 9.9% | 417社 44.0% | 277社 29.2% | 7社 0.7% |
| 建設 | 168社 | 10社 6.0% | 33社 19.6% | 13社 7.7% | 73社 43.5% | 52社 31.0% | 1社 0.6% |
| 製造 | 84社 | 11社 13.1% | 16社 19.0% | 14社 16.7% | 31社 36.9% | 20社 23.8% | 0社 0.0% |
| 卸売 | 118社 | 11社 9.3% | 17社 14.4% | 17社 14.4% | 46社 39.0% | 37社 31.4% | 2社 1.7% |
| 小売 | 93社 | 5社 5.4% | 15社 16.1% | 10社 10.8% | 46社 49.5% | 21社 22.6% | 0社 0.0% |
| 金融・保険・不動産 | 86社 | 4社 4.7% | 8社 9.3% | 5社 5.8% | 49社 57.0% | 21社 24.4% | 2社 2.3% |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 | 6社 11.5% | 19社 36.5% | 4社 7.7% | 11社 21.2% | 12社 23.1% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 40社 | 5社 12.5% | 5社 12.5% | 2社 5.0% | 14社 35.0% | 15社 37.5% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 27社 | 1社 3.7% | 3社 11.1% | 3社 11.1% | 16社 59.3% | 4社 14.8% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 280社 | 16社 5.7% | 21社 7.5% | 26社 9.3% | 131社 46.8% | 95社 33.9% | 2社 0.7% |
| 大企業 | 64社 | 9社 14.1% | 8社 12.5% | 11社 17.2% | 19社 29.7% | 22社 34.4% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 884社 | 60社 6.8% | 129社 14.6% | 83社 9.4% | 398社 45.0% | 255社 28.8% | 7社 0.8% |
| うち小規模企業 | 369社 | 23社 6.2% | 59社 16.0% | 32社 8.7% | 165社 44.7% | 107社 29.0% | 2社 0.5% |
| 市内企業 | 869社 | 54社 6.2% | 128社 14.7% | 78社 9.0% | 387社 44.5% | 259社 29.8% | 7社 0.8% |
| 大企業 | 29社 | 2社 6.9% | 4社 13.8% | 0社 0.0% | 10社 34.5% | 13社 44.8% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 840社 | 52社 6.2% | 124社 14.8% | 78社 9.3% | 377社 44.9% | 246社 29.3% | 7社 0.8% |
| 市外企業 | 79社 | 15社 19.0% | 9社 11.4% | 16社 20.3% | 30社 38.0% | 18社 22.8% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 35社 | 7社 20.0% | 4社 11.4% | 11社 31.4% | 9社 25.7% | 9社 25.7% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 44社 | 8社 18.2% | 5社 11.4% | 5社 11.4% | 21社 47.7% | 9社 20.5% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 マイナスの影響

(3) TPPの発効により貴社はどのようなマイナスの影響を受けるとお考えですか(主なもの2つ以内)

| | 企業数 | 安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少 | 海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下 | 農業をはじめとした1次産業が影響を受けることで、直接的・間接的に業績が悪化 | マイナスの影響は特にな | わからない | その他 |
|-----------|-------|-------------------------|------------------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 全業種 | 948 社 | 63 社 6.6 % | 73 社 7.7 % | 135 社 14.2 % | 341 社 36.0 % | 365 社 38.5 % | 5 社 0.5 % |
| 建設 | 168 社 | 6 社 3.6 % | 12 社 7.1 % | 20 社 11.9 % | 61 社 36.3 % | 74 社 44.0 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 84 社 | 9 社 10.7 % | 6 社 7.1 % | 26 社 31.0 % | 22 社 26.2 % | 24 社 28.6 % | 2 社 2.4 % |
| 卸売 | 118 社 | 13 社 11.0 % | 16 社 13.6 % | 19 社 16.1 % | 34 社 28.8 % | 45 社 38.1 % | 2 社 1.7 % |
| 小売 | 93 社 | 14 社 15.1 % | 5 社 5.4 % | 17 社 18.3 % | 38 社 40.9 % | 28 社 30.1 % | 0 社 0.0 % |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 | 5 社 5.8 % | 7 社 8.1 % | 5 社 5.8 % | 45 社 52.3 % | 27 社 31.4 % | 0 社 0.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 | 6 社 11.5 % | 4 社 7.7 % | 11 社 21.2 % | 13 社 25.0 % | 17 社 32.7 % | 0 社 0.0 % |
| 運輸 | 40 社 | 1 社 2.5 % | 1 社 2.5 % | 7 社 17.5 % | 12 社 30.0 % | 18 社 45.0 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 27 社 | 0 社 0.0 % | 2 社 7.4 % | 4 社 14.8 % | 17 社 63.0 % | 5 社 18.5 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 280 社 | 9 社 3.2 % | 20 社 7.1 % | 26 社 9.3 % | 99 社 35.4 % | 127 社 45.4 % | 1 社 0.4 % |
| 大企業 | 64 社 | 4 社 6.3 % | 5 社 7.8 % | 13 社 20.3 % | 19 社 29.7 % | 27 社 42.2 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 884 社 | 59 社 6.7 % | 68 社 7.7 % | 122 社 13.8 % | 322 社 36.4 % | 338 社 38.2 % | 5 社 0.6 % |
| うち小規模企業 | 369 社 | 29 社 7.9 % | 30 社 8.1 % | 50 社 13.6 % | 131 社 35.5 % | 142 社 38.5 % | 2 社 0.5 % |
| 市内企業 | 869 社 | 61 社 7.0 % | 65 社 7.5 % | 119 社 13.7 % | 311 社 35.8 % | 341 社 39.2 % | 5 社 0.6 % |
| 大企業 | 29 社 | 2 社 6.9 % | 0 社 0.0 % | 4 社 13.8 % | 8 社 27.6 % | 17 社 58.6 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 840 社 | 59 社 7.0 % | 65 社 7.7 % | 115 社 13.7 % | 303 社 36.1 % | 324 社 38.6 % | 5 社 0.6 % |
| 市外企業 | 79 社 | 2 社 2.5 % | 8 社 10.1 % | 16 社 20.3 % | 30 社 38.0 % | 24 社 30.4 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 35 社 | 2 社 5.7 % | 5 社 14.3 % | 9 社 25.7 % | 11 社 31.4 % | 10 社 28.6 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 44 社 | 0 社 0.0 % | 3 社 6.8 % | 7 社 15.9 % | 19 社 43.2 % | 14 社 31.8 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 総合的な影響

(4) 総合的な影響について(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | 大きなプラスの影響が期待できる | 多少プラスの影響が期待できる | 影響はほとんど無いと思われる | 多少マイナスの影響が懸念される | 大きなマイナスの影響が懸念される | わからない |
|-----------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 全業種 | 948 社 | 12 社 1.3 % | 113 社 11.9 % | 364 社 38.4 % | 138 社 14.6 % | 40 社 4.2 % | 281 社 29.6 % |
| 建設 | 168 社 | 1 社 0.6 % | 16 社 9.5 % | 68 社 40.5 % | 23 社 13.7 % | 9 社 5.4 % | 51 社 30.4 % |
| 製造 | 84 社 | 1 社 1.2 % | 17 社 20.2 % | 28 社 33.3 % | 16 社 19.0 % | 2 社 2.4 % | 20 社 23.8 % |
| 卸売 | 118 社 | 0 社 0.0 % | 19 社 16.1 % | 39 社 33.1 % | 19 社 16.1 % | 4 社 3.4 % | 37 社 31.4 % |
| 小売 | 93 社 | 0 社 0.0 % | 13 社 14.0 % | 37 社 39.8 % | 17 社 18.3 % | 4 社 4.3 % | 22 社 23.7 % |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 | 2 社 2.3 % | 6 社 7.0 % | 37 社 43.0 % | 15 社 17.4 % | 5 社 5.8 % | 21 社 24.4 % |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 | 1 社 1.9 % | 9 社 17.3 % | 14 社 26.9 % | 6 社 11.5 % | 2 社 3.8 % | 20 社 38.5 % |
| 運輸 | 40 社 | 0 社 0.0 % | 4 社 10.0 % | 17 社 42.5 % | 2 社 5.0 % | 2 社 5.0 % | 15 社 37.5 % |
| 情報通信 | 27 社 | 1 社 3.7 % | 2 社 7.4 % | 16 社 59.3 % | 3 社 11.1 % | 0 社 0.0 % | 5 社 18.5 % |
| その他サービス | 280 社 | 6 社 2.1 % | 27 社 9.6 % | 108 社 38.6 % | 37 社 13.2 % | 12 社 4.3 % | 90 社 32.1 % |
| 大企業 | 64 社 | 1 社 1.6 % | 9 社 14.1 % | 27 社 42.2 % | 11 社 17.2 % | 2 社 3.1 % | 14 社 21.9 % |
| 中小企業 | 884 社 | 11 社 1.2 % | 104 社 11.8 % | 337 社 38.1 % | 127 社 14.4 % | 38 社 4.3 % | 267 社 30.2 % |
| うち小規模企業 | 369 社 | 5 社 1.4 % | 36 社 9.8 % | 128 社 34.7 % | 60 社 16.3 % | 21 社 5.7 % | 119 社 32.2 % |
| 市内企業 | 869 社 | 11 社 1.3 % | 96 社 11.0 % | 334 社 38.4 % | 126 社 14.5 % | 37 社 4.3 % | 265 社 30.5 % |
| 大企業 | 29 社 | 0 社 0.0 % | 2 社 6.9 % | 17 社 58.6 % | 3 社 10.3 % | 1 社 3.4 % | 6 社 20.7 % |
| 中小企業 | 840 社 | 11 社 1.3 % | 94 社 11.2 % | 317 社 37.7 % | 123 社 14.6 % | 36 社 4.3 % | 259 社 30.8 % |
| 市外企業 | 79 社 | 1 社 1.3 % | 17 社 21.5 % | 30 社 38.0 % | 12 社 15.2 % | 3 社 3.8 % | 16 社 20.3 % |
| 大企業 | 35 社 | 1 社 2.9 % | 7 社 20.0 % | 10 社 28.6 % | 8 社 22.9 % | 1 社 2.9 % | 8 社 22.9 % |
| 中小企業 | 44 社 | 0 社 0.0 % | 10 社 22.7 % | 20 社 45.5 % | 4 社 9.1 % | 2 社 4.5 % | 8 社 18.2 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 取り組んでいる（取り組もうとしている）事柄

(5) TPPの発効を想定して取り組んでいる、または取り組もうとしている事柄についてお答えください(主なもの2つ以内)

| | 企業数 | 新たな 製品・サー ビスの開 発 | 新たな 分野・業 態への進 出や転換 | 海外へ の進出 | 人員・ 給与の見 直しや省 エネルギー 等の一 部の削 減 | 人材確 保や従業 員の教育 | 市場動 向や法制 度の把握 | 特に取 り組むつ もりはな い | 無回答 |
|-----------|-------|---------------------------|-----------------------------|---------------|---|---------------------|---------------------|--------------------------|--------------|
| 全業種 | 948 社 | 85 社 9.0 % | 65 社 6.9 % | 30 社 3.2 % | 60 社 6.3 % | 98 社 10.3 % | 125 社 13.2 % | 585 社 61.7 % | 3 社 0.3 % |
| 建設 | 168 社 | 8 社 4.8 % | 7 社 4.2 % | 4 社 2.4 % | 14 社 8.3 % | 25 社 14.9 % | 25 社 14.9 % | 107 社 63.7 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 84 社 | 13 社 15.5 % | 6 社 7.1 % | 6 社 7.1 % | 5 社 6.0 % | 11 社 13.1 % | 19 社 22.6 % | 40 社 47.6 % | 0 社 0.0 % |
| 卸売 | 118 社 | 20 社 16.9 % | 15 社 12.7 % | 5 社 4.2 % | 4 社 3.4 % | 7 社 5.9 % | 16 社 13.6 % | 67 社 56.8 % | 0 社 0.0 % |
| 小売 | 93 社 | 11 社 11.8 % | 13 社 14.0 % | 3 社 3.2 % | 4 社 4.3 % | 8 社 8.6 % | 11 社 11.8 % | 56 社 60.2 % | 1 社 1.1 % |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 | 2 社 2.3 % | 7 社 8.1 % | 2 社 2.3 % | 3 社 3.5 % | 6 社 7.0 % | 7 社 8.1 % | 65 社 75.6 % | 0 社 0.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 | 9 社 17.3 % | 5 社 9.6 % | 1 社 1.9 % | 9 社 17.3 % | 4 社 7.7 % | 9 社 17.3 % | 17 社 32.7 % | 1 社 1.9 % |
| 運輸 | 40 社 | 2 社 5.0 % | 3 社 7.5 % | 0 社 0.0 % | 6 社 15.0 % | 9 社 22.5 % | 5 社 12.5 % | 20 社 50.0 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 27 社 | 2 社 7.4 % | 1 社 3.7 % | 1 社 3.7 % | 1 社 3.7 % | 1 社 3.7 % | 3 社 11.1 % | 20 社 74.1 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 280 社 | 18 社 6.4 % | 8 社 2.9 % | 8 社 2.9 % | 14 社 5.0 % | 27 社 9.6 % | 30 社 10.7 % | 193 社 68.9 % | 1 社 0.4 % |
| 大企業 | 64 社 | 10 社 15.6 % | 8 社 12.5 % | 2 社 3.1 % | 3 社 4.7 % | 5 社 7.8 % | 14 社 21.9 % | 34 社 53.1 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 884 社 | 75 社 8.5 % | 57 社 6.4 % | 28 社 3.2 % | 57 社 6.4 % | 93 社 10.5 % | 111 社 12.6 % | 551 社 62.3 % | 3 社 0.3 % |
| うち小規模企業 | 369 社 | 27 社 7.3 % | 30 社 8.1 % | 10 社 2.7 % | 18 社 4.9 % | 34 社 9.2 % | 51 社 13.8 % | 230 社 62.3 % | 2 社 0.5 % |
| 市内企業 | 869 社 | 74 社 8.5 % | 58 社 6.7 % | 24 社 2.8 % | 58 社 6.7 % | 90 社 10.4 % | 109 社 12.5 % | 546 社 62.8 % | 3 社 0.3 % |
| 大企業 | 29 社 | 3 社 10.3 % | 2 社 6.9 % | 0 社 0.0 % | 2 社 6.9 % | 2 社 6.9 % | 5 社 17.2 % | 19 社 65.5 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 840 社 | 71 社 8.5 % | 56 社 6.7 % | 24 社 2.9 % | 56 社 6.7 % | 88 社 10.5 % | 104 社 12.4 % | 527 社 62.7 % | 3 社 0.4 % |
| 市外企業 | 79 社 | 11 社 13.9 % | 7 社 8.9 % | 6 社 7.6 % | 2 社 2.5 % | 8 社 10.1 % | 16 社 20.3 % | 39 社 49.4 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 35 社 | 7 社 20.0 % | 6 社 17.1 % | 2 社 5.7 % | 1 社 2.9 % | 3 社 8.6 % | 9 社 25.7 % | 15 社 42.9 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 44 社 | 4 社 9.1 % | 1 社 2.3 % | 4 社 9.1 % | 1 社 2.3 % | 5 社 11.4 % | 7 社 15.9 % | 24 社 54.5 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 オープンデータの認知

問12. オープンデータについて、どの程度ご存知ですか。(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | 詳しく知っている | ある程度知っている | あまり知らない | ほとんど何も知らない | 無回答 |
|-----------|------|-------------|--------------|---------------|---------------|------------|
| 全業種 | 948社 | 10社 1.1% | 89社 9.4% | 334社 35.2% | 506社 53.4% | 9社 0.9% |
| 建設 | 168社 | 1社 0.6% | 9社 5.4% | 64社 38.1% | 93社 55.4% | 1社 0.6% |
| 製造 | 84社 | 2社 2.4% | 5社 6.0% | 31社 36.9% | 45社 53.6% | 1社 1.2% |
| 卸売 | 118社 | 0社 0.0% | 6社 5.1% | 47社 39.8% | 64社 54.2% | 1社 0.8% |
| 小売 | 93社 | 1社 1.1% | 7社 7.5% | 29社 31.2% | 54社 58.1% | 2社 2.2% |
| 金融・保険・不動産 | 86社 | 0社 0.0% | 9社 10.5% | 32社 37.2% | 45社 52.3% | 0社 0.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 | 1社 1.9% | 6社 11.5% | 14社 26.9% | 30社 57.7% | 1社 1.9% |
| 運輸 | 40社 | 2社 5.0% | 7社 17.5% | 12社 30.0% | 19社 47.5% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 27社 | 3社 11.1% | 7社 25.9% | 10社 37.0% | 7社 25.9% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 280社 | 0社 0.0% | 33社 11.8% | 95社 33.9% | 149社 53.2% | 3社 1.1% |
| 大企業 | 64社 | 1社 1.6% | 9社 14.1% | 24社 37.5% | 30社 46.9% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 884社 | 9社 1.0% | 80社 9.0% | 310社 35.1% | 476社 53.8% | 9社 1.0% |
| うち小規模企業 | 369社 | 2社 0.5% | 25社 6.8% | 117社 31.7% | 223社 60.4% | 2社 0.5% |
| 市内企業 | 869社 | 8社 0.9% | 79社 9.1% | 304社 35.0% | 470社 54.1% | 8社 0.9% |
| 大企業 | 29社 | 0社 0.0% | 4社 13.8% | 11社 37.9% | 14社 48.3% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 840社 | 8社 1.0% | 75社 8.9% | 293社 34.9% | 456社 54.3% | 8社 1.0% |
| 市外企業 | 79社 | 2社 2.5% | 10社 12.7% | 30社 38.0% | 36社 45.6% | 1社 1.3% |
| 大企業 | 35社 | 1社 2.9% | 5社 14.3% | 13社 37.1% | 16社 45.7% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 44社 | 1社 2.3% | 5社 11.4% | 17社 38.6% | 20社 45.5% | 1社 2.3% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 オープンデータの利活用

問13. オープンデータをどのように利活用したいですか。(選択肢1と2両方を選ぶことも可能)

| | 企業数 | 自社で利活用したい | 他社が利活用(加工・分析など)して提供するサービスを利用したい | 利活用する予定はない | 無回答 |
|-----------|-------|-----------------|---------------------------------|-----------------|--------------|
| 全業種 | 948 社 | 221 社 23.3 % | 119 社 12.6 % | 605 社 63.8 % | 4 社 0.4 % |
| 建設 | 168 社 | 43 社 25.6 % | 25 社 14.9 % | 107 社 63.7 % | 1 社 0.6 % |
| 製造 | 84 社 | 23 社 27.4 % | 11 社 13.1 % | 51 社 60.7 % | 0 社 0.0 % |
| 卸売 | 118 社 | 29 社 24.6 % | 13 社 11.0 % | 69 社 58.5 % | 0 社 0.0 % |
| 小売 | 93 社 | 17 社 18.3 % | 8 社 8.6 % | 63 社 67.7 % | 1 社 1.1 % |
| 金融・保険・不動産 | 86 社 | 19 社 22.1 % | 17 社 19.8 % | 53 社 61.6 % | 0 社 0.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 52 社 | 12 社 23.1 % | 7 社 13.5 % | 32 社 61.5 % | 0 社 0.0 % |
| 運輸 | 40 社 | 3 社 7.5 % | 4 社 10.0 % | 32 社 80.0 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 27 社 | 7 社 25.9 % | 5 社 18.5 % | 18 社 66.7 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 280 社 | 68 社 24.3 % | 29 社 10.4 % | 180 社 64.3 % | 2 社 0.7 % |
| 大企業 | 64 社 | 28 社 43.8 % | 6 社 9.4 % | 34 社 53.1 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 884 社 | 193 社 21.8 % | 113 社 12.8 % | 571 社 64.6 % | 4 社 0.5 % |
| うち小規模企業 | 369 社 | 76 社 20.6 % | 39 社 10.6 % | 246 社 66.7 % | 2 社 0.5 % |
| 市内企業 | 869 社 | 191 社 22.0 % | 105 社 12.1 % | 569 社 65.5 % | 4 社 0.5 % |
| 大企業 | 29 社 | 10 社 34.5 % | 2 社 6.9 % | 18 社 62.1 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 840 社 | 181 社 21.5 % | 103 社 12.3 % | 551 社 65.6 % | 4 社 0.5 % |
| 市外企業 | 79 社 | 30 社 38.0 % | 14 社 17.7 % | 36 社 45.6 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 35 社 | 18 社 51.4 % | 4 社 11.4 % | 16 社 45.7 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 44 社 | 12 社 27.3 % | 10 社 22.7 % | 20 社 45.5 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 オープンデータの利活用目的

問14. (1)オープンデータの利活用の目的についてお答えください(上位3つ以内)

※問13「1. 自社で利活用したい」と「2. 他社が利活用して提供するサービスを利用したい」を回答した企業

| | 企業数 | 新ビジネス創出 (ベンチャービジネス、新規事業) | 既存ビジネスの効率化 (コスト削減、生産性向上) | 経営の意思決定 (他社比較、投資判断) | 新商品開発(新製品、新サービス開発) | マーケティング (販売計画、需要予測) | BCP策定(事業継続計画、緊急時対応) | 社会的課題解決 (官民協働、非営利社会貢献) | その他 | 無回答 |
|-----------|-------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------|--------------------|------------------------|---------------------|---------------------------|--------------|---------------|
| 全業種 | 339 社 | 71 社 20.9 % | 170 社 50.1 % | 107 社 31.6 % | 71 社 20.9 % | 157 社 46.3 % | 28 社 8.3 % | 27 社 8.0 % | 4 社 1.2 % | 1 社 0.3 % |
| 建設 | 60 社 | 5 社 8.3 % | 36 社 60.0 % | 27 社 45.0 % | 8 社 13.3 % | 27 社 45.0 % | 13 社 21.7 % | 6 社 10.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 33 社 | 7 社 21.2 % | 16 社 48.5 % | 9 社 27.3 % | 13 社 39.4 % | 15 社 45.5 % | 4 社 12.1 % | 0 社 0.0 % | 1 社 3.0 % | 0 社 0.0 % |
| 卸売 | 49 社 | 13 社 26.5 % | 27 社 55.1 % | 12 社 24.5 % | 11 社 22.4 % | 22 社 44.9 % | 2 社 4.1 % | 2 社 4.1 % | 1 社 2.0 % | 0 社 0.0 % |
| 小売 | 29 社 | 4 社 13.8 % | 9 社 31.0 % | 7 社 24.1 % | 6 社 20.7 % | 16 社 55.2 % | 2 社 6.9 % | 2 社 6.9 % | 2 社 6.9 % | 0 社 0.0 % |
| 金融・保険・不動産 | 33 社 | 9 社 27.3 % | 16 社 48.5 % | 10 社 30.3 % | 5 社 15.2 % | 18 社 54.5 % | 0 社 0.0 % | 5 社 15.2 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 20 社 | 3 社 15.0 % | 12 社 60.0 % | 4 社 20.0 % | 5 社 25.0 % | 10 社 50.0 % | 2 社 10.0 % | 1 社 5.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 運輸 | 8 社 | 1 社 12.5 % | 5 社 62.5 % | 4 社 50.0 % | 1 社 12.5 % | 3 社 37.5 % | 0 社 0.0 % | 2 社 25.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 12.5 % |
| 情報通信 | 9 社 | 6 社 66.7 % | 1 社 11.1 % | 2 社 22.2 % | 3 社 33.3 % | 5 社 55.6 % | 0 社 0.0 % | 1 社 11.1 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 98 社 | 23 社 23.5 % | 48 社 49.0 % | 32 社 32.7 % | 19 社 19.4 % | 41 社 41.8 % | 5 社 5.1 % | 8 社 8.2 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 30 社 | 8 社 26.7 % | 15 社 50.0 % | 8 社 26.7 % | 8 社 26.7 % | 17 社 56.7 % | 8 社 26.7 % | 4 社 13.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 309 社 | 63 社 20.4 % | 155 社 50.2 % | 99 社 32.0 % | 63 社 20.4 % | 140 社 45.3 % | 20 社 6.5 % | 23 社 7.4 % | 4 社 1.3 % | 1 社 0.3 % |
| うち小規模企業 | 121 社 | 22 社 18.2 % | 54 社 44.6 % | 41 社 33.9 % | 21 社 17.4 % | 45 社 37.2 % | 10 社 8.3 % | 14 社 11.6 % | 1 社 0.8 % | 0 社 0.0 % |
| 市内企業 | 296 社 | 59 社 19.9 % | 149 社 50.3 % | 97 社 32.8 % | 60 社 20.3 % | 135 社 45.6 % | 21 社 7.1 % | 24 社 8.1 % | 3 社 1.0 % | 1 社 0.3 % |
| 大企業 | 11 社 | 1 社 9.1 % | 7 社 63.6 % | 6 社 54.5 % | 2 社 18.2 % | 4 社 36.4 % | 3 社 27.3 % | 2 社 18.2 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 285 社 | 58 社 20.4 % | 142 社 49.8 % | 91 社 31.9 % | 58 社 20.4 % | 131 社 46.0 % | 18 社 6.3 % | 22 社 7.7 % | 3 社 1.1 % | 1 社 0.4 % |
| 市外企業 | 43 社 | 12 社 27.9 % | 21 社 48.8 % | 10 社 23.3 % | 11 社 25.6 % | 22 社 51.2 % | 7 社 16.3 % | 3 社 7.0 % | 1 社 2.3 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 19 社 | 7 社 36.8 % | 8 社 42.1 % | 2 社 10.5 % | 6 社 31.6 % | 13 社 68.4 % | 5 社 26.3 % | 2 社 10.5 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 24 社 | 5 社 20.8 % | 13 社 54.2 % | 8 社 33.3 % | 5 社 20.8 % | 9 社 37.5 % | 2 社 8.3 % | 1 社 4.2 % | 1 社 4.2 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 公開希望分野について

(2) 公開を希望するデータの分野についてお答えください(上位3つ以内)

| | 企業数 | 地理情報 | 気象・環境情報 | 災害(防災)情報 | 人口情報 | 交通情報 | 経済情報 | 観光・レジャー情報 | 教育情報 | 保健情報 | 福祉情報 | 環境・公園情報 | 公共施設情報 | 都市計画情報 | 上下水道情報 | 無回答 |
|-----------|------|--------------|-------------|--------------|---------------|-------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|---------------|-------------|------------|
| 全業種 | 339社 | 42社 12.4% | 30社 8.8% | 50社 14.7% | 106社 31.3% | 28社 8.3% | 147社 43.4% | 65社 19.2% | 18社 5.3% | 15社 4.4% | 44社 13.0% | 13社 3.8% | 48社 14.2% | 109社 32.2% | 17社 5.0% | 7社 2.1% |
| 建設 | 60社 | 11社 18.3% | 7社 11.7% | 17社 28.3% | 11社 18.3% | 4社 6.7% | 23社 38.3% | 3社 5.0% | 2社 3.3% | 0社 0.0% | 7社 11.7% | 5社 8.3% | 17社 28.3% | 32社 53.3% | 4社 6.7% | 1社 1.7% |
| 製造 | 33社 | 4社 12.1% | 3社 9.1% | 3社 9.1% | 15社 45.5% | 2社 6.1% | 14社 42.4% | 8社 24.2% | 0社 0.0% | 2社 6.1% | 3社 9.1% | 1社 3.0% | 3社 9.1% | 5社 15.2% | 2社 6.1% | 2社 6.1% |
| 卸売 | 49社 | 3社 6.1% | 4社 8.2% | 3社 6.1% | 10社 20.4% | 2社 4.1% | 29社 59.2% | 8社 16.3% | 1社 2.0% | 1社 2.0% | 3社 6.1% | 2社 4.1% | 7社 14.3% | 15社 30.6% | 2社 4.1% | 1社 2.0% |
| 小売 | 29社 | 0社 0.0% | 5社 17.2% | 4社 13.8% | 12社 41.4% | 2社 6.9% | 13社 44.8% | 5社 17.2% | 0社 0.0% | 1社 3.4% | 2社 6.9% | 2社 6.9% | 1社 3.4% | 7社 24.1% | 1社 3.4% | 1社 3.4% |
| 金融・保険・不動産 | 33社 | 5社 15.2% | 1社 3.0% | 6社 18.2% | 18社 54.5% | 1社 3.0% | 14社 42.4% | 5社 15.2% | 3社 9.1% | 0社 0.0% | 5社 15.2% | 1社 3.0% | 1社 3.0% | 14社 42.4% | 2社 6.1% | 0社 0.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 20社 | 1社 5.0% | 1社 5.0% | 1社 5.0% | 6社 30.0% | 4社 20.0% | 10社 50.0% | 12社 60.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 2社 10.0% | 0社 0.0% | 2社 10.0% | 9社 45.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 8社 | 0社 0.0% | 1社 12.5% | 0社 0.0% | 3社 37.5% | 4社 50.0% | 5社 62.5% | 1社 12.5% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 12.5% | 0社 0.0% | 1社 12.5% | 1社 12.5% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 9社 | 2社 22.2% | 1社 11.1% | 2社 22.2% | 4社 44.4% | 0社 0.0% | 4社 44.4% | 5社 55.6% | 1社 11.1% | 0社 0.0% | 2社 22.2% | 0社 0.0% | 2社 22.2% | 3社 33.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 98社 | 16社 16.3% | 7社 7.1% | 14社 14.3% | 27社 27.6% | 9社 9.2% | 35社 35.7% | 18社 18.4% | 11社 11.2% | 11社 11.2% | 19社 19.4% | 2社 2.0% | 14社 14.3% | 23社 23.5% | 6社 6.1% | 2社 2.0% |
| 大企業 | 30社 | 4社 13.3% | 0社 0.0% | 4社 13.3% | 12社 40.0% | 1社 3.3% | 15社 50.0% | 7社 23.3% | 2社 6.7% | 3社 10.0% | 3社 10.0% | 2社 6.7% | 7社 23.3% | 17社 56.7% | 3社 10.0% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 309社 | 38社 12.3% | 30社 9.7% | 46社 14.9% | 94社 30.4% | 27社 8.7% | 132社 42.7% | 58社 18.8% | 16社 5.2% | 12社 3.9% | 41社 13.3% | 11社 3.6% | 41社 13.3% | 92社 29.8% | 14社 4.5% | 7社 2.3% |
| うち小規模企業 | 121社 | 13社 10.7% | 12社 9.9% | 15社 12.4% | 29社 24.0% | 5社 4.1% | 50社 41.3% | 18社 14.9% | 4社 3.3% | 8社 6.6% | 15社 12.4% | 4社 3.3% | 21社 17.4% | 40社 33.1% | 6社 5.0% | 2社 1.7% |
| 市内企業 | 296社 | 35社 11.8% | 27社 9.1% | 43社 14.5% | 92社 31.1% | 24社 8.1% | 129社 43.6% | 52社 17.6% | 16社 5.4% | 13社 4.4% | 37社 12.5% | 11社 3.7% | 40社 13.5% | 94社 31.8% | 15社 5.1% | 7社 2.4% |
| 大企業 | 11社 | 1社 9.1% | 0社 0.0% | 2社 18.2% | 4社 36.4% | 0社 0.0% | 6社 54.5% | 1社 9.1% | 1社 9.1% | 1社 9.1% | 0社 0.0% | 2社 18.2% | 2社 18.2% | 8社 72.7% | 2社 18.2% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 285社 | 34社 11.9% | 27社 9.5% | 41社 14.4% | 88社 30.9% | 24社 8.4% | 123社 43.2% | 51社 17.9% | 15社 5.3% | 12社 4.2% | 37社 13.0% | 9社 3.2% | 38社 13.3% | 86社 30.2% | 13社 4.6% | 7社 2.5% |
| 市外企業 | 43社 | 7社 16.3% | 3社 7.0% | 7社 16.3% | 14社 32.6% | 4社 9.3% | 18社 41.9% | 13社 30.2% | 2社 4.7% | 2社 4.7% | 7社 16.3% | 2社 4.7% | 8社 18.6% | 15社 34.9% | 2社 4.7% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 19社 | 3社 15.8% | 0社 0.0% | 2社 10.5% | 8社 42.1% | 1社 5.3% | 9社 47.4% | 6社 31.6% | 1社 5.3% | 2社 10.5% | 3社 15.8% | 0社 0.0% | 5社 26.3% | 9社 47.4% | 1社 5.3% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 24社 | 4社 16.7% | 3社 12.5% | 5社 20.8% | 6社 25.0% | 3社 12.5% | 9社 37.5% | 7社 29.2% | 1社 4.2% | 0社 0.0% | 4社 16.7% | 2社 8.3% | 3社 12.5% | 6社 25.0% | 1社 4.2% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 オープンデータを利活用する上での重視点

(4) オープンデータを利活用する上で重視する点についてお答えください（上位3つ以内）

| | 企業数 | データが 検索・加工し やすい | データの 更新頻度 が高い | データの 内容が詳 細 | フォー マットが 統一され ている | 利用の際 の条件が 明確 | その他 | 無回答 |
|-----------|-------|-----------------------|---------------------|-------------------|----------------------------|--------------------|--------------|---------------|
| 全業種 | 339 社 | 188 社 55.5 % | 146 社 43.1 % | 159 社 46.9 % | 52 社 15.3 % | 68 社 20.1 % | 6 社 1.8 % | 1 社 0.3 % |
| 建設 | 60 社 | 36 社 60.0 % | 30 社 50.0 % | 28 社 46.7 % | 8 社 13.3 % | 14 社 23.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 33 社 | 20 社 60.6 % | 14 社 42.4 % | 13 社 39.4 % | 7 社 21.2 % | 5 社 15.2 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 卸売 | 49 社 | 22 社 44.9 % | 16 社 32.7 % | 22 社 44.9 % | 7 社 14.3 % | 10 社 20.4 % | 1 社 2.0 % | 0 社 0.0 % |
| 小売 | 29 社 | 11 社 37.9 % | 12 社 41.4 % | 16 社 55.2 % | 4 社 13.8 % | 7 社 24.1 % | 2 社 6.9 % | 0 社 0.0 % |
| 金融・保険・不動産 | 33 社 | 19 社 57.6 % | 15 社 45.5 % | 19 社 57.6 % | 5 社 15.2 % | 5 社 15.2 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 20 社 | 8 社 40.0 % | 5 社 25.0 % | 5 社 25.0 % | 2 社 10.0 % | 5 社 25.0 % | 1 社 5.0 % | 0 社 0.0 % |
| 運輸 | 8 社 | 5 社 62.5 % | 2 社 25.0 % | 5 社 62.5 % | 1 社 12.5 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 12.5 % |
| 情報通信 | 9 社 | 4 社 44.4 % | 6 社 66.7 % | 2 社 22.2 % | 5 社 55.6 % | 4 社 44.4 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 98 社 | 63 社 64.3 % | 46 社 46.9 % | 49 社 50.0 % | 13 社 13.3 % | 18 社 18.4 % | 2 社 2.0 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 30 社 | 22 社 73.3 % | 20 社 66.7 % | 18 社 60.0 % | 6 社 20.0 % | 4 社 13.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 309 社 | 166 社 53.7 % | 126 社 40.8 % | 141 社 45.6 % | 46 社 14.9 % | 64 社 20.7 % | 6 社 1.9 % | 1 社 0.3 % |
| うち小規模企業 | 121 社 | 60 社 49.6 % | 51 社 42.1 % | 52 社 43.0 % | 17 社 14.0 % | 28 社 23.1 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 市内企業 | 296 社 | 162 社 54.7 % | 124 社 41.9 % | 138 社 46.6 % | 47 社 15.9 % | 64 社 21.6 % | 6 社 2.0 % | 1 社 0.3 % |
| 大企業 | 11 社 | 9 社 81.8 % | 9 社 81.8 % | 7 社 63.6 % | 3 社 27.3 % | 2 社 18.2 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 285 社 | 153 社 53.7 % | 115 社 40.4 % | 131 社 46.0 % | 44 社 15.4 % | 62 社 21.8 % | 6 社 2.1 % | 1 社 0.4 % |
| 市外企業 | 43 社 | 26 社 60.5 % | 22 社 51.2 % | 21 社 48.8 % | 5 社 11.6 % | 4 社 9.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 19 社 | 13 社 68.4 % | 11 社 57.9 % | 11 社 57.9 % | 3 社 15.8 % | 2 社 10.5 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 24 社 | 13 社 54.2 % | 11 社 45.8 % | 10 社 41.7 % | 2 社 8.3 % | 2 社 8.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 オープンデータ利活用に関する課題と考える点

問15.オープンデータの利活用に関する課題(利活用に至らない原因等)と考える点についてお答えください

| | 企業数 | 利用した データが公開 されていない | 利活用で きるデータ の種類が少 ない | データの 形式が利 活用に くい | データの 分析方 法がわ からない | 分析す るため のツール として最 適なもの がない | 利活用 するた めの材 材が不 足 | 利活用 するた めの研 修・人 材育成 プログラ ムの不 足 | データ 処理す るため のシス テム基 盤が弱 い | データ 収集・ 分析の コスト が大きい | データ 分析を 行うア ウトソ ーシング 先が不 明または 不足 | 参考と なる事 例が不 足 | 投資効 果が見 えない | その他 | 無回答 |
|-----------|------|--------------------------|------------------------------|---------------------------|----------------------------|---|-------------------------------|---|---|----------------------------------|---|------------------------|-------------------|--------------|------------|
| 全業種 | 948社 | 171社 18.0% | 117社 12.3% | 79社 8.3% | 171社 18.0% | 67社 7.1% | 125社 13.2% | 56社 5.9% | 60社 6.3% | 31社 3.3% | 34社 3.6% | 222社 23.4% | 167社 17.6% | 77社 8.1% | 9社 0.9% |
| 建設 | 168社 | 31社 18.5% | 17社 10.1% | 18社 10.7% | 36社 21.4% | 14社 8.3% | 20社 11.9% | 7社 4.2% | 10社 6.0% | 6社 3.6% | 5社 3.0% | 39社 23.2% | 28社 16.7% | 11社 6.5% | 0社 0.0% |
| 製造 | 84社 | 16社 19.0% | 8社 9.5% | 3社 3.6% | 19社 22.6% | 5社 6.0% | 13社 15.5% | 5社 6.0% | 5社 6.0% | 2社 2.4% | 3社 3.6% | 12社 14.3% | 10社 11.9% | 7社 8.3% | 2社 2.4% |
| 卸売 | 118社 | 23社 19.5% | 22社 18.6% | 10社 8.5% | 13社 11.0% | 6社 5.1% | 5社 4.2% | 6社 5.1% | 6社 5.1% | 2社 1.7% | 2社 1.7% | 29社 24.6% | 12社 10.2% | 16社 13.6% | 2社 1.7% |
| 小売 | 93社 | 15社 16.1% | 11社 11.8% | 7社 7.5% | 22社 23.7% | 12社 12.9% | 11社 11.8% | 2社 2.2% | 7社 7.5% | 3社 3.2% | 3社 3.2% | 15社 16.1% | 24社 25.8% | 3社 3.2% | 3社 3.2% |
| 金融・保険・不動産 | 86社 | 15社 17.4% | 8社 9.3% | 12社 14.0% | 21社 24.4% | 6社 7.0% | 13社 15.1% | 8社 9.3% | 4社 4.7% | 3社 3.5% | 4社 4.7% | 24社 27.9% | 13社 15.1% | 7社 8.1% | 0社 0.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 52社 | 7社 13.5% | 5社 9.6% | 7社 13.5% | 11社 21.2% | 2社 3.8% | 12社 23.1% | 2社 3.8% | 4社 7.7% | 1社 1.9% | 1社 1.9% | 7社 13.5% | 9社 17.3% | 4社 7.7% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 40社 | 6社 15.0% | 4社 10.0% | 1社 2.5% | 4社 10.0% | 2社 5.0% | 5社 12.5% | 3社 7.5% | 2社 5.0% | 1社 2.5% | 0社 0.0% | 10社 25.0% | 8社 20.0% | 3社 7.5% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 27社 | 7社 25.9% | 4社 14.8% | 5社 18.5% | 2社 7.4% | 1社 3.7% | 4社 14.8% | 5社 18.5% | 2社 7.4% | 1社 3.7% | 0社 0.0% | 14社 51.9% | 12社 44.4% | 1社 3.7% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 280社 | 51社 18.2% | 38社 13.6% | 16社 5.7% | 43社 15.4% | 19社 6.8% | 42社 15.0% | 18社 6.4% | 20社 7.1% | 12社 4.3% | 16社 5.7% | 72社 25.7% | 51社 18.2% | 25社 8.9% | 2社 0.7% |
| 大企業 | 64社 | 11社 17.2% | 15社 23.4% | 7社 10.9% | 6社 9.4% | 6社 9.4% | 5社 7.8% | 3社 4.7% | 1社 1.6% | 0社 0.0% | 1社 1.6% | 15社 23.4% | 7社 10.9% | 6社 9.4% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 884社 | 160社 18.1% | 102社 11.5% | 72社 8.1% | 165社 18.7% | 61社 6.9% | 120社 13.6% | 53社 6.0% | 59社 6.7% | 31社 3.5% | 33社 3.7% | 207社 23.4% | 160社 18.1% | 71社 8.0% | 9社 1.0% |
| うち小規模企業 | 369社 | 62社 16.8% | 34社 9.2% | 39社 10.6% | 79社 21.4% | 24社 6.5% | 44社 11.9% | 14社 3.8% | 23社 6.2% | 13社 3.5% | 10社 2.7% | 85社 23.0% | 55社 14.9% | 31社 8.4% | 4社 1.1% |
| 市内企業 | 869社 | 154社 17.7% | 105社 12.1% | 71社 8.2% | 161社 18.5% | 62社 7.1% | 111社 12.8% | 49社 5.6% | 53社 6.1% | 28社 3.2% | 32社 3.7% | 205社 23.6% | 159社 18.3% | 68社 7.8% | 9社 1.0% |
| 大企業 | 29社 | 4社 13.8% | 8社 27.6% | 2社 6.9% | 3社 10.3% | 3社 10.3% | 1社 3.4% | 1社 3.4% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 3.4% | 8社 27.6% | 4社 13.8% | 2社 6.9% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 840社 | 150社 17.9% | 97社 11.5% | 69社 8.2% | 158社 18.8% | 59社 7.0% | 110社 13.1% | 48社 5.7% | 53社 6.3% | 28社 3.3% | 31社 3.7% | 197社 23.5% | 155社 18.5% | 66社 7.9% | 9社 1.1% |
| 市外企業 | 79社 | 17社 21.5% | 12社 15.2% | 8社 10.1% | 10社 12.7% | 5社 6.3% | 14社 17.7% | 7社 8.9% | 7社 8.9% | 3社 3.8% | 2社 2.5% | 17社 21.5% | 8社 10.1% | 9社 11.4% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 35社 | 7社 20.0% | 7社 20.0% | 5社 14.3% | 3社 8.6% | 3社 8.6% | 4社 11.4% | 2社 5.7% | 1社 2.9% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 7社 20.0% | 3社 8.6% | 4社 11.4% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 44社 | 10社 22.7% | 5社 11.4% | 3社 6.8% | 7社 15.9% | 2社 4.5% | 10社 22.7% | 5社 11.4% | 6社 13.6% | 3社 6.8% | 2社 4.5% | 10社 22.7% | 5社 11.4% | 5社 11.4% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成28年2月19日(金)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください

| | | | | |
|------|---------|--|---------|--|
| 整理番号 | | | | |
| | 市内 1 | | 市外 2 | |
| | 大 1 | | 中小 2 | |

| | | | | |
|--|--|---------|---|---------------------|
| 企業名 代表者氏名 | 所属・役職 記入者名 連絡先 | | | Tel. - - |
| 業種(○印) | 1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業 | | | |
| 事業内容 | | | | |
| 資本金 | 万円 ※最近期の決算期末の数字 | | 本社所在地 | ○印をつけてください 市内 市外 |
| 常用従業員数 ※常用パートを含む | 全事業所 ※最近期の決算期末の数字 | うち貴事業所分 | ※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名) | |
| 今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、調査にご協力をいただける方は下記に電子メールアドレスを記入してください。 | | | | |
| 電子メールアドレス | | | | |

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) 27年度下期(27年10月～28年3月)は、27年度上期(27年4月～27年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

.....

(2) 28年度上期(28年4月～28年9月)は、27年度下期(27年10月～28年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

.....

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) 27年度下期(27年10月～28年3月)は、27年度上期(27年4月～27年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

.....

(2) 28年度上期(28年4月～28年9月)は、27年度下期(27年10月～28年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

.....

【貴社の経営状況】

問3. (1) 27年度下期(27年10月～28年3月)の貴社の経営は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

.....

(2) 28年度上期(28年4月～28年9月)の貴社の経営は、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

.....

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) 27年度下期(27年10月～28年3月)は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) 28年度上期(28年4月～28年9月)の貴社の経営は、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) 27年度下期(27年10月～28年3月)は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) 28年度上期(28年4月～28年9月)の貴社の経営は、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の設備投資】

- 問6. (1) これまでの1年間(27年4月～28年3月)に
 1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 今後1年間(28年4月～29年3月)に
 1. 投資する 2. しなない
- (4) 投資する主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問7. (1) 28年3月末現在は、前年同月(27年3月末)に比べ
 1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み
- (2) 28年9月末現在は、前年同月(27年9月末)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

- 問8. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)
1. 確保できている
 2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
 3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
 4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)
 5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

- 問9. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

- 問10. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)
 1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
 2. 同業種・異業種の企業との連携
 3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化
 4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)
 5. 教育・研究機関との連携
 6. その他()
 7. 特に取り組むつもりはない

【特定質問項目① TPPの影響調査】

太平洋を取り巻く12カ国が参加する自由貿易協定「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)」の交渉が、平成27年10月に大筋で合意されたことについてお伺いします。
 今後、協定の発効に向けて、各国で国内手続きを進めるところですが、TPPが発効した際の影響等について、実態把握のため以下の調査にご協力をお願いいたします。

問11. (1) 貴社におけるTPPに関する情報収集の方法についてお答えください(主なもの2つ以内)

1. マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等)
2. インターネット
3. セミナー・講演会
4. 関係団体や企業・知人
5. 特に情報収集を行っていない
6. その他()

| |
|--|
| |
| |

(2) TPPの発効により貴社はどのようなプラスの影響を受けると考えられますか(主なもの2つ以内)

1. 海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加
2. 安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下
3. 新たなビジネス機会の増加
4. プラスの影響は特にない
5. わからない
6. その他()

| |
|--|
| |
| |

(3) TPPの発効により貴社はどのようなマイナスの影響を受けると考えられますか(主なもの2つ以内)

1. 安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少
2. 海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下
3. 農業をはじめとした1次産業が影響を受けることで、直接的・間接的に業績が悪化
4. マイナスの影響は特にない
5. わからない
6. その他()

| |
|--|
| |
| |

(4) 総合的な影響について(当てはまるもの1つ)

1. 大きなプラスの影響が期待できる
2. 多少プラスの影響が期待できる
3. 影響はほとんど無いと思われる
4. 多少マイナスの影響が懸念される
5. 大きなマイナスの影響が懸念される
6. わからない

| |
|--|
| |
|--|

(5) TPPの発効を想定して取り組んでいる、または取り組もうとしている事柄についてお答えください(主なもの2つ以内)

1. 新たな製品・商品・サービスの開発
2. 新たな分野・業態への進出や転換
3. 海外への進出
4. 人員・給与の見直しや省エネルギー等のコストの削減
5. 人材確保や従業員の教育
6. 市場動向や法制度の把握
7. 特に取り組むつもりはない

| |
|--|
| |
| |

【特定質問項目② オープンデータの活用】

オープンデータとは、「行政が保有する情報を2次利用可能なデータとして公表し、市民が様々なものに活用できるようにすること」を言います。これらのデータの活用が進むことで、市内経済の活性化に寄与することが期待されております。

本市では、オープンデータのカatalogサイト(<http://www4.city.sapporo.jp/opendata/>)を公開したところであり、掲載するデータの範囲拡大を検討するためのニーズ調査にご協力ください。

問12. オープンデータについて、どの程度ご存知ですか。(当てはまるもの1つ)

- 1. 詳しく知っている
- 2. ある程度知っている
- 3. あまり知らない
- 4. ほとんど何も知らない

| |
|--|
| |
|--|

問13. オープンデータをどのように活用したいですか。(選択肢1と2両方を選ぶことも可能)

- 1. 自社で活用したい→問14(1)へ
- 2. 他社が活用(加工・分析など)して提供するサービスを利用したい→問14(1)へ
- 3. 利活用する予定はない→問15へ

| |
|--|
| |
| |

問14. (1) オープンデータの利活用の目的についてお答えください(上位3つ以内)

- 1. 新ビジネス創出
(ベンチャービジネス、新規事業)
- 2. 既存ビジネスの効率化
(コスト削減、生産性向上)
- 3. 経営の意思決定(他社比較、投資判断)
- 4. 新商品開発(新製品、新サービス開発)
- 5. マーケティング(販売計画、需要予測)
- 6. BCP策定(事業継続計画、緊急時対応)
- 7. 社会的課題解決(官民協働、非営利社会貢献)
- 8. その他()

| | |
|--|--|
| | |
| | |

(2) 公開を希望するデータの分野についてお答えください(上位3つ以内)

- 1. 地理情報
- 2. 気象・環境情報
- 3. 災害(防災)情報
- 4. 人口情報
- 5. 交通情報
- 6. 経済情報
- 7. 観光・レジャー情報
- 8. 教育情報
- 9. 保健情報
- 10. 福祉情報
- 11. 環境・公園情報
- 12. 公共施設情報
- 13. 都市計画情報
- 14. 上下水道情報
- 15. その他()

| | |
|--|--|
| | |
| | |

(3) 具体的に公開を希望するデータまたはデータの種類があれば記載ください

(例：住民基本台帳人口、認可保育所の一覧、市の現況図、市有施設の位置情報、道路情報 など)

| |
|--|
| |
|--|

(4) オープンデータを利活用する上で重視する点についてお答えください(上位3つ以内)

- 1. データが検索・加工しやすい
- 2. データの更新頻度が高い
- 3. データの内容が詳細
- 4. フォーマットが統一されている
- 5. 利用の際の条件が明確
- 6. その他

| | |
|--|--|
| | |
| | |

問15. オープンデータの利活用に関する課題(利活用に至らない原因等)と考える点についてお答えください(上位3つ以内)

- 1. 利用したいデータが公開されていない
- 2. 利活用できるデータの種類や数が少ない
- 3. データの形式が利活用しにくい
- 4. データの分析方法がわからない
- 5. 分析するためのツールとして最適なものがない
- 6. 利活用するための人材が不足している
- 7. 利活用するための研修・人材育成プログラムの不足
- 8. データ処理するためのシステム基盤が弱い
- 9. データの収集・分析コストの負担が大きい
- 10. データ分析を行うアウトソーシング先が不明または不足
- 11. 参考となる事例に関する情報が不足
- 12. 投資効果が見えない
- 13. その他()

| | |
|--|--|
| | |
| | |

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

| | |
|---------|---------------|
| 市政等資料番号 | 01-H01-16-634 |
|---------|---------------|